



令和4年度

地方創生のための 人材育成ガイドブック

～ 地域力創造大学校® による人づくり～

地域力創造大学校は(一財)地域活性化センターの登録商標です。

一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



は じ め に

我が国は、少子化の進行による人口減少や、社会情勢の変化に伴う地域課題の多様化、さらには、コロナ禍で生じた新たな問題にも直面しています。

このような問題に的確に対応するためには、今後より一層、自立的で創意と工夫に富んだ地域経営が重要であり、それを担う中核的な人材である自治体職員や地域づくりに関わる方々の一人ひとりを、これまでとは異なるイノベーターとして養成することが求められています。

地域活性化センターは、創設30年の節目に当たって職員全員参加により「未来構想と3つの物語」を策定しました。未来構想として「人を育て、コミュニティーを再生し、地域を輝かせるセンターをめざすこと」を定め、それを実現するための3つの物語として「『新しい知と方法』を生み出す」「『現場主義』～地域とともに進化する」「『研修』から『アクティブ・ラーニング』へ」を掲げ、人材育成に注力してきました。

また、創設35年を迎え、長期スパンで時代の変化などを見据え、センターが長期的視点から取り組むべきことを「未来戦略～ムーンショットターゲット」にまとめました。「未来構想と3つの物語」と「未来戦略～ムーンショットターゲット」により、センターは将来にわたって地域の皆様のお役に立てる事業を積極的に行ってまいります。

地方創生を担う中核的な人材の資質向上を目指す「地域力創造大学校[®]」として、①新たな知と方法を生む「地方創生セミナー」、②講義やフィールドワーク、ワークショップなどを通じて地方創生最前線の現場を学ぶ「地方創生実践塾」、③地域のリーダーを養成するため年間を通じて合宿研修・フィールドワークなどを実践する「全国地域リーダー養成塾」、④地方公共団体等へ提供する「人材育成パッケージプログラム」、の4つの人材育成事業を展開しています。令和3年度までに、延べ7,960名の方々が当センターの人材育成事業を修了し、それぞれが得た知識、経験、人脈を活かしながら全国各地において地方創生を担う人材として活躍しています。

本書では、令和3年度に実施したこれらの人材育成事業について、事業や講義の内容を簡潔かつ具体的に紹介しています。

この本を手にとった方々が主体的、かつ自発的に地域のための人材育成に取り組むきっかけになれば幸いです。

最後になりますが、本書の刊行にあたり多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚くお礼申し上げます。

2022年 7 月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎 川 忍

令和4年度

地方創生のための人材育成ガイドブック

～ 地域力創造大学校®による人づくり～

Contents

はじめに	1
1章 地方創生セミナー	5
ギグ・エコノミー	6
地域防災とテクノロジー	7
ローカルベンチャー推進最前線	8
地域における日本版ネウボラの役割	9
ワーカーズコープ	10
スポーツを核とした持続的なまちづくり	12
マイクロツーリズムのすゝめ	14
ワーケーションから始まる地域づくり	16
MaaSで変わる公共交通	18
今こそ！ まちを支えるローカルファンド	20
地域経済を見る眼とその方法	22
都市と地方の新しい関係性づくり	24
企業版ふるさと納税	26
これから始める働き方改革	28
教育のデジタル変革を考える	30
地域商社が高める地域の価値とその先	32
2章 地方創生実践塾	35
高知県梼原町	
小さな拠点ゆすはらづくり	36
岐阜県飛騨市	
官民協働による地域資源の活用	39

長野県小布施町	
地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり	42
和歌山県白浜町	
ワーケーションを活用した都市と地域の交流による価値創造	45
島根県邑南町	
12地区の力で描く地方創生	48
兵庫県洲本市	
域学連携から始まる持続可能な地域づくり	51
神奈川県真鶴町	
ローカルから未来をつくる	54
島根県海士町	
失敗を原動力に！海士町的挑戦と風土づくり	57
東京都港区	
関わる・つながる・連携する港区	60
岩手県紫波町	
オガールからはじまる暮らし心地の良いまち	63
3章▶ 全国地域リーダー養成塾	67
4章▶ 人材育成パッケージプログラム	73
島根県 人材育成パッケージ事業	74
山口県平生町 人材育成パッケージ事業	77
5章▶ 地方公共団体独自で取り組む研修プログラム	81
あおもり未来創造塾・あおもり立志挑戦塾	82
長野県上田市 政策形成セミナー	85
付録▶ 過去4年分の開催実績等一覧	89

— 1 章 —

地方創生セミナー

- 開始時期：平成26年度
(平成26年度～令和元年度は「土日集中セミナー」)
- 実施回数(H26～R3)：のべ111回
- 参加人数(H26～R3)：のべ2,982人

地方創生セミナーとは

地方創生セミナーは、新たな知と方法を生み出すヒントの伝授を目的として、各分野の地域活性化に関する先進的な取組を紹介するセミナーです。セミナーでは講師による講義のほか、ワークショップやグループディスカッションを通して講師や受講者同士の学び合いや交流の場を提供しています。

また、平成31年度からセミナーの開催日を従来の土日開催に加えて、平日開催を新規に追加し、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、従来の対面方式とオンラインによるハイブリッド型のものを開始し、さらに令和3年度からは完全オンラインでの開催を開始するなど、年々進化を続けています。

地方創生セミナー

開催日：令和3年9月8日(水)

ギグ・エコノミー

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、働き方の多様化が加速している。ギグ・エコノミーもその一例だ。ギグ・エコノミーとは、単発の業務を請け負い、その都度、企業と雇用契約を締結する働き方である。このスタイルで働く人をギグ・ワーカーと言う。

ギグ・ワーカーは、インターネット上のサービスを介し、都合の良い時に自身の得意な分野の業務に従事することで、家事や介護、育児といった自身のライフスタイルに合わせた働き方を選択できる。

2 今回のテーマ

企業、労働者として、新たな働き方であるギグ・エコノミーの可能性や課題について考えるきっかけとするため、本セミナーを開講した。

3 講義内容

講義「ギグ・エコノミー」

講師：株式会社ガイアックス 社長室長 兼 Otell事業責任者 千葉 憲子 氏

千葉氏からは、ギグ・ワーカーとして働く上での心構えやこれからの働き方について講義いただいた。

千葉氏は、主な収入源として勤める職業（本業）でしっかりと収入を確保した上で、ギグ・エコノミーを行うことを提唱し、本業とは別の分野でギグ・エコノミーを行うことで、働き方のグラデーションをつくることができ、自分らしさを保って働くことができると語る。

こうした副業としてのギグ・エコノミーには、本業に加えプラスで収入を得ることができ、雇用側にとっても、従業員数を抑え、人件費を削減できるメリット

がある。

一方で、ギグ・エコノミーには、収入の不安定さや損害賠償制度の不十分さ等の懸念もあるが、一般社団法人シェアリングエコノミー協会が、ギグ・ワーカーから月額料金を徴収して、入院等により休業が余儀なくされた際の見舞金支給、交通事故による怪我の治療費の支給など、共助の仕組みを用意している。他にも、ギグ・ワーカーとして成功するための勉強会も行われている。

最後に、コロナ禍を経験したことで、働き方に大きな変化が生じており、自身がやりがいを感じられる新たな働き方の軸を持つことが重要だと語った。

4 おわりに

本業と副業のバランスを取ることが難しく、自身の幸福度が低下するケースもあると考えていたが、余裕のある時に自身の裁量で業務を進められることは魅力的だと感じた。今後、ギグ・エコノミーのような働きやすい環境の整備が進められるとともに、多様な働き方が浸透することに期待する。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
友松 宏和（三重県四日市市から派遣）

受講者の声

- ・ 日本的なギグ・エコノミーのあり方を考えることができた。既存のビジネスモデルにとらわれず、さまざまな人の関わりを生み出すビジネスモデルへの転換を考えたいと思った。
- ・ 聞きなれないテーマだったが、新しい課題を見つけられて良かった。

地域防災とテクノロジー

～地域防災における新たなテクノロジーの活用～

1 はじめに

近年「100年に1度」「50年に1度」という、今まで経験したことのない激甚災害が増加している。このような中、災害情報の収集や伝達にソーシャルメディアなど最先端の情報通信技術を活用する事例が見られるようになってきた。

2 今回のテーマ

防災に関する関心が高まる中、災害対策の効率化に資する技術や、民間企業と連携した災害情報の活用に向けた取組について学び、地域防災について考えるきっかけとするため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

講師：内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官
（防災デジタル・物資支援担当）付 主査 … 竹 順哉 氏

竹氏は「よんなな防災会」や内閣府が進める取組について講義された。

「よんなな防災会」は、公務員をはじめ、民間企業や防災士、地域で防災活動をしている人が参加しており、防災に関するネットワークのハブとなっている。この会では、防災に関する勉強会や災害ボランティア、学校や民間企業と連携した取組等さまざまな活動を行っている。竹氏は「立場が違くと防災への考え方も異なるため、さまざまな立場の人が連携し、防災に取り組むことが重要だ」と語った。

次に、災害時情報集約支援チームISUTについて話された。ISUTは、地方公共団体等の災害対応を支援する現地派遣チームで、令和元年度から本格運用している。主な活動の一つとして、被災地の気象やインフ

ラ等の被災状況、避難所の開設状況等の情報を収集し、専用Webサイト（ISUTサイト）での提供を行っている。ISUTサイトは、指定公共機関しか閲覧できないが、防災科研が運用する防災クロスビューというサイトでは一般向けの情報を公開している。

過去に発生した災害では、ISUTサイトで災害状況を確認していたという。しかし、まだまだサイトの認知度が低く、幅広く部署に活用してもらえるように研修会を行っている。

最後に、内閣府が進める「防災×テクノロジー」について話された。令和2年6月に発表された「防災へのテクノロジーの活用などについてのとりまとめ」では、業務の効率化、省力化、それらに資する標準化が重要であるとし、具体的な取組内容が多数挙げられている。

4 おわりに

多発する大規模災害に対処するためには、行政だけでなく、民間企業、地域など多様な組織との連携が必要である。それに加え、日々進歩するテクノロジーを活用することで効果的な防災や、迅速かつ的確な災害対応を行うことができるだろう。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
松原 輝（熊本県菊池市から派遣）

受講者の声

- ・ ISUTや防災クロスビューの取組を知ることができてよかった。
- ・ 防災クロスビューなどを活用した、オンライン上の防災訓練などを学生たちと取り組んでみたい。

地方創生セミナー

開催日：令和3年10月6日(水)

ローカルベンチャー推進最前線

1 はじめに

田舎に仕事はない。その常識を超えて地域経済を活性化し、新たな雇用を創出する「ローカルベンチャー」がキラリと輝いている地域が全国各地にある。

2 今回のテーマ

ローカルベンチャー協議会に参加する地域では、令和2年度までに274件の新規事業が生まれ、57.7億円の売上増加を達成した。未知の可能性や新しいビジネスの創造に挑戦するローカルベンチャーの基礎と地域での実践方法を学ぶため、本セミナーを開講した。

3 講義内容

(1) 講義

講師：特定非営利活動法人ETIC. シニアコーディネーター 山内 幸治 氏

山内氏は、ローカルベンチャーの全国的な動向と地域の変化、中間支援機能の役割について話された。

ローカルベンチャーとは、地域の資源を活用し、地域の新たな経済や豊かな暮らしを創造する事業である。多様性に富んだ雇用を生み出し、地域に「混とん」を生み出す存在である。この「混とん」が地域活性化の源であり持続可能な地域につながるものである。

ローカルベンチャーの推進で大切なことは、官民連携と中間支援機能である。行政が起業を応援する際には、起業に関して専門性がないこと、担当が変わり継続的な支援が損なわれる可能性があること、成長が見込まれるところに必ずしも投資できないこと、という壁がある。この壁を突破するためには、行政は政策を作り、実行は民間（中間支援組織）に委ねることがロ

ーカルベンチャーを進めるポイントである、と語った。

(2) 講義

講師：北海道厚真町 産業経済課 宮久 史 氏

厚真町ではローカルベンチャースクールを開催し、選考を通った人が地域おこし協力隊として町内で活動している。継続的な取組により移住者が増加し、平成26年から4年連続で人口の社会増を実現した。

移住のきっかけには人・情報・お金・資源が必要で、その中でも人を大切にしていると語った。ローカルベンチャーを立ち上げて新たな事業や活動を担う人には、ひたむきさがあり、火種になれる人であるという。馬搬事業を営む人をきっかけにして製材事業、林業などへの挑戦者が誕生しており、まさに火種が次々と生まれ飛び火している。

今後、多様性を楽しむ文化や失敗を許容する土壌を醸成し、町の持続可能性を高めていくと語った。

4 おわりに

新しいことを起こすには相当なエネルギーや気力が必要である。しかし、それをやり遂げる人材が地域に生まれ、事業が生まれ、人・情報・お金・情報が循環することで持続可能な地域社会が実現されるのではないだろうか。本セミナーをきっかけに多くの地域でローカルベンチャーの火種が生まれることを期待する。

執筆 | 地域活性化センター 企画グループ
高橋 弘人（山形県長井市から派遣）

受講者の声

- ・地域の資源はすたれていくもの、という点で地域振興の重要性を再認識した。

地域における日本版ネウボラの役割

～子どもは地域で育つ～

1 はじめに

平成28年の母子保健法の改正により、市町村における設置が努力義務とされた「子育て世代包括支援センター」は、妊産婦、子育て期の家族に切れ目のないサポートを提供し、育児不安の軽減や虐待を予防することを目的としている。制度導入時に手本としたフィンランドの「ネウボラ」は、妊産婦とその家族の健康だけでなく福祉的・経済的状況も把握し、必要な支援を行う行政機関につなぐ役割も果たしており、高い利用率で、広く定着している。

2 今回のテーマ

今回のセミナーは、①フィンランドのネウボラの特徴、②フィンランドと日本のネウボラの違い、③地域の実情に合わせてネウボラを取り入れた取組事例、をもとにネウボラによる切れ目のない子育てサポートについて理解し考える機会とした。

3 講義内容

講義

「地域における日本版ネウボラの役割～子どもは地域で育つ～」

講師：大阪市立大学大学院看護学研究科 専任教授

..... 横山 美江 氏

横山氏から、フィンランドのネウボラと日本版ネウボラの違い、ネウボラの取組事例について話された。

フィンランドでは、妊娠期から産後の育児支援まで同じ保健師が対応し、切れ目のない子育てサポートを提供している。日本でも子育て世代包括支援センターが各地域で設置され、「日本版ネウボラ」と称する取

組が各地で行われているが、多くの場合、継続した切れ目のないサポートとはなっていない。これを打開する例として紹介された静岡県島田市の「島田市版ネウボラ」では、ブロック毎に担当保健師を配置し、妊娠期から産後までを同じ保健師がサポートしている。それにより、各家庭と良好な関係を築ことができ、育児不安の軽減につながっている。このような支援体制を継続していくためには、事務職員や医師会、各種保健事業の関係者が協力することが重要であると述べた。

4 おわりに

本セミナーでは、子どもから家族まで多方面にわたり柔軟に支援しているフィンランドのネウボラの取組内容や日本版ネウボラの内容、両者の違いについて、事例を交えながら学ぶことができた。地方公共団体の具体的な取組事例紹介では、地域に合ったネウボラを取り入れ方や効果も学ぶことができた。今後、自地域でネウボラを取り入れるに際して具体的なイメージを持つことができる講義となった。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
川田 寛実（青森県藤崎町から派遣）

受講者の声

- ・ネウボラという言葉は知っていたが、支援の連続性が重要であることがよく分かった。
- ・同じ保健師がずっと関わることの大切さを学んだ。

地方創生セミナー

開催日：令和3年12月8日(水)

ワーカーズコープ

～協同労働（ワーカーズコープ）× 地域づくりの実践～

1 はじめに

ワーカーズコープ（労働者協同組合）は、労働者や住民が全員で出資し、経営や民主的な事業運営に参加することで、責任を分かち合い、人と地域に役立つ仕事を組合員で作って働く協同組合である。組合員全員が主体となって意思決定を行う協同労働によって、労働者が立場に関係なく全員で「出資」「経営」「労働」の全てを担い事業運営をするため、地域課題の解決や組合員が必要と考える仕事づくり、労働者の待遇改善や地域活動への取組が可能になる。

こうした組織形態は欧米では広く浸透しており、今後国内においてもNPO法人と並ぶ新しい社会活動形態として広がる可能性を秘めている。また、新型コロナウイルス感染拡大により、働き方や暮らしが変容する中で、ワーカーズコープはポストコロナ時代における新たな働き方や地域づくりの手法としても期待されている。

2 今回のテーマ

労働者協同組合法やワーカーズコープの概要、協同組合による地域づくりの事例などを通して、ワーカーズコープの仕組みと役割を深める場とするため、本セミナーを開催した。

3 講義内容

講義「労働者協同組合法～協同労働という働き方～」

講師：日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
事務局長 …………… 高成田 健 氏

高成田氏は、令和2年12月に成立した「労働者協同組合法」により定義された、新しい法人格であるワー

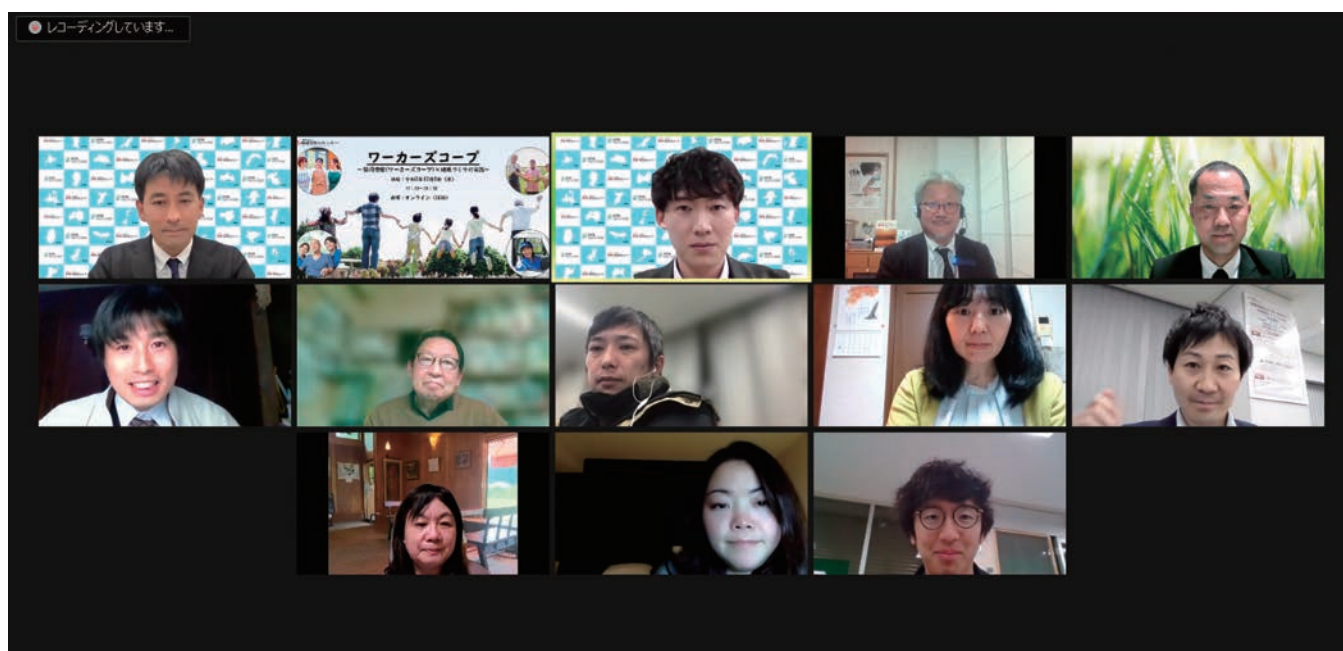
カーズコープについて講義された。

従来からエッセンシャルワークを行う非営利組織は存在していたが、生協や農協等とは異なり法人の根拠となる法律がなかったため、一部NPO法人等の形態をとった組織はあったものの、大半の組織は任意団体として事業を行ってきた。また、任意団体から法人等を立ち上げる際には、手続きに時間を要することや事業分野の制限、組織としてのガバナンスがないなど課題が多く、労働者の雇用が守られず、労働待遇が悪化するといった懸念もあった。同法の成立により、NPO法人や企業法人よりも設立が簡便化され、組合員の話し合いによって運営される仕組みが整い、①出資、②意見反映、③事業従事の3原則を基本原理に、組合員が労働条件や事業計画、役員等を決定することで「労働者が主人公」となって、組合員の能力を生かした仕事の創出が可能になることを説明された。

令和3年12月時点で、34団体が日本労働者協同組合連合会に加盟しており、約1万6千人が就労している。近年は、エッセンシャルワークのみならず、タクシー等の移送運送業や、農林福連携、印刷・映像・デザイン業に取り組む団体も増えているという。

労働者協同組合の事例として、愛媛県西予市の「無茶々園」のてんぼ印ファーマーズユニオンの取組が紹介された。無茶々園の若手生産者グループであるてんぼ印ファーマーズユニオンは、移住者9人が立ち上げた協同農業である。組合員が、協同労働を通して多様な意見を出し合い、生産・収穫だけでなく、乾燥野菜や化粧品等の新たな商品開発に挑戦している。繁忙期には、地域の高齢農家の手伝いや地域の行事にも参加し、地域の住民と良好な関係を構築することで、安心して暮らせる環境が整っているという。

次に、地方公共団体の取組として広島市の事例が紹介された。広島市は、協同労働を推進するため平成25



講師・受講者との記念撮影

年に協同労働研究会を設置し、地域課題の解決のための新たな選択肢として、協同労働を取り入れていくことを関係団体とともに議論した。そして、翌平成26年に市の重点政策に協同労働を位置づけ、高齢化する団地問題や過疎化が進む中山間地域の課題解決を住民自らが担う協同労働プラットフォームを開設した。同プラットフォームには令和3年度時点で26団体、350人以上の住民が働いている。そのうちの団体の一つでは、JA広島市と連携して耕作放棄地を活用した農業に取り組んでいる。JA広島市からは、「職員が地域を巡回する際に、組合が立ち上がる前は保険や金融の営業等で回っていたため気が乗らないときもあったが、組合立ち上げ後は地域の困りごとを聞いて、組合とともに解決できることで、職員が熱心に地域を巡回するようになった」といった声が聞かれた。また、広島市の特徴として、事前に研究会を立ち上げ、協同労働の関係団体の合意形成を図ったことで、現在も協力体制が維持されているとのことであった。

最後に、持続可能な地域をつくるため、地域の拠点をつくり、地域の困りごとや挑戦したいことを協同労働によって実践していくため、これらを支える地域の協同労働プラットフォームをつくり、地域住民が協同・共生できる地域社会を広げていきたいと話された。

4 おわりに

ワーカーズコープは、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの支援者、創業希望者にとって、法人化の一つの選択肢として期待される。多様な就労機会の創出によって、地域課題の解決に向けた事業の実施が可能となり持続可能な活力ある地域社会が実現できるだろう。

さらには、新型コロナウイルス感染拡大等により、地域での暮らしや働き方が見直される中、ワーカーズコープという働き方が広まることによって、地域住民が自ら地域の在り方を考えるきっかけになることを期待する。

執筆者 | 地域活性化センター企画グループ
近藤 猛児（北海道芽室町から派遣）

受講者の声

- ・地域活動を継続するにあたって、NPO法人化を考えているが、協同労働も選択肢の一つになると感じた。
- ・「地域に受け入れられる」という講師の言葉が印象に残った。自地域でもワーカーズコープが広がることを期待したい。

地方創生セミナー

開催日：令和3年5月21日(金)

スポーツを核とした持続的なまちづくり

～健康づくり、人づくり、まちづくり～

1 はじめに

近年、国際化が進展する中でスポーツと体育は別の活動であるとの欧米流の考え方が受け入れられつつあるとともに、スポーツは多様な役割や効果を有することが認識され始めた。今後、少子高齢化社会にあって、競技スポーツから、健康増進のためのスポーツ、楽しんで行うスポーツ、観て楽しむスポーツ等、さまざまなスポーツとの接し方が広がってくるといわれている。文部科学省では、スポーツ基本法に基づき、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための重要な指針として、第2期スポーツ基本計画を策定し、スポーツ参画人口の拡大による「一億総スポーツ社会」の実現に取り組んでいる。しかし、地方公共団体においては、スポーツを所管する部局が教育委員会の体育課等である場合が多く、その他分野への十分な活用が図られず、地方公共団体として一貫した施策が実施できていない状況にある。

2 今回のテーマ

今回のセミナーは、スポーツを核とした持続的なまちづくりに資するため、①スポーツによる地域振興施策や②行政・地域住民・企業等の連携による地域の実情に合わせたスポーツを核とした地域活性化への取組事例をもとに、経済的視点だけではない地域におけるスポーツの多様な役割や効果を理解し考える機会とした。さらには、地域愛の醸成など多様な社会的効果を発現させるための一歩とすることを目指した。

3 講義内容

(1) 講義

「スポーツを通じた地域課題の解決とスポーツ地域マネジメント」

講師：大阪体育大学 学長 …………… 原田 宗彦 氏

原田氏からは、スポーツツーリズム及びスポーツを活用したまちづくりについて講義があった。スポーツツーリズムにおいては、いかにアクティビティを創出し、経済的価値を生み出せるかが重要である。日本には、豊かな自然とともに、沖縄空手、相撲、やぶさめ等様々な伝統文化があり、これらをアクティビティとして活用することで、日本中どこでもスポーツツーリズムを実現することができる。また、スポーツによるまちづくりでは身体活動を誘発する環境を整えることが大切であり、そのためにはナッジ理論(※)を活用し、人が「動く」という意思決定をできるような環境をデザインすることで自発的な行動変容を促すことがポイントであることを学んだ。

※ナッジ理論とは、人々に金銭的な誘導ではなく選択の自由を与えることで行動変容を促していく、行動経済学に基づく理論である。

(2) 講義

「スポーツ庁における地域振興政策」

講師：文部科学省スポーツ庁 地域振興担当参事官

…………… 原口 大志 氏

原口氏からは、スポーツ庁における地域振興政策とスポーツツーリズム、スポーツコミッション政策及びその歴史について講義があった。スポーツによる地域振興の事例紹介では、防災や草刈り等、一見するとスポーツと関係のない活動をスポーツとして取り入れている事例が紹介された。競技スポーツだけではなく、体を動かす作業や日常生活のすべてがスポーツとしての

要素を持っているとのことであった。また、東京オリンピック・パラリンピックを機に、全国的にスポーツへの関心が高まっているため、これを一過性のものとして終わらせることなく、スポーツ・レガシーとして全国の地域でスポーツを活用したまちづくりを継続して行い、地域内での定着に向けて取り組んでいくことが重要であることを学んだ。

(3) 事例紹介

「笠間市におけるスポーツまちづくりの事例」

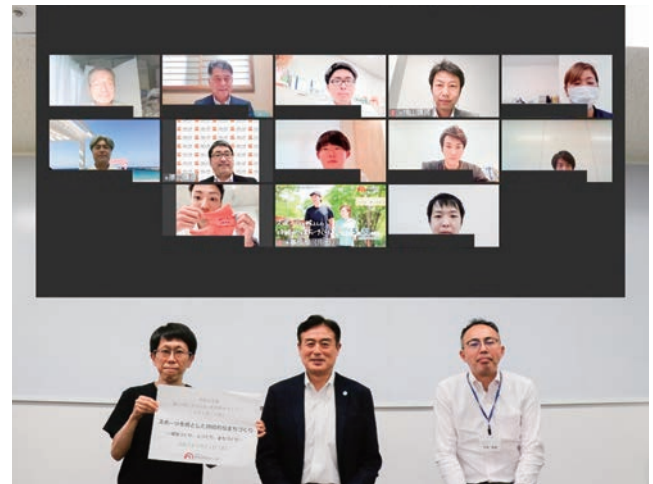
講師：茨城県笠間市都市建設部都市計画課長

..... 横山 孝夫 氏

横山氏からは、笠間市におけるスポーツによる地域活性化の取組事例について紹介があった。笠間市では、域外から人を呼び込むための施策として、オリンピックで日本人選手の活躍が期待されている「アーバンスポーツ（都市型スポーツ）」の競技振興に注目した。そして、いくつかあるアーバンスポーツの中からスケートボードを選定し、専用施設の整備を行った。施設整備においては、スケートボード日本代表監督に設計・監修を依頼するなど、スケートボードの聖地に向けた取組を行うことで、大会やイベントの誘致、教育への展開等、幅広い分野における地域振興の展開が可能となった。また、「笠間スポーツコミッション」を設立し、関係団体と連携しながら、地域一丸となってスケートボード施設の運営に取り組んでいることが紹介された。また、継続的なスポーツ振興を行っていくため、施設の指定管理者に加え、笠間スポーツコミッションや地域おこし協力隊と連携しながら事業展開していくことを紹介された。今後は、更なる施策展開や笠間スポーツコミッションの機能を拡充させ、スポーツによる地域振興及び自立した組織への成長を目指しているとのことであった。

(4) トークセッション・質疑応答

トークセッション・質疑応答では、講義の内容を踏まえ、スポーツによるまちづくりを実施する上でのポイント等について、参加者を交えて意見交換を行った。その中で、原田氏からは、手広く色々なスポーツに手を出すと政策がぼやけてしまうため、地域の状況からターゲットとする世代を明確にした上で、どのスポーツに取り組むかを決めることが大切であると話が



記念写真(参加者)

あった。また、横山氏からは、地域おこし協力隊を活用するのであれば、行政の役割として隊員の任期後の受け皿も用意したほうがよいとのアドバイスをいただいた。

4 おわりに

本セミナーでは、「スポーツツーリズムは豊かな自然や伝統文化などを活用すればどこでもできる」ことについて、さまざまな事例を交えながら学ぶことができた。参加者のスポーツへの視野が広がり、スポーツによる地域振興について、具体的なイメージを持つことができた講義となった。超高齢化社会を迎える現代において、スポーツを通して健康寿命を延ばす取組が、今後の地域活性化のキーとなることだろう。

執筆者 | 地域活性化センター 企画グループ
川田 寛実（青森県藤崎町から派遣）

受講者の声

- ・自分が普段活動している中では得られないような全国各地の好事例を知ることができた。
- ・スポーツツーリズム、スポーツコンソーシアムの基本的な考え方や事例を学ぶことができた。
- ・笠間市の事例で、着手から今後の展開まで流れを知ることができ、進め方の一つとして興味深く聞くことができた。

地方創生セミナー

開催日：令和3年6月11日(金)

マイクロツーリズムのすゝめ

～地域の魅力再発見～

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、人々の観光に対する意識は大きく変化した。国境・県境を越える移動が制限されたことから、インバウンドや遠方からの観光客が見込めず、観光業は大きな打撃を受けた。そこで注目されたのがマイクロツーリズムである。マイクロツーリズムとは、星野リゾート代表の星野佳路氏が提唱した概念で、自宅から1～2時間圏内の近隣地域への宿泊観光や日帰り観光のことを指す。広域移動によるコロナの拡散防止だけでなく、地域の魅力の再発見や地元の人々との交流などこれまでの観光では見過ごされてきた分野に新たな可能性を見出すことが期待されている。

2 今回のテーマ

本セミナーでは、マイクロツーリズムをはじめとしたコロナ禍における観光施策の事例を通じて、今ある地域資源を発見し活用する手法、地域経済を維持する手法、効果的な情報発信の方法について学び、今後の観光施策を考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「マイクロツーリズムのすゝめ～地域の魅力再発見～」

講師：一般社団法人地域観光研究所 代表理事

..... 坂元 英俊 氏

坂元氏からは、マイクロツーリズムと観光地域づくりについて講義があった。坂元氏は、コロナ禍を地域の観光を見直す機会ととらえ、これまでの温泉地や景勝地を巡るだけの観光から、来訪者が地域内を回遊し

地域の人々との交流を体験する「滞在交流型観光」にシフトしていくことが重要であり、そのためには商店街や農村などの地域住民が主体となって地域の魅力を再発見し、地域を盛り上げていけるよう滞在交流のプログラムづくりや人材育成を行うべきだと指摘された。

具体例として、雲仙市の商店街と阿蘇市門前町商店街の滞在交流型観光の取組を紹介された。これらの商店街では、住民が自分たちの暮らしの中で楽しみながら地域資源を活用していくことで、その地域が魅力的な場所となった。その結果、人が集まり経済的な波及効果をもたらし、それがさらなる観光客の獲得に結び付いていく。こうした地域はコロナ禍でも観光客数の回復が早かったという。

マイクロツーリズムの推進においては、リピーターを獲得するという視点が重視されている。観光庁の調査によると、満足度が高いからといってそれが必ずしも再来訪につながるわけではなく、再来訪を促すためには、来訪者と地域住民のつながりを持たせることが重要であることが示されている。

また、ブッキング・ドットコム「サステイナブル・トラベル」に関する調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響で人々はよりサステイナブルを重視している地域への旅行を望むようになってきているという。観光においてもSDGsに取り組む地域が選ばれる傾向にあり、より環境保全や地域文化・経済の持続可能性に配慮した地域づくりを進めることが必要だと述べた。

(2) 事例紹介「観光×〇〇 業界コラボで課題解決 コロナに負けないファンづくり」

講師：株式会社玉造温泉まちデコ 代表取締役

..... 角 幸治 氏

角氏は、コロナ禍におけるファン（関係人口）づく

りの取組を紹介した。

玉造温泉は、美肌温泉としてのブランディングによりにぎわいの再生に成功した温泉地である。角氏は、温泉を活用した美肌コスメの開発によって多くのファンを獲得してきた。「温泉は旅行後には忘れられてしまう」という弱点を、旅から帰った後でも継続的に関わりを持てる「通販」という仕組みにより補完したのである。具体的には、通販によって得た顧客情報を活用し、旅館と連携して近隣地域へダイレクトメールを送付するなど、さまざまな工夫を凝らした情報発信を通じてリピーターを獲得し、ファンを離さなかった。行政に対しては、通常の観光情報に加えて観光に関する問い合わせ情報を蓄積して活用したり、同封物を工夫したりすることでファンづくりにつなげることができるとアドバイスがあった。

(3) 事例紹介『『つながり』人口の最大化を狙った地域経営戦略（スイス・ツェルマット型のDMO体制構築）』

講師：一般社団法人 気仙沼地域戦略 事務局長

..... 小松 志大 氏

小松氏は、官民連携による地域経営を行う気仙沼観光推進機構（DMO）の取組を紹介された。気仙沼DMOは、気仙沼市の交流人口増加と地域内消費の促進による産業振興を図るため、行政や商工会議所、観光協会などで構成された団体で、スイスのツェルマット観光局を参考に平成29年に設立された。同DMOは、地域の消費動向を探るために「気仙沼クルーカード」というポイントカードを導入した。この仕組みを活用し、地域が一体となってマーケティングを行った結果、コロナ禍でも宿泊者数を17.7%減にとどめることができた（全国平均は49%減）。クルーカードには顧客の属性や消費行動が蓄積されており、そのデータを分析した結果、気仙沼市の宿泊者の多くを宮城県民が占めていることや、旬なグルメを目的に来訪する人が多いことがわかった。そこで、ターゲットを仙台を中心とした宮城県民に絞り、県民のニーズに合ったサービスを提供した。高価格帯サービスのニーズが一定程度あることも判明したため、高品質のサービスを多く提供することで客単価を上げ、観光消費額の減少に一定の歯止めをかけることができた。また、クルーカードは単なるポイントカードではなく、会員を「一緒に



計37名の方にご参加いただいた

気仙沼という船に乗る仲間」と位置づけ、つながりを大切にした運営をしている。小松氏は、データ分析によりターゲットを明確にし、ニーズに基づいた商品を発信することと、既存顧客を大切にしてリピーターの声を聴くことが重要である、と強調された。

4 おわりに

コロナ禍におけるマイクロツーリズムの推進のためには、地域住民が自分たちの地域の良さに気づきそれを発信していくこと、ニーズを把握するためにデータ分析を通して効果的なマーケティングを行うこと、既存顧客を大切に、旅行後も継続的に関わってくれるファンづくりを行うこと、が効果的であることが分かった。今だからこそ取り組めることは多く、新型コロナウイルス感染症が収束した後を見据えた中長期的な体制づくり、地域づくりを行うことが重要である。

執筆者 | 地域活性化センター 企画グループ
飯野 直美（山梨県富士吉田市から派遣）

受講者の声

- ・アフターコロナの観光戦略の具体的な材料を得ることができた。
- ・地域の受入体制をつくることや、住民に観光客の誘致について理解してもらう必要性があると分かった。
- ・現状の把握、課題の明確化、それに対してのアプローチを事実に基づいて行うことの重要性を感じた。

地方創生セミナー

開催日：令和3年7月9日(金)

ワーケーションから始まる地域づくり

～地域でつくる新しい働き方、暮らし方、関係性～

1 はじめに

令和2年より新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の1つとして、テレワークの実施が広く要請され、在宅勤務やWeb会議システムでの業務が普及するなど、働き方は多様化している。そうした中、普段の職場とは異なる場所で働きながら余暇を楽しむワーケーションは、関係人口の創出や地域課題の解決、地域経済の活性化に寄与する取組として期待されている。

国においては、観光庁が企業と地方公共団体のマッチング実証実験を進め、また環境省が国立・国定公園、温泉地などでのワーケーションの推進に取り組んでおり、今後ワーケーションを促進する地方公共団体が増えていくことが予想される。

なお、地域活性化センターでは、ワーケーションの意義やIT企業誘致の取組などを学ぶため「令和3年度地方創生実践塾 in 和歌山県白浜町」を実施した(地方創生実践塾編 P.45～47を参照)。

2 今回のテーマ

本セミナーは、先進的な受入地域や実践者の取組事例、グループワークをもとにワーケーションが地域にもたらすメリットや導入する上での課題を学び、地域に適したワーケーションについて考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「ワーケーションから始まる地域づくり」

講師：一般社団法人 官民共創未来コンソーシアム 理事
(元総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官) …………… 箕浦 龍一氏

箕浦氏からは、DXとリモートが一般化した現代に

おいて、それらが人の移動に影響を与える可能性や今後起こりうる社会の変化、地方の可能性などについて総論的に講義した。

これからのDX時代においては、「やりたいこと」「夢」「理想」から発想することが大事であり、今日のあらゆる技術が「やりたいこと」を「できること」として実現する上で役に立つと指摘した。また、DXの進展により、「仕事はオフィスです」という従来の固定観念から、これからは一人ひとりが機動的な拠点として可動性をもって社会と関われる時代になったという。これまで、オフィスや職場は働く拠点として必要不可欠であったが、今日ではその役割は変容してきており、今後は「職住近接」から「職住分離」へのパラダイムシフトにより、誰もが自分の望む場所で働きながら暮らせる社会になると語った。

ワーケーションについては、地域型リモートワークの1つであるとし、ワーケーションによる地域の関係人口創出のポイントとして、地域でのネットワーク形成に資するコミュニティ・マネージャーやコンシェルジュ機能が重要であることを強調した。

最後に、地域がワーケーション施策に取り組む上で優先すべきことは、DXやリモートによるビジネス形態や社会像、人々の価値観の変化などを前提とした、各種既存施策の総合的な見直し(「リ・デザイン」)だと述べ、講義を終えた。

(2) 事例発表「ワーケーションから始まる地域づくり」

講師：長崎県五島市地域振興部地域協働課長

…………… 庄司 透氏

庄司氏からは、五島市が実施しているワーケーション施策について紹介があった。

平成30年5月から1か月間実施したリモートワーク実証実験では、交通費と滞在費が自己負担であったに

も拘わらず、定員50名を大幅に上回る150名から参加申込があり、その後のアンケート結果でも参加者の92%が満足と回答しており盛況であった。五島市はこの結果を受けてワーケーションの更なる発展の可能性をみだし、新たな施策を開始したとのことである。

庄司氏は、ワーケーションはあくまでもツールであり、ほかの地方公共団体との違いを出すことが重要であると強調した。五島市のワーケーションは、移住・定住人口につながる関係人口の増加や、市民が普段得られない知的、人的刺激を受けられる機会の創出などを目的として実施している。そこで、市民との交流も兼ねて、参加者には市民が普段学ぶことができないワークショップを開催してもらうなどしている。

「心かようワーケーション」にするため、訪れる方と受け入れる方の双方にメリットがあり、継続的に関わり合う仕組みをつくることを心がけていると話した。そして、取り組む上でのポイントとして、まずはやってみること、そして主催者も楽しむことが成功するワーケーションの秘訣と述べた。

(3) 事例発表「『選択的ワーケーションのすゝめ』

～仕事も旅も諦めない働き方～ワークライフインテグレーションな生き方～

講師：株式会社 環（KAN）CHO（チーフハピネスオフィサー）…………… 椎野 磨美 氏

椎野氏からは、企業人としてどのようにワーケーションを実践してきたのかなどについて、自身の経験をもとに紹介があった。

はじめに受講者に対して、仕事やワーケーション等に対するアンケートを取りながら、仕事の定義やなぜ働くのかといった点を整理し、ワーケーションは多様な働き方の1つの選択肢であることの考えを示した。

そして、椎野氏が実践したワーケーションの事例を「休暇型」や「地域課題解決型」などのように分類してポイントを解説、「休暇型」であれば自分で時期や時間を調整する力、「地域課題解決型」であれば地域関係者との交流といった点である。また、地域がワーケーションを推進して受け入れる際のポイントとして、ワーケーションで地域を再訪してもらうには、その土地に行かないとできないことや魅力的な人との出会い・交流が重要であると強調した。



質疑応答の様子

（左上：箕浦氏、右上：庄司氏、中央下：椎野氏）

(4) グループワーク

グループワークでは、ワーケーション施策のターゲットの明確化やハード面よりソフト面の整備・充実、地元のコンシェルジュ育成が重要であるなどの意見があった。

4 おわりに

地方公共団体がワーケーション施策を実施するためには、受入施設やネットワーク環境等のハード面の整備が重要であると考えがちである。しかし、このセミナーを通して、その地域や人の魅力を生かすことや、地域でのネットワーク形成などのソフト面が大事であることが明らかになった。

働く環境が変化していく中、地方公共団体がワーケーションの受入地域として取組を推進するためには、職員自身がまずは実践してみることが重要である。

執筆者 | 地域活性化センター 企画グループ
倉本 隆行（千葉県君津市から派遣）

受講者の声

- ・ワーケーションは関係人口創出につながる事業だと再認識できたので、町内でも理解者を増やし、取り組んでいきたい。
- ・ワーケーションやテレワークなど、今まで書籍などで勉強してきたつもりであったが「ブレジャー（ビジネスとレジャーを組み合わせた造語など、知らなかった新しい用語や概念を学ぶことができた。

地方創生セミナー

開催日：令和3年10月29日(金)

MaaSで変わる公共交通

～共創でつくる地域の未来～

1 はじめに

MaaSは、モビリティとサービス等の連携による新しいサービスであり、高齢化が進む過疎地での交通弱者対策等、さまざまな地域課題の解決に資するものとして、多くの企業や地方公共団体が注目している。

経済産業省と国土交通省では、MaaSの社会実装を通じた課題解決と地域活性化を目指し、地域と企業の協働による挑戦を促す「スマートモビリティチャレンジ」を令和元年度から展開している。全国各地のMaaS等の実証実験の支援を通じて、地域の交通サービスの課題解決に向けたモデル構築を目指している。

これを受け、「地域新MaaS創出推進事業（経済産業省）」や「日本版MaaS推進・支援事業（国土交通省）」、民間事業者との連携に取り組む地方公共団体がでてきており、MaaS導入の機運が高まっている。

2 今回のテーマ

本セミナーでは、鉄道やバス路線の廃止、高齢化によるマイカー所有率の減少等により移動手段の確保に悩む地方公共団体を対象とし、先進事例や官民連携の取組から幅広く知識を得るほか、国による財政面やノウハウ面での支援策を学ぶことで、それぞれの地域への導入を考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「経済産業省におけるMaaSの取り組みについて」

講師：経済産業省 製造産業局自動車課 ITS・自動走行推進室長 …………… 福永 茂 和 氏

福永氏は経済産業省で自動車産業の関連施策に取り

組んだ知見をもとに、地域におけるMaaS推進の考え方について総論的に講義された。

福永氏は、新たにMaaSに取り組むにはモビリティ関連のデータが重要となり、データを施策に反映させることで、住民個人の行動変容を促す必要があると指摘した。車両を一つのサービスで用いるのではなく、多様な目的でマルチタスク的に使用することが重要と述べた。

またMaaS実証に向けた次の5つの要素を説明した。すなわち、①リソースを複数の用途・事業者で活用する「他の移動手段との重ね掛けによる効率化」②移動販売車や診察車等サービス自体をモビリティ化することで効率化を図る「モビリティでのサービス提供」③価格やポイント等を動機付けに需要側の行動変容を促し地域経済を活性化させる「需要側の変容を促す仕掛け」④「異業種との連携による収益活用・付加価値創出」⑤「モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携」の5要素である。

こうした取組を全国に展開するため、国はデータの活用・連携基盤の構築、人材の確保、マッチング機能の強化、取組の持続性確保の4つの視点から横断的な分析を実施していると述べられた。

(2) 事例紹介「日本版MaaS～誰一人取り残されない持続可能な地域づくり」

講師：長野県伊那市 企画政策課 新産業技術推進係長 …………… 安江 輝 氏

安江氏からは、伊那市が実施するMaaS施策について紹介があった。

AIで自動配車する「ぐるっとタクシー」では、高齢者に配慮してコールセンターを設けるとともに、ケーブルテレビで予約すると電話よりも安く予約できる体制を整備した。

全国に先駆けて伊那市が推進する日本版医療MaaS「モバイルクリニック」では、医師が乗らない移動診療車に医療機器を搭載し、遠隔地の医師によるオンライン診療や服薬指導を実施している。医師は訪問診療回数が減り、患者は医療機関への移動がなくなり待ち時間が解消され、患者・医師ともに負担が軽減される。

安江氏は、MaaS施策で重要なことは、医療従事者や交通事業者等の課題解決のキーとなる関係者の理解を深めることであり、そのためには新しい技術やツールに実際に触れてもらうほか、時間をかけて粘り強く進めることが重要だと強調された。

(3) 事例紹介「永平寺町MaaSの取り組み」

講師：福井県永平寺町 総合政策課 主事 … 中屋 貴大 氏

中屋氏からは、永平寺町で実証実験をしている車両自動走行システムと住民参加型のデマンド施策について紹介があった。

中屋氏は、自動走行システムを観光客の移動支援だけでなく、沿線の小学校、幼稚園の下校にも利用していることを紹介された。地中に埋設されている電磁誘導線の上しか走行できないため、走行ルートを外れて暴走することがなく、人や障害物をシステムが検知すると減速・停止する。常に遠隔監視によって運行が管理されており、現地では無人で利用者の対応を行っている。

デマンドタクシーは郵便局が予約窓口を、地域住民がドライバーを担い、病院等の公共施設へ乗客を輸送しているとのことである。利用方法等の設定は地域住民の意見を取り入れており、地域で一体となって施策を進めていると話された。

(4) 事例紹介「Mobility Innovation モビリティサービスを通じて、人々の暮らしをもっと豊かに」

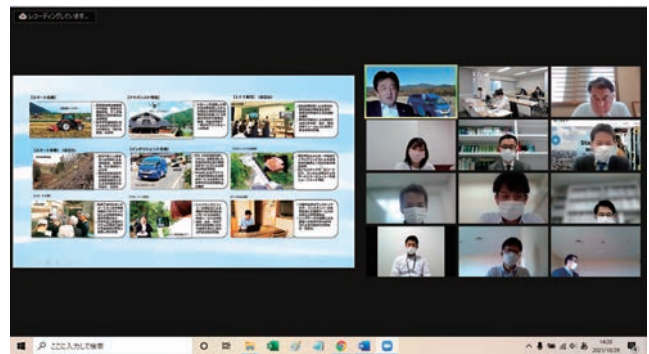
講師：MONET Technologies株式会社 事業推進部長

……… 上村 実 氏

上村氏からは、MONETが地方公共団体と連携して進めているMaaS事例について紹介があった。

群馬県富岡市では、基幹バス・コミュニティバス、デマンドタクシーを路線別に設定していたが、全地域に同一車両を設定してデマンドタクシーに一本化することで、月の平均乗車回数が3000回に達したという。

MONETは令和3年10月時点で103の地方公共団体



講義の様子

と連携している。上村氏は、行政相談、福祉・母子健康相談、証明書の発行等モビリティを移動市役所として活用している行政MaaSや医療MaaS、福祉や観光分野で活用するMaaS等、全国の地方公共団体で展開されているさまざまな例を紹介された。MONETはこれらの実績により集積された知見から、従来は移動でしか用いていなかった車両をマルチタスク化し、地域の状況に即したモビリティサービスを提供することが重要だと強調された。

4 おわりに

モビリティは、オンライン診療や地方公共団体の窓口機能を搭載した出張行政サービス等、さまざまな用途で使われ始めており、地域課題の解決や住民サービスの向上につながるものと多くの可能性を感じた。MaaSの普及には地域の需要と供給の特性を理解し、官民が連携し最適なサービスを提供することが重要であることが分かった。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
阿部 香奈子（秋田県由利本荘市から派遣）

受講者の声

- ・ MaaSとは必ずしもたくさんのサービスを包括的に考える必要はなく、地域に根差した課題に、そのたびごとに取り組むことも早期実装の近道なのかもしれないと感じた。
- ・ 技術は確実に進化していくので、それを使いこなしてそれぞれの地域づくりに生かせるかは「人」の力にかかっていると改めて感じた。

地方創生セミナー

開催日：令和3年11月12日(金)

今こそ！まちを支えるローカルファンド

～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～

1 はじめに

阪神淡路大震災を契機として日本社会ではNPO法人などの非営利組織が根付いていった。市民組織による社会的な活動が展開され、行政では対応が難しい課題等に対して、市民が主体的に取り組む動きが多くみられる。特に、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下では、これまで表に出てこなかった生活困窮者への支援が市民組織によってなされる事例もみられる。

こうした非営利組織などの市民組織が社会的課題に取り組む意義が広く認識されつつも、活動の財源をどうするかは長年課題の一つとされてきた。さらに、現代社会では、地域の人材や財源等に限られる中で、行政と民間が連携した地域づくりの仕組みが求められている。

2 今回のテーマ

本セミナーは、ローカルファンドの理論や事例を通して、各地域における人や資金を循環させ、活動を支え合う仕組みづくりを実践するためのヒントを得る機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「今こそ！まちを支えるローカルファンド①」

講師：龍谷大学 政策学部政策学科 教授 … 深尾 昌峰 氏

ローカルファンドとは、地域課題を解決するための資金を寄附等で募集し、その活用を地域で主体的に決めていく基金である。集めた基金は、地域住民自ら地域課題解決に活用することで、地域内で資金を循環させることが可能となる。

深尾氏は、ローカルファンドが必要となる背景や、

取組などについて京都市などの事例を交えながら講義された。

社会課題等は、ある一定の社会的認知を得ることによって、地方公共団体の政策課題や社会全体の課題として、税金を使用して解決に取り組むことが可能となる。社会的に認知がされていない潜在的な課題に対しては、地方公共団体の政策としての対応が困難なため、NPO法人や市民団体等の活動が重要となる。この活動を支えるために役立つのがローカルファンドであり、地域課題に対応していく上で大きな役割を果たす。そのためには、地域課題を把握した上で住民を巻き込んだ解決策を用意し、資金を核とした支援を実行していく「コレクティブインパクトモデル」が必要であると話された。

具体例として、京都市の「祇園祭ごみゼロ大作戦」の取組が紹介された。祇園祭の開催期間中の可燃ごみの増加問題を解決するため、「祇園祭ごみゼロ大作戦2014実行委員会」が、再利用可能なリユース食器の導入による一般廃棄物削減の取組を開始した。リユース食器はローカルファンドを通して集まった寄附金で購入した。開催当日は、約2,000名のボランティアが、エコステーションの設置やごみの分別作業等を行ったことで、約16トンのごみの減量に成功したという。

ローカルファンドでは、社会課題の解決に対して単にお金による支援をするだけでなく、しっかりと地域の課題を把握し、解決策をNPO法人や市民組織と一緒に考えた上で進めていく動きが起こっていると述べられた。

また、地方公共団体の予算が減少していく中で、ローカルファンドは、行政が取り組んできた事業や課題に対して、地域住民も一緒に解決策等を考え、その事業費を寄附や社会的投資、休眠預金等で集めた資金で賄い、公共を支えるために活用する役割も担っている

と指摘された。

(2) 事例紹介「今こそ！まちを支えるローカルファンド②」

講師：公益財団法人佐賀未来創造基金 理事長

..... 山田 健一郎 氏

山田氏からは、自身が理事長を務める公益財団法人佐賀未来創造基金の取組について紹介された。

同基金は、市民からの300万円の寄附により設立され、市民やCSO（市民社会組織）のための地域財団として、活動助成や伴走支援を行っている。具体的には、ファンドレイザー（非営利団体での資金調達を専門に行う職業）の資格を持つメンバーがCSOと活動資金の調達方法を一緒に考える活動や、ワークショップ等を通じた空き家問題を考える活動を展開している。

また、資金集めでは、佐賀県のふるさと納税（NPO等指定寄附）を活用している。NPO等指定寄附とは、一定の要件を満たして登録されている県内のCSOやNPO法人を指定して寄付することができるものであり、寄附額の90%が活動の資金として指定されたNPO法人等へ交付される。

山田氏は、「ローカルファンドはコミュニティの成長装置」と考えており、地域のために地域の人や資金などの資源を地域内で循環させ、活用する機能を担っていると述べられた。そのために重要になるのが、コレクティブインパクトであると強調された。

(3) 事例紹介「今こそ！まちを支えるローカルファンド③」

講師：公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事 兼

事務局長 山口 美知子 氏

山口氏は、自身が常務理事を務める公益財団法人東近江三方よし基金の取組について紹介された。

山口氏は、基金の資金循環の考え方として、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の醸成を特に意識しており、持続可能なまちづくりを目指していると述べられた。

同基金では、地域のファイナンス（資金調達）についても考え、地域の金融機関と連携した融資の仕組みや地域での社会的投資を計画していたという。そこで、金融機関と連携した融資制度をつくり、対象事業が地域に貢献するものか、公益性の評価に基づいて融資を実行している。特に「環境への配慮の度合い」「地域内経済の循環」「地域の自然と人に関わる時間」

を重要視しているという。

また、「東近江版ソーシャル・インパクト・ボンド」を取り入れている。社会的事業者が実施する事業に対して必要な資金を地域住民に出資という形で応援をしてもらい、事業期間終了時に成果を達成していれば、その元本を出資者に償還する制度である。成果の達成が重要なため、事業実施者の責任感が増すことで事業の質が上がり、社会関係資本の強化によって、地域住民の出資意欲の醸成等の社会変革につながっているという。そのため、今後は地域における社会的投資や「環境」「社会」「ガバナンス」の3要素を考慮したESG投資の獲得にもつなげていきたいと述べられた。また、東近江三方よし基金では、3要素のうちガバナンスを「ローカルガバナンス」と捉え「地域を共に考え、共に創る地域自治の継承」を目指していきたいと強調された。

4 おわりに

ローカルファンドには、社会的認知に至っていない課題を解決し、地域内のヒト、モノ、カネという資源を循環させる役割があることが分かった。社会的課題が多様化していく中で、地域が存続するためには、課題解決の手法を変えていく必要があり、地域課題に対して、市民活動を資金面から応援するだけではなく、効果的な解決策を検討した上で支援することが重要である。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
近藤 猛児（北海道芽室町から派遣）

受講者の声

- ・今回のセミナーを通し、一つの手段としてローカルファンドを活用できることが分かり有意義な時間となった。
- ・「地域が存続する」ことの大切さを感じ、地域づくりへの思いが強くなった。

地方創生セミナー

開催日令和3年11月15日(月)～16日(火)

地域経済を見る眼とその方法

～地域経済循環分析に基づく政策立案～

1 はじめに

人口が減少する中で、商店街の衰退や企業の撤退が進み、経済活動が縮小している地域がある。また、コロナ禍にあって、それまで地域経済を支えていた観光業や飲食サービス業が特に大きな打撃を受けている。こうした状況は、地域の経済について改めて考える機会になっている。

地域経済を活性化させるためには、思い込みや勘に頼った根拠のない施策を展開するだけでは、期待した効果は得られない。そこで、地域が直面する問題に対応すべく、地域経済の特徴や課題を客観的・的確に認識する手法として注目されているのが地域経済循環分析である。近年、地域経済に関する基礎データが整備されるに伴い、普及が進んできた。

2 今回のテーマ

政府が公開・提供する「地域経済分析システム (RESAS)」や「地域経済循環分析自動作成ツール」により、地域経済のさまざまなデータが提供されている。これらのデータを用いながら、地域経済循環分析の基礎について学ぶとともに、グループワークを通じ、分析結果に基づく根拠を持った政策を立案する模擬演習を行った。以下、講義及びグループワークの内容を紹介する。

3 講義内容

(1) 講義「地域経済循環分析の基礎知識」

講師：地域活性化センター 常務理事 …… 北村 潤一郎

地域経済循環分析は地域経済を「生産」「分配」「消費」の三側面から分析し、お金の流れを可視化する手

法である。財・サービスを生産し、そこから生じる付加価値が所得や利益として分配され、それによって財・サービスを購入（消費）する。このように、経済は生産・分配・消費が循環している。

ともすると、生産額や売上額を伸ばすことだけを考えてしまいがちであるが、地域経済を考える上で大切なことは付加価値額を増やし「地域住民の所得を向上させること」、すなわち分配をいかに大きくするかである。例えば、工場を誘致して生産が向上してもそれに対する労働者の貢献が小さく、地域内の企業からの部品供給がなければ域外からの仕入れや本社への利益送金が大きくなるだけで、その恩恵が地域住民に還元される割合は小さい。また、観光客がお土産を購入したり食事をしたりして消費が向上しても、製品や原材料を他地域から仕入れている場合、お金が他地域へ流出してしまい地域住民に還元される割合は小さい。

RESASや地域経済循環分析自動作成ツールのデータから地域の強みや弱みを分析し、地域住民の所得を向上させるために、分析結果を踏まえた政策を考えることが重要である。

(2) グループワーク「SWOT分析」

今回は熊本県菊池市をモデル都市として、講義で学習した地域経済循環分析の考え方をもとに、菊池市の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の分析をグループで行った。

強みとしては「農業の規模が大きく、基幹産業となっている」「合計特殊出生率が上昇してきている」「市内に高校が3校ある」などが挙げられた。

弱みとしては「市外就業者が多い」「若者世代の流出が顕著」「公共交通網が弱い」などが挙げられた。

機会としては「熊本空港へのアクセスが良い」「市外に通じる3つの道路それぞれに道の駅がある」など



R3.11セミナー写真（研究室）

が挙げられた。

脅威としては「歴史文化資源として価値の高い菊池一族をPRしきれていない」「特産品はあるが加工品が弱い」などが挙げられた。

こうした強み、弱み、機会、脅威で分析されたことを掛け合わせ、菊池市の活性化に向けた政策の方向性をグループで話し合って導き出した。

(3) グループワーク「政策立案」

SWOT分析で話し合った方向性をもとに、具体的な政策を立案し、グループ毎に発表した。あるグループは「農業が付加価値の高い産業」(S) × 「豊富な観光資源」(S) × 「空港・高速道路からの好立地」(O) から『「きくち」をまるごと食べつくす!』と銘打って「農業×観光」によって地域外からの消費を増やし、関係・交流人口を増加させる政策を立案した。

具体的な内容としては、①牛、豚のオーナー制度を新設し、定点カメラで観察できるようにする、②年間を通じた「菊池体験プログラム」の提供、③空き家バンクを活用したお試し移住体験により、長期滞在者を増やす、などである。これらの体験を通じて、菊池市のファンになり、関わりを持ち続けてくれる人が増えれば、将来の移住につながったり、農業の担い手となったりすることが期待できる。

4 おわりに

本セミナーは地域経済循環分析に関する知識の習得に加え、政策立案の模擬演習により、実践的な内容となった。今後、政策を立案していく上で、積極的にデータを活用していくという受講者もあった。セミナーを通じて地域経済循環分析の理解を深めるとともに、実践につなげる気持ちを持つことが大切だと感じた。

現在、コロナ禍で地域経済は打撃を受けている。効果的な立て直しを図るためにも、地域経済循環分析によるデータ分析結果を活用し、根拠を持った政策に取り組むことが重要である。

執筆者 | 地域活性化センター 人口・地域経済研究室
石川 奈緒美（福岡県上毛町から派遣）

受講者の声

- ・データをどう読み取り政策に活かすか、実例を挙げての説明がわかりやすかった。
- ・データに頼るのではなく、地域が持つ可能性を見つけ、多角的な視点で考えなければならなかったと感じた。
- ・自分にないアイデアを聞くことができて楽しかった。

地方創生セミナー

開催日：令和3年11月26日(金)～11月27日(土)

都市と地方の新しい関係性づくり

～遠隔自治体間連携、関係人口等の多様な繋がり～

1 はじめに

まち・ひと・しごと創生総合戦略では、ひと・ものの東京一極集中を是正し、地方への移住定住を促進するとともに、企業版ふるさと納税も活用して、関係人口を創出するなど地方への人の流れを促し、地方と都市部との新たな関係を構築することを目指している。その中で今後は個性を活かし自立した地域をつくること、活力あふれる地域社会を実現するために効率的・効果的な自治体間の連携を構築することが求められる。また、ICTやネット社会の発達により瞬時に遠隔地との情報・知識が共有できるようになったことから、遠隔地との広域連携といった新たな方法が期待されている。

2 今回のテーマ

昨今では、移住や定住にとどまらず、オンラインによる情報の共有など多様な人と地域との関わり方が見られる。また、自治体間においても、まちの規模や距離に関わらず連携に踏み出す動きも生まれている。

本セミナーは、地方への分散や移動が活発になることが想定される中、都市と地方とがどのようにつながることができるかを考え、単なる課題解決だけでなく、住民や地域が幸せを感じられるムーブメントを起こすための知識や手法を学ぶ機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「都市と地方」の遠隔連携

講師：東京都立大学法学部 教授 …………… 大杉 寛 氏
コロナ禍での三密の回避、テレワークの進展、田園回帰現象などにより、問題視されてきた東京一極集

中、過疎 過密といった状況が変化を見せている。これからの地域の発展と維持には、社会の態様と人口・経済の動向に合わせた「適疎適密」の社会づくりが重要であり、地方公共団体が個々に考えるのではなく都市と地方が連携して地域づくりに取り組むことが重要だと話された。

東京都世田谷区・群馬県川場村の時間をかけた周回手続を経て結ばれた縁組協定事例に挙げ、「共生、共存」がキーワードであり、離れているからこそ競争心に妨げられず、互いを思い合える関係性が築きやすいと述べられた。

遠隔自治体間連携の意義は、都市と農山村の交流により自らの価値に気づくとともに、それを普遍的な価値に高め、具体化していくことにありとし、単独では成しえないことも地方公共団体だけでなく民間企業等も含めた一対多数での連携による複合化、多角化により連携が成熟し、「共創」につながっていくということであった。

講義の終わりには、単独の地方公共団体では難しいことでも、遠隔自治体間で連携することにより、互いの長所を生かした地域づくりを行うことができるため、今後は離れた都市と地方が連携を通じて地域づくりの可能性を相互に広げることが重要である、と話された。

(2) 講義「都市と地方の新しい関係性づくり～遠隔自治体間連携、関係人口等の多様なつながり～」

講師：地域活性化センター フェロー・人材育成プロデューサー、地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー

…………… 前神 有里 氏

「人口」（関係人口、夜間人口、住民etc）というのはさまざまな捉え方ができる。遠くに住んでいても、ある地域に強い思い入れを持つ人がいる。地域間の連携は、そうした個人レベルも含めて考えるべきで、自

自治体間の関係にとどまるものではないという。

前神氏は、互いに共感し合うことで生まれた事業は数多く、市町村単独では解決できない問題でも、遠隔地とつながり知識や技術を交換することで、相互の問題が解決できると述べられた。

山形県置賜地域で、人と地域をつなぐ事業として人材育成セミナーを行っている事例では、やりたいことを話し合う場をつくり、楽しみの発見や地域に関わるきっかけづくりを行っており、多様な人々が参加しやすくなったことが、新たな地域活動やつながりの創出に寄与していると話された。

最後に、地域づくりのキーワードとして「ゆるふわ」を紹介された。「ゆる」は広く包摂する寛容な多様性を表し、「ふわ」は豊かな可能性を内包する目標を模索し、未来を志向することを表している。連携するために相互のメリットを意識した途端、視野は狭まり外に向かなくなりがちである。このため、最初は見返りを求めるギブアンドテイクな関係ではなく、ギブアンドギブ、テイクアンドテイクでいいと強調された。

(3) 講義

講師：(一社) おやまちプロジェクト代表理事

..... 高野 雄太 氏

高野氏は、これまでワークショップを数多く主催してきた経験から、人々が集まる空間を設ければ多様な人々が集まり、多くのイノベーションが生まれることになると話された。このように人々の出会いや学びにつながる場を創出しようと考えた結果「おやまちプロジェクト」の立ち上げに至ったとのことである。

おやまちプロジェクトでは、商店街を活用した歩行者天国や借用したワイン専門店でまちの大人のネットワークづくり、商店街の空き店舗を活用して多様な取組を行える場所の提供などさまざまなことを行っている。高野氏は課題解決から入らないことが重要であると述べた。課題解決は大事だが、それで必ずしも自身の暮らしが幸せになっていくわけではない。自分がそのまちで生きていく上で、「こんなことがあると幸せ」と思うことに向かって行動してみると良いと述べられた。

(4) グループワーク

講義内容から、自分のやりたいことや興味を持ったことを個人で洗い出し、同種のテーマごとにグループ

を編成し、拠点のあり方や場所づくりなどさまざまなテーマでワークを行った。受講者は講師からアドバイスをもらい、グループでは活発な意見が交わされるなど、内容の濃い時間となった。

講師からは、「行政でなく個人としてつながること」「プロジェクト終了後は振返りを行うこと」が重要であるといった講評があった。

4 おわりに

本セミナーでは、遠隔自治体間連携に関する基礎知識はもちろんのこと、問題解決型ではなく人・地域が幸せになるための方法や事例を学ぶことができた。

従来を取組を踏襲するなど型にはまった事業を展開するのではなく、地域住民として地域づくりに関わろうとすることがまずは大事ではないか。今後は、人と人とのつながりや地域が良くなるための連携を意識した取組が全国で展開されることを期待したい。



フィールドワークの様子

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
西谷 拓真 (京都府井手町から派遣)

受講者の声

- ・「地域でコミュニティづくりをする」「地域課題を解決する」というとハードルが高く感じるが、同じ思いを持った人と意見交換をすること、つながりを持つということがコミュニティづくりの第1歩だ！ と感じた。
- ・制度や仕組みではなく、人と人との関係性づくりが重要だと改めて気づかされた。

地方創生セミナー

開催日：令和3年12月17日(金)

企業版ふるさと納税

～行政と企業で共に創るこれからの地方創生～

1 はじめに

平成26年に創設された企業版ふるさと納税は、国が指定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を減税する仕組みである。令和2年度税制改正により、損金算入による税の負担軽減（寄附額の3割）と税額控除とを併せ寄附額の最大9割まで減税されることとなり、より使いやすい仕組みとなった。制度施行後多くのプロジェクトが認定され、地方公共団体と企業が連携して地域活性化や伝統文化の継承に取り組んだ結果、単に寄附する側、される側という関係を超えた新たなつながりが生まれている。

令和2年10月には、企業版ふるさと納税「人材派遣型」の制度が創設された。それまでの金銭の寄附にとどまらず、民間企業から地方公共団体に職員を派遣しその業務に携わるとともにその人件費を減税措置の対象とすることで、単純な寄附と比較し、より深く官民の連携を図ることが可能となった。

2 今回のテーマ

本セミナーでは、企業版ふるさと納税制度についての基礎知識を習得し、先進事例や制度の活用促進のためのプラットフォームを知ること、プロジェクトを企画する際のポイントや、企業への営業を行う上でのポイントを学び、今後の制度活用を促進する機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「企業版ふるさと納税制度について」

講師：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 兼務内閣府地方創生推進事務局 内閣参事官 …… 田中 昇治 氏

田中氏からは、企業版ふるさと納税の仕組みや制度内容について講義があった。特に令和2年度の改正において、寄附企業の法人関係税の軽減が最大約9割に拡充されたことや、地域再生計画が地方版総合戦略からの抜粋・転記で申請可能となったこと、「寄附の金額の目安」の範囲内で事業確定前に寄附が受領可能になったことなど、企業と地方公共団体双方のメリットについて重点的な説明があった。

また、企業版ふるさと納税を活用するにあたり、単に寄附を受けるだけではなく、寄附企業とのパートナーシップやシティプロモーションなど、企業との対話を重ねながら官民連携として活用することの重要性について強調された。

(2) 事例紹介「企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用方法の紹介」

講師：岡山県真庭市蒜山振興局 参事 …… 西田 光宏 氏

西田氏からは、令和2年10月に新たに創設された企業版ふるさと納税（人材派遣型）の取組事例についての紹介があった。真庭市では地域で創出された付加価値を外部へ売り出していく「地産都市消」を推進しており、販売ルート支援、ポストコロナを見据えた観光事業者への誘客アドバイス、滞在型旅行商品の開発等を進めていく上で民間企業の持つノウハウや専門的知識を取り入れるため、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用したとの説明があった。

人材派遣型を活用するにあたっては、任用方法や福利厚生など、民間企業から地方公共団体へ派遣されたことによって職員に不利益が生じないように、内部部局や関係機関と協力体制を築き、十分な協議を行うことが重要だと話された。

(3) プラットフォーム紹介「行政と企業のマッチング

による制度の活用促進」

講師：株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート
アドバイザー …………… 利重 和彦 氏

利重氏からは、株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート設立の経緯や業務内容、マッチングまでの流れ、実績について説明があった。

まず、企業は地域課題解決のために、地方公共団体と良好なパートナーシップ築けるかどうかを寄附先を選ぶ際の重要な要素だと指摘された。また、地方公共団体の担当者へのアドバイスとして、地縁の有無によって企業へのアプローチ方法を変えること、寄附を募るプロジェクトの分野に関連する企業にアプローチすること、プロジェクトをホームページやチラシで拡散することが有効であるとのことであった。特にチラシを活用したPRでは、目を引くタイトルや写真で視覚的に訴えること、事業概要や課題、寄附金の使途を明確に記載すること、どのような業種に訴求するのかを考えることが大切であると、寄附を獲得するための具体的な方策について説明がなされた。

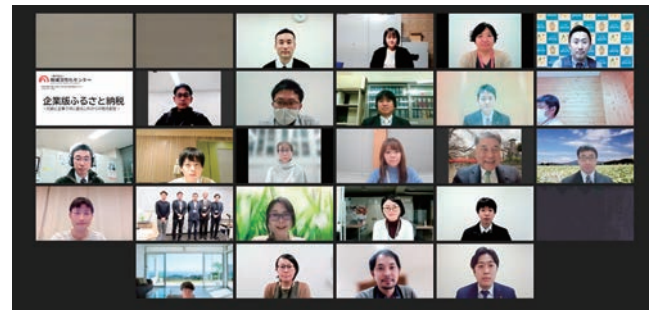
(4) プラットフォーム紹介「逆プロポによる新しい官民協創の取組」

講師：株式会社SOCIALX 代表取締役 …… 伊藤 大貴 氏

伊藤氏からは、社会課題を軸にした官民共創の新しい形である「逆プロポ」について、具体的な取組事例を交えて紹介があった。逆プロポとは、公募プロポーザルを逆転させた仕組みで、企業側が社会課題を設定したうえで費用を用意し、地方公共団体側がアイデアを提案するというものである。

伊藤氏は、民間企業と市議会議員、官民双方に携わった経験から、官民協創を進めていく上で民間企業と地方公共団体がそれぞれ抱える課題を把握しており、課題を解決し、官民連携を進めるために、逆プロポのサービスを開始したという。

これまでに採用された取組として、マイナンバーカードを使った新型コロナワクチンの予約システムや子育て支援施設のQRコードによる入退室登録システムの実証実験などの事例について紹介があった。また、逆プロポでは、民間企業のサービス開発会議に地方公共団体の職員も参加するため、会議の過程で課題をより明確にイメージすることができ、質の高いサービスを提供できるとのことであった。



記念写真(企業版ふるさと納税セミナー)

(5) 質疑応答・意見交換

地方公共団体が民間企業へ行う営業活動として、トップセールスが有効であることや、株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートにマッチングを依頼する場合のプロセス等、企業版ふるさと納税の活用促進に向けた意見交換が行われた。また、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用による職員への影響は？」という質問には、「公務員と民間企業の価値観の違いから新たな気づきを得ることができた」との回答があった。

4 おわりに

企業版ふるさと納税や「逆プロポ」サービスなど、これからの官民共創の新たな形や企業からの寄附における選択肢の広がりが期待される。多様化する社会課題を解決していく上で、「官民共創」は重要なキーワードとなると考えられる。単に企業から寄附を受けるのではなく、課題解決に向けた新価値創造のため、企業との対話を重視し、共に創り上げていくことが重要である。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
岩倉 竜矢（富山県南砺市から派遣）

受講者の声

- ・制度や企業へのアプローチ方法など、より具体的な知識を習得することができた。
- ・今後、マッチングサポート社の活用を検討したい。
- ・企業へのPR手法について、製作したチラシを見直していきたい。

地方創生セミナー

開催日：令和4年1月14日(金)

これから始める働き方改革

～自分らしい働き方と持続可能な組織づくり～

1 はじめに

平成31年4月に働き方改革関連法が施行され、官民ともに「働き方改革」に対する認知度は向上している。一方で、「サブスク公務員（定額で過剰な業務量をこなす公務員）」や中央省庁における離職率の増加等就労環境の課題が浮上しており、真に働きやすい、働きたいと思える職場づくりが喫緊の課題となっている。

こうした課題を解決するには、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響等で注目されているテレワークや時差出勤といった柔軟な勤務形態をはじめとする新しい働き方の導入だけでなく、所属する組織内の環境改善やそれに伴う意識改革が肝要であり、職員それぞれの働き方に着目した組織づくりが求められる。

2 今回のテーマ

今回のセミナーは、テレワークや時差出勤の導入など新しい働き方が進められている中で、組織や個人目標の達成、生産性の維持など、withコロナ時代の働き方に対応するための手法について学ぶとともに、自分らしくやりがいをもって生き生きと働くことができる組織づくりについて考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「アンラーニングで進める真の働き方改革」
講師：合同会社YUGAKUDO 代表社員 …… 田口 光 氏

田口氏からは、組織や仕事と個人の「エンゲージメント」など学術的な視点を踏まえた働き方改革について講義があった。

働き方改革を進めるためには、個人が働く意味や目

的を考え、個人の目的と組織・仕事の目的がどのように結びついているかを考えることが重要である。この結びつきをエンゲージメントといい、仕事と個人の結びつきの状態を表す「ワークエンゲージメント」と、組織と個人の結びつきの状態を表す「従業員エンゲージメント」の2つに分けられる。個人の仕事への向き合い方や行動が主体的になるような取組を行い、2つのエンゲージメントを高めることで、組織のための自発的な行動が生まれ、離職率の減少や高い業績を生み出すことができる。そのため、真の働き方改革とは、一律な働き方の提供や単に労働時間を削減することではなく、個人の働く目的に沿って、仕事への向き合い方を変える機会や仕事への熱意を持てる要素を提供することであるという。

また、改革とは昨日とは明確に違うことをすることであり、過去の成功である昨日の行動をアンラーニング(※)することも働き方改革を進めるための重要な要素であると話された。

※「学習棄却」と呼ばれ、これまで学んだ知識をすて、新しく学び直すことを指す。

(2) 事例紹介「働き方改革」

講師：山梨県山梨市地域資源開発課長

……… 磯村 賢一 氏

磯村氏は、公務員として業務を行う傍ら、業務以外でも積極的な取組を行っている自身の働き方を紹介した。

磯村氏は、地域資源開発課長として、地域資源の活用や国内外の交流推進に関する事業に携わりながら、プライベートでは、市民まちづくり団体「やまなし観光まちづくり機構」に所属し、地域活性化を目指した事業に参加している。また、中学2年生からウエイトリフティングを始め、社会人になるまでの14年間、選

手として活躍していた。競技引退後は、国際1級審判員の資格を取得し、さまざまな国際大会の審判を務め、東京オリンピック2020にも参加した。

海外で開催される国際大会の審判を務めるにあたり、はじめは職場の理解を得るのが困難であり、休暇を取得できず海外試合へ参加できないこともあった。しかし、磯村氏がプライベートで積極的な活動が続けたことが市のPRにつながり、海外のウエイトリフティングチームの合宿誘致のほか、ふるさと納税の納税額が向上するなどの効果が表れたことで、休暇を取得して海外試合へ参加することができるようになったという。東京オリンピック2020では、山梨市がホストタウンに選定されたこともあり、職務専念義務が免除されて審判員として参加することができた。このようにプライベートの活動で得た知識や手法、人脈が業務に生かされるなどの経験から「できない理由を考えるよりどうしたらできるかを考えることが大切である」と締めくくられた。

(3) 事例紹介「神戸市流『働き方改革』」

講師：兵庫県神戸市行財政局業務改革長

..... 山本 章生 氏

山本氏は、神戸市が取り組む働き方改革について紹介された。

神戸市では、働き方改革推進チームの設置による組織的な推進体制の構築に加え、具体的な推進方法を示すロードマップを作成し「市民サービス改革」と「職員の新しい働き方と組織風土改革」の2つに着目した働き方改革を進めている。

市民サービス改革は、市民の利便性と満足度を高めることを目的にしており、電子申請システムやチャットボットの導入、KOBESマートナビの開設等、来庁せずにできる手続の拡大やICT活用によるサービス効率化を進めている。

また、職員の新しい働き方についても、在宅勤務やフレックスタイム制度を導入するだけでなく、それらを併用できるなど柔軟な働き方を実現している。さらに、職員のモチベーションを向上させるため、報酬を得て地域課題解決に資する地域活動に参加することを認める地域貢献応援制度を導入している。

そのほか働き方改革による労働生産性の向上にも触れ、そのためには業務のムダをなくすことが必要であ

るとし、業務の見える化と「やめる・へらす・かえる」の観点からデジタル時代に適した働き方改革についても話された。具体的には、紙の使用をやめるための「ペーパーレス会議」や日程調整に係る時間を減らすための「グループウェア」の導入を紹介された。

(4) トークセッション・質疑応答

トークセッション・質疑応答では、講義内容を踏まえ、働き方改革を進める上でのポイントなどについて、参加者も交え意見交換が行われた。新しいことを始めると反対意見も多く出てくるが、スモールスタートで検証し、活動実績を少しずつ示すことで、組織内に浸透していくことができるようになるとのことであった。また、協力者や仲間を集めることが重要であり、自分の職場に居なければSNSやオンライン市役所などを活用し、外部に仲間を求めるよいとのアドバイスがあった。

4 おわりに

本セミナーでは、学術的な総論、個人の目線、組織の目線の3つの視点から働き方改革について考え、個人と組織の目的をすり合わせながら自分らしい働き方を実現していく方法について学ぶことができた。スモールスタートで行動し実績を積み重ねるなど、講師が実践する働き方改革から多くのヒントを得ることができ、これから職場でその一步を踏み出したいと考える受講者の背中を押してくれた。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
松原 輝（熊本県菊池市から派遣）

受講者の声

- ・働き方改革に取り組むモチベーションとなった。
- ・3講師共に、改革への情熱はもとより、明確な目的に向けた行動力と地道な取組、しかも着実に成果を上げている点、非常に感銘を受けた。やる気スイッチが入った。

地方創生セミナー

開催日：令和4年1月21日(金)

教育のデジタル変革を考える

～事例から学ぶICT活用のすゝめ～

1 はじめに

政府が掲げるデジタル田園都市国家構想の実現に向け、さまざまな分野でデジタル化が進められている。特に教育分野においては、令和2年度の新学習指導要領の本格実施に伴いプログラミング教育が必修になるなど、教育のデジタル化が注目されている。また、文部科学省及び経済産業省が児童生徒に1人1台の端末を整備するGIGAスクール構想を打ち出すなど、教育のデジタル化が国全体で進められている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による休校に伴い、急きょデジタル化が進められることになったため、活用方法がわからない、ネットワーク環境が悪いなど、さまざまなところで支障をきたしている。また、デジタル化を推進している学校とそうでない学校で、教育格差が広がっていることも懸念材料である。

2 今回のテーマ

本セミナーでは、教育のデジタル変革による未来を共有し、地方公共団体の先進事例や教育現場の実践的な活用方法を紹介することで、今後の教育のデジタル化を進めていく上での具体的なステップやスケジュール、ポイントを学び、今後の教育の在り方考える機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「教育のデジタル変革を考える ～事例から学ぶICT活用のすゝめ～」

講師：株式会社情報通信総合研究所 特別研究員

..... 平井 聡一郎 氏

平井氏からは、教育のデジタル変革が求められるよ

うになった背景や今後の教育の在り方について講義があった。

人生100年時代やマルチステージの到来を迎え、社会が大きく変化している中、子供に求められる能力が変化している。そのため、常に自分をアップデートし、状況に合わせてやりたいこと、学びたいことを選び、変化に対応していくことが求められているという。

そのような中、新学習指導要領の学びを支えるGIGAスクール構想により、タブレット配布やインターネット環境の整備が行われ、現在はそれらを活用するフェーズに入っている。学校には個別最適な学び、協働的な学びが求められており、「まず使う、とにかく使う、いつでも使う、どこでも使う、自由に使う」という意識のもと、まずはあらゆる場面で活用してみることが大事だと強調された。

活用方法については、現在の教師主導の一斉授業から探究型の学びへの転換が必要であり、物事に対しクリエイティブに考える力を身に付けるために、学習者目線の活動目標と指導者目線の指導目標を分けて両方を考えていくことが必要であると述べられた。デジタルシティズンシップ(※)においても、何でも制限するのではなく、子供が自分で考えて判断できるような教育を行い、デジタル化された社会の中で生き抜くための教育が大切だと強調された。

※デジタルシティズンシップとは、情報技術の利用における適切で責任ある行動規範である。主に教育現場では、生徒が適切に情報テクノロジーを活用するための規範や原則、生徒に教えるべき内容を規定している。

(2) 事例紹介「子供たちの学ぶ意欲に応え、その力を最大限に伸ばす学びの実現 ～一人1台端末の効果的な活用を通じて～」

講師：東京都福生市教育委員会 指導主事

..... 古川 裕平 氏

福生市立福生第六小学校 校長 …………… 榎並 隆博 氏
古川氏、榎並氏からそれぞれ福生市のGIGAスクール構想と福生第六小学校におけるICT活用について事例紹介があった。

福生市は、国のGIGAスクール構想以前の平成29年に小学校第3学年全員へiPadを配付し、基礎学力の向上に向けた研究に着手していた。そのため、GIGAスクール構想における一人1台端末の整備が早くに完了し、専属のICT担当職員の配置や計画的な教員の研修により教師、保護者の理解が促進され、ICTを活用した個別最適で充実した学びを目指すことができたという。

また、福生第一中学校不登校特例校分教室「7組」では、不登校生徒が自分で学び方を決めることができ、オンラインで授業をサポートするだけでなく、コミュニケーションツールとして、授業中、休み時間に関係なく、当たり前前の道具として活用されている。

福生第六小学校ではiPadを文房具のように普段使いできるようにするため、授業だけの活用にとどまらず、児童同士の意見交流の場や運動会や音楽会などのオンライン配信にも使われており、いつでもどこでも使えるよう学校全体でICTを活用しているとのことであった。

(3) 事例紹介「大熊町の教育の取組について」

講師：福島県大熊町教育委員会 主幹兼指導主事

…………… 増子 啓信 氏
大熊町立大野小学校 教頭 …………… 門馬 貞 氏

増子氏、門馬氏からそれぞれ魅力ある学校づくりと学校教育のDX化について事例紹介があった。

大熊町は東日本大震災の影響で子供が町外へ避難し、子供の数が激減した。この状況を改善するために、子供が通いたい、また保護者が通わせたいと思う学校づくりとして、認定こども園、小学校、中学校が一体となった複合施設の建設と、iPadやAI型教材を活用した子供たちの能力や性格に合わせた教育方法による魅力ある学校づくりに取り組んでいる。

大熊町立大野小学校では、構内全域で無線LAN環境の整備を行っており、教員はGoogleアプリを積極的に活用し、用途に応じてローカルとクラウドを使い分けている。児童はオンライン教材「Qubena（キュビナ）（※）」を活用し、自分に合った課題に取り組んでいる。また、Googleクラスルームというオンライン学

習のプラットフォームの活用や3Dプリンタ、ドローン、プログラミング学習にも活用している。

※Qubena（キュビナ）は、株式会社COMPASSが提供するAI型教材である。

(4) グループトーク&パネルディスカッション

グループに分かれた意見交換では、児童、生徒だけでなく保護者も同様にデジタル化について学んでいくことが重要であるといった意見や、教員がデジタル化についていけるか不安であるといった意見があった。

パネルディスカッションでは、タブレットを持ち帰ることによる授業と家庭学習の連続性や、教育委員会だけでなくまち全体で方向性を共有することが重要であるとの話があった。

4 おわりに

今回のセミナーを受講し、教育のデジタル化は単なる省力化ではなく、社会の変革に対応していく能力を身に付けさせることや個々の能力に合わせた教育ができること、地域特性に合わせた教育の展開が可能であることを学んだ。子供たちの学びが変わることで、学校が変わり、地域の未来が変わっていく。子供たちの学びを変えるためには学校や地方公共団体だけでなく、保護者や地域を巻き込んでいくことが未来の地域を担う人材育成につながるとともに、地域の活力へつながるだろう。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
近藤 正哉（兵庫県三田市から派遣）

受講者の声

- ・今後の教育のデジタル化を進めるヒントをたくさん得ることができた。
- ・GIGAスクール構想により、学校がどのように変わり、どうなっていくのかがよく分かった。
- ・小規模校ならではの最新の取組を知り、近隣の小規模自治体の希望になると思えた。

地方創生セミナー

開催日：令和4年2月18日(金)

地域商社が高める地域の価値とその先

1 はじめに

国が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方における観光資源や魅力ある産品を活用して稼ぐ地域をつくり地方の魅力を高めることで、都市から地方への人口の流れを創出し、地方創生を実現することを主な目標の一つとしている。地域の個性を生かした地域ビジネスを展開する「地域商社」は、地方創生の担い手の中核と位置づけられている。その役割は多岐にわたり、地域ビジネスを実施しながら地域課題の解決を図るなど、地域全体の付加価値を高めることが期待されている。

現在、地方創生交付金で支援している地域商社は全国146の地方公共団体に156社あるが、その多くは「道の駅」を中心とした小規模なものである。このため、商品開発力やマーケティングなどの担い手、人手の不足といった課題を抱えているところも多い。

2 今回のテーマ

今回のセミナーは、地域商社の機能や今後について総論を学ぶとともに、熊本県南小国町や宮崎県新富町の事例を基に、セミナー受講者が自身の住む地域の価値を高めることを目指して地域商社の設立を考えるきっかけとする機会とした。

3 講義内容

(1) 講義「地域商社が高める地域の価値とその先」

講師：一般財団法人民間都市開発推進機構 まちづくり支援部担当部長 …………… 中村 郁博 氏

中村氏からは、地域商社の総論について講義があった。まず地方創生においては観光DMO、地域商社、

工芸イノベーションの3つの戦略テーマがある。地域商社は、地域のさまざまな個性を生かした地域ビジネスを展開し、地域の富の拡大に挑戦するものであるが、その発展段階は①地域産品の卸・小売りを営む地域発の主体・プロジェクト（基礎的な定義）、②地域産品のマーケティング、ブランディングを担う地域発の主体・プロジェクト（発展的な定義）、③公益性を強く意識し、地域課題に対し、ビジネスベースでの解決を図るソリューション・コア（さらに発展的な定義）、という3つの段階に分けて考えることができる。多くの人が①をイメージしがちであるが、地域を活性化させていくという観点においては②あるいは③のように地域商社を捉えなければならない。地域商社の設計や運営に当たっては、ビジネスマネジメントの技術が必要になる。ビジネスモデルとしては、少量だがその地域で一番良い産品に価値を付けて差別化を図り、地域で富を獲得するニッチマーケットを追求すべきである。経営に当たっては、地域に密着でき、マーケティングの視点を持つ人材が求められる。地域商社の事業形態は、地方公共団体コーディネート型や地域住民協働参加型などさまざまである。最適な形態を選択すること、地域商社同士で連携を図ることで地域商社が生み出すポテンシャルは高まる、と述べられた。

(2) 事例紹介「株式会社SMO南小国の取組」

講師：株式会社SMO南小国未来づくり事業部長

…………… 安部 千尋 氏

安部氏からは、熊本県南小国町で展開する取組について紹介があった。株式会社SMO南小国は、地元の上質な里山を維持・継承しようと、複数の事業全体で「域外資本の獲得・還元」の循環を目指し、平成30年7月に設立された。事業の1つである地域商社事業では、町から受託したふるさと納税関連事業や総合物産



事例紹介の様子

館の運営を行っている。地域内の人材が地域に根差した商品開発やブランディングを行うことで町のふるさと納税額や物産館の売上高は増加に転じた。他にも、行政と連携した上で、地域商社の立場を生かして、時にはリスクを負うことも覚悟しながら地域の付加価値を生み出すための事業を展開するなど、行政だけでは取り組めないことにも挑戦しているとのことである。

事例紹介「世界一チャレンジしやすい町」

講師：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（通称こゆ財団）執行理事 …………… 高橋 邦男 氏

高橋氏からは、宮崎県新富町で展開する取組について紹介があった。地域商社こゆ財団は平成29年3月に設立された。平成26年から行政が観光協会に民間活力を導入することを検討し、設立まで全て行政が主導した経緯がある。高橋氏は設立時に外部人材として加入したメンバーの1人である。当初は資金が300万円と少なかったこゆ財団は、強い地域経済をつくることを目指し、地域外から稼いだ“外貨”で人材育成に力を入れた。具体的には、ふるさと納税の運営や農産物加工品の開発・販売によって稼いだお金で、起業家育成プログラムを運営した。チャレンジしやすいまちの環境づくりにも力を入れ、地域と関わるプレイヤーが遊

休資産の利活用の取組を積極的に挑戦し進めているとのことである。

4 おわりに

本セミナーでは、地域商社の期待と可能性について学ぶことができた。設立に当たっては、地域を豊かにするためのイメージを明確にし、目的について地域の理解を得てから進めること、その上で地域商社として挑戦を続けていくことが重要であることを学ぶことができた。

執筆者 | 地域活性化センター 企画グループ
青木 大（愛知県大府市から派遣）

受講者の声

- ・ 行政はその他のステークホルダーに任せられることは任せた方が良いということが印象に残った。

— 2 章 —

地方創生実践塾

- 開始時期：平成17年度
(平成17年度～26年度は「地域再生実践塾」)
- 実施回数(H17～R3)：のべ122回
- 参加人数(H17～R3)：のべ3,986人

地方創生実践塾とは

地方創生実践塾は、地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、全国の特色ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどにより、課題解決に向けた実践力を身に付ける研修を提供しています。

令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染症対策を徹底しながら、これまでと変わらず現地での学びの機会を提供するとともに、一部ではオンラインのみによる開催もしました。

今後も地方公共団体の職員や地域づくり活動等に関わる方々へ、地方創生や地域活性化に関する専門的かつ実践的な知識を学ぶ機会を提供し、全国各地域における応用実践につながるよう取り組んでいきます。

地方創生実践塾 高知県梼原町

開催日：令和3年7月2日(金)～3日(土)

小さな拠点ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、地域の再活性化～



1 開催地概要

梼原町は高知県西部、愛媛県との県境に位置し、町の面積の91%を森林が占める人口3300人余の町である。また、日本三大カルストの一つ、標高1,455mにもなる四国カルスト台地に抱かれており「雲の上の町」と呼ばれ、坂本龍馬をはじめ多くの志士たちが日本の夜明けを夢見て脱藩をした「維新の道」を大切に暮らしている。

新国立競技場を設計した隈研吾氏の手掛ける施設が、雲の上ホテルをはじめ、役場庁舎、ギャラリー、図書館等6か所あり、梼原町産材を活用したそれら木造建築の温かさを求め、多くの観光客が訪れる。

2 開催地の取組

梼原町は平成22年度に、住民の皆さんが今何を考える、そして本町で暮らし続けるためには何が不安であるかなどを把握するために、全世帯を対象として、役場全職員が各家庭を回って、聴き取りのアンケート調査を実施した。交通手段が不十分、働く場所の不足等といった課題が浮き彫りとなり課題解決に向け、しなやかに対応でき、地域の魅力を高めることのできる仕組みづくりが欠かせないと考え「絆」「自立」をキーワードに、「小さな拠点ゆすはらづくり」として、明治時代の大合併時の6つの旧村毎に集落活動センターを設立した。

同センターは高知県が推進する取組で、地域の集会所等を拠点に、地域課題やニーズに応えるべく生活、福祉、産業、防災といった様々な活動に地域ぐるみで取り組むための仕組みであり、センターごとにさまざまなアプローチがある。

梼原町ではこの仕組みを活用し、生活サービスの維

持のための施策、コミュニティビジネスの実施等を進めている。同時に、センター間の連絡協議会を立ち上げ、取組状況の情報交換を行っている。これには県を含めた行政機関も加わっており、意見交換や課題の共有に止まらず、行政への提言も行われている。こうした活動を通じ、課題に対して迅速に対応することが可能となっている。

3 実践塾内容

この梼原町で、令和3年7月2日から3日にかけて、「小さな拠点ゆすはらづくり～集落活動を核とした、地域の再活性化～」をテーマとして地方創生実践塾を開講した。なお、同町での実践塾は令和元年度から3年連続して開催されている。

令和3年度の主任講師は、梼原町長の吉田尚人氏に務めていただき、全国各地から20人の受講生が参加して住民主体で行うまちづくりのノウハウを学んだ。

なお今回の実践塾では、過去2回の受講者の声をもとに集落活動センターの視察に重点を置き、訪問地区を従来の3か所から4か所へと増やした。

(1) 講義「子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・梼原へ」

主任講師：梼原町長 …………… 吉田 尚人氏
吉田氏から、集落活動センター事業を中心に梼原町の取組とその軌跡を解説いただいた。

「地域のガソリンスタンドが消える」「有害鳥獣により農地が守れない」「集落が消滅する」など地域が直面する課題が大きく変わりはじめたことに対し、町の6つの区を「地域」として町と住民が共に不安の解消について考え、話し合いを重ねていく中で、住民自ら地域の課題を解決していく組織として集落活動センタ

一が設立された。

住民たちとの話し合いを経て設立された同センターの取組の基には、地域住民が主体となり「自分たちの地域は自分たちで守る」「自分たちでできることは自分たちです」といった意識があり、これが梶原町のまちづくりの根幹を支えているという。

一方で、これまでの取組から見えてきた課題もあり、地域づくりのまとめ役など地域の中核となる人材のさらなる育成が、集落活動センターの継続的な運営を行うためには必要となる。

最後に吉田氏から「町民が生きがいや幸福を感じながら安心・安全に暮らすことのできる町『ウェルネスゆすはら』を目指す中では、みんなが認め合い、助け合い、支え合う仕組みが不可欠である。そしてまちづくりでは、その時々で地域が直面している課題は何かを意識し続け、地域の将来像や計画を議論し実行する仕組みを確立する必要がある」と話された。

(2) フィールドワーク

吉田氏の講義を受け、各区での取組を具体的に学ぶため、以下の4つの区を視察した。

・四万川区（集落活動センター四万川）

四万川区では、平成25年1月末に唯一のガソリンスタンドが閉鎖した。給油や冬季における灯油の調達に支障をきたし、生活物資の確保が一部困難になるという問題に直面した。

そこで、同区では地域住民が一口1万円を出資し、ガソリンスタンドの経営のほか生活用品の販売や葬祭場の運営の事業を行う会社を立ち上げた。集落活動センター四万川推進委員会長の空岡氏は、「できる事から進める」を合言葉に、住民のニーズをくみ取りながら活動することを大切にしている。また、地域で栽培される野菜の集荷・販売や地場産品の加工を行うグループを立ち上げるなど、地域の資源を活かした取組を積極的に進めている。

・西区（集落活動センターゆすはら西）

西区は、もともと猟友会で熱心に活動する猟師が多いという強みがあった。平成13年ごろからイノシシやシカの駆除頭数が多くなり、その処分が課題となる中で「自分たちでできることからやってみよう」とジビ



フィールドワーク(ゆすはらジビエの里)

エとして自家消費する動きが出始め、そこから発展して解体・加工施設NPO法人「ゆすはらジビエの里」を立ち上げた。町は、有害鳥獣の駆除とジビエをお金に換える仕組みづくりに向け、日本初の「ジビエカー」（移動式解体処理車）を導入し、ゆすはら西に無償貸与した。ジビエカーで捕獲場所まで移動し、車の中で解体・冷凍等の一次処理をすることで、良質で安心・安全な肉の提供が可能となった。ジビエの里が運営・加工・販売を行うに続いて、地元の高校生による商品開発や町内外のレストランでの提供など地域ぐるみの梶原産ジビエの活用が広がっている。

・越知面区（集落活動センターおちめん）

越知面区では、地域の担い手不足により集落機能の維持が困難になっており、雇用創出を通じた担い手の確保が喫緊の課題であった。

そこで、廃校になった旧小学校を改修し、宿泊所「越知面遊友館」の運営を開始した。遊友館では、チームシルクという女性メンバーが活躍しており、地域の食材を生かしたシフォンケーキやパン、ピザ等の特産品づくりに力を入れている。

また、営農組合を立ち上げ、耕作放棄地減少を目指して田植えや稲刈り、もみ乾燥を受託するなど、地域で水田を守る体制をつくっている。

・初瀬区（集落活動センターはつせ）

初瀬区では、隣接する松原区と共同してNPO法人絆を設立し、町民同士で支える過疎地有償運送を担い、長年の課題であった高齢者の通院や買い物のため



フィールドワーク（ゆすはらジビエの里）

の移動手段の確保や配食サービスを行っている。

また、平成5年から続く韓国の大学生との交流から、平成14年に交流施設「鷹取の家」を拠点に鷹取キムチの製造販売を開始した。そこからさらに発展し、現在ではチムジルバン（韓国式の低温サウナ（ゲルマニウム鉱石とヒマラヤ採取の岩塩をあしらったサウナ）、レストラン）等の運営を行っている。

4 おわりに

グループワークでは、4班に分かれ、2日間を通して得たそれぞれの気づきを共有するとともに、それぞれの地域で今回の学びをどう活かしていきたいかをディスカッションし、班ごとに発表した。

梼原町では人口減少と少子高齢化が進む中で、それぞれの地区に住民活動のための拠点ができたことにより、声かけと見守りも盛んになるなど、住民の意識と行動が変化しはじめていることがうかがえるという。

住民が主体となり自律的に課題を考えて活動し、経済を循環させていく仕組みを作りあげるまでには、①集落活動センターの経営に参加する若い人材の育成、②農産物・加工品の年間を通した種類・量の確保、③地産外商の仕組みづくり、など課題も多くある。しかしセンターの運営は、お金を儲けることばかりでな

く、地域の将来像や今後の計画を議論していくための基盤形成といった公共的な役割も果たしており、重要である。

梼原町はこうした活動を通じ、町民が生きがいや幸福を感じながら安心・安全に暮らすことのできる町「ウェルネス梼原」を目指している。

今後も人口減少が進み、さまざまな地域コミュニティの維持が難しくなる中、梼原町が地域ぐるみで取り組む集落活動センターのように、コンパクトに経済を循環させる仕組みづくりに住民が主体性を持って参加することが必要ではないかと考える。

執筆者 | 地域活性化センター 地域創生グループ
柚原 孝平（岐阜県飛騨市から派遣）

受講者の声

- ・町長のガイドのもと、各講師の話を聞けてたくさんの示唆を得た。
- ・小さな町でコツコツとできることを住民自ら立ち上がっていることに感銘を受けた。
- ・しっかり地域の課題を捉えられた中で活性化方策を考えておられるのが伝わり勉強になった。もっと町長の話を聞きたかった。

地方創生実践塾 岐阜県飛騨市

開催日：令和3年7月17日(土)～18日(日)

官民協働による地域資源の活用

～地域おこし協力隊が中心となって取り組む
薬草を活用した地域づくり～

1 開催地概要

飛騨市は岐阜県の最北端に位置する人口約23,500人の市で、南は「飛騨の小京都」と言われる高山市、西は世界遺産の白川郷を抱える白川村と接している。3,000m級の山が連なる東部の飛騨山脈をはじめ四方を山々に囲まれており、市域792.53km²の約93%を森林が占める。

2 開催地の取組

市の人口は昭和30年をピークに減少を続け、今後の減少速度は全国平均を大きく上回ることが予想されている。高齢化率も全国平均を大きく上回って推移する見通しだ。過疎化や高齢化が進む現在の状況が日本の30年後の姿に近いことから、市は自ら「人口減少先進地」と称して、地域課題の解決に取り組んでいる。

高齢化が進むにつれて社会保障費の増加が予測されているため、健康寿命を延ばすことが重要課題である。厚生労働省の国民栄養調査によると、現代人は1日に必要なミネラルの約7割しか摂取できておらず、慢性的なミネラル不足に陥っている。薬草には多くのミネラルが含まれており、薬草を効果的に活用することによって健康の増進に寄与できる。

市は平成25年度より市内にある豊富な薬草資源を活用し、地域内での薬草知識の普及や活用方法の啓発を始めた。平成26年には全国の薬草に取り組んでいる地方公共団体等が集まる「第3回全国薬草シンポジウム in ひだ」を飛騨市で開催し、平成28年度より市職員の有志がメンバーである「飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト」を発足させ、薬草の普及啓発を加速させている。

3 実践塾内容

地域おこし協力隊、民間企業、市が一体となって行っている薬草を活用した地域づくりについて、令和3年7月17日から18日にかけて、「官民協働による地域資源の活用～地域おこし協力隊が中心となって取り組む薬草を活用した地域づくり～」をテーマに飛騨市で地方創生実践塾を開講し、全国の市町村や民間企業等から16人が参加した。

平成30年10月に飛騨市地域おこし協力隊に就任し、薬草を活用した取組の中心人物である岡本文氏を主任講師に迎え、3人の特別講師とともに講義並びにフィールドワークを行った。

(1) 講義「まちづくりの視点から見た地域資源の可能性」
講師：飛騨市長 …………… 都竹 淳也 氏

都竹氏は「地域外から注目を集め、住民が楽しいと思えることが地域を元気にする原動力である」と考え、地域資源の徹底した掘り起こしを行ってきた。薬草は飛騨市内の身近な場所にたくさん自生しており、住民が自ら薬草を摘み取って活用している地域資源である。薬草を活用したまちづくりを進めていくため、飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクトを開始した。プロジェクトは部署をまたいだ横断的なプロジェクトであり、所属部署の業務にとらわれない自由な発想で活動することができる。

市としてプロジェクトをはじめたが、市内のNPO法人、地域住民、民間企業も同様に薬草を活用した活動を行っていたことから、市全体が一体となって薬草を活用した地域づくりを行うこととした。

官民が一体となって活動を行うには、本来の各々の活動を大切にし、自由に気持ちよく活動できるよう、立場が違うそれぞれの団体を中立的立場でつなぐ人材

が必要であった。そこで、薬草に興味をもっていた今回の主任講師である岡本文氏を地域おこし協力隊の隊員として採用した。

(2) 講義「地域資源を活用した魅力的なまちづくり」

主任講師：飛騨市地域おこし協力隊 …………… 岡本文氏

岡本氏は生まれも育ちも飛騨市ではなく、飛騨市に初めて訪れたのは隊員に採用されるわずか2か月前である。薬草を活用した取組を行う以前に、まず地域の人や暮らしを知らなければ、求められている様々な団体のつなぎ役が務まらないのではと岡本氏は考えた。

そこで当初は地域の暮らしや言葉を知るために、地域の様々な活動に参加した。様々な活動に参加し、住民と正面から向き合うことでつなぎ役としてのヒントを得ることができ、住民の想いを丁寧にくみ取っていくことを大切にしているという。

現在では多くの住民の理解を得ることもでき、薬草を活用した地域づくりの中心でさまざまな取組を行っている。

(3) フィールドワーク「薬草のワークショップ体験とひだ森のめぐみ見学」

薬草料理を提供しているカフェ「燕水亭OHAKO」にて人気のワークショップである「薬草七味作り」を

体験した。16種類の薬草について効能や味・香り等の説明を受けながら七味作りを行った。

また、薬草体験施設であり拠点でもある「ひだ森のめぐみ」内のショップや、2階のギャラリー室を見学した。ギャラリー室には薬草を用いたハーバリウムや薬草の標本等が飾られ、野草茶が提供されるなど居心地の良い空間となっている。また、外には住民が使用可能な薬草を乾燥させる機械もあり、観光客だけでなく地域住民も多く訪れている。

(4) 講義「地域資源としての『薬草』の活かし方」

講師：NPO法人薬草で飛騨を元気にする会 理事長

…………… 北平 嗣二 氏

北平氏は昔から薬草を活用した料理を提供していたが、より多くの人に薬草の良さを知ってもらうため、NPO法人を設立して人材育成や商品開発を行っている。

商品開発を行うにあたって課題が2つある。1つは薬草の苦味、えぐ味をどのように取り除くか、もう1つは医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（通称「薬機法」）に違反しない商品をいかに開発するかである。薬草で健康寿命を延ばすことが飛騨市の活性化につながると考え、積極果敢に課題解決に取り組んでいる。



フィールドワークの様子



集合写真

(5) フィールドワーク「身近な場所に潜んでいる薬草見学」

飛騨市役所から車で5分ほどの場所にある誰もが立入可能である山の麓に移動し、薬草の葉や花の特徴による見分け方、効能等について説明を受けた。

(6) 講義「現代に息づく薬草と地域連携について」

講師：アルプス薬品工業株式会社 …… 白川 靖之 氏

アルプス薬品工業は昭和22年に飛騨市で創業し、生薬製造を行っている会社である。最近では、飛騨市に新型コロナウイルス対策支援としてマスクやアルコールを寄附するなど飛騨市との関わりも深い。薬草の普及活動として生薬標本の展示やワークショップの運営にも携わっており、生薬を事業にしてきた民間企業ならではの知識やノウハウによって、イベントは人気で薬草を身近に感じてもらうことに一役買っている。

アルプス薬品工業も飛騨市と同様、部署を越えて薬草について活動できる環境が整備されており、自らの部署の業務にとどまらない取組を行っている。

4 おわりに

白川氏の講義後に、全行程の締めくくりとして本実践塾で学んだことを振り返り、今後、どのような取組

を進めたいかななどをグループごとに討論した。地域資源の掘り起こし方や見つけ方、官民がゆるやかにつながりながら自由に活動することの大切さなどを学んだとの意見が出た。

今回の実践塾を通じて、参加者がそれぞれの地域において地域資源の掘り起こしを行い、さまざまな団体と連携して活動を始めるきっかけになることを期待している。

執筆者

地域活性化センター 地域創生グループ
浦 達也（富山県氷見市から派遣）

受講者の声

- ・ 方法論にとどまらず、根本的な方針や姿勢も学べて刺激になった。
- ・ 官民がどのように同じ方向性を向いたか、そのプロセスやゆるやかにつながるためのポイントを知ることができた。
- ・ 薬草を通じて、政策の考え方や取り組み方を学ぶことができた。
- ・ 2日間の講義、フィールドワークを通して官民連携の重要さを感じた。

地方創生実践塾 長野県小布施町

開催日：令和3年10月15日(金)～16日(土)

地域内外の人々が溶け合う 小布施流まちづくり

～「協働」と「交流」を軸とした、未来志向の地方創生～



1 開催地概要

小布施町は、長野県北部に位置し四方を川と山に囲まれた面積19.2km²の小さな町である。りんごやぶどう、栗等の生産が盛んであり、江戸時代には定期的な市が立ち、北信濃の経済・文化の中心として栄えてきた。1970年代からは官民双方が主役になるまちづくりを進め、現在では年間約100万人の方が訪れている。

2 開催地の取組

1980年代、栗菓子で知られる老舗和菓子店、「小布施堂」周辺を中心に「町並修景事業」が行われた。修景では伝統的な町並み保存とは異なり、町並みを時代の変化に対応できる形に積極的に調整し続ける。その結果「栗の小径」等、小布施町を象徴する空間が形成された。

小布施町では、古くからこの修景事業により町民の景観への意識が高まり「協働と交流のまちづくり」が進められた。近年は、まちづくりを担う次世代の育成にも注力する。平成24年から平成30年まで開催された「小布施若者会議」は、新しい行政施策や事業を創出し、若者の町への移住を呼び起こしている。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、「地域内外の人々が溶け合う小布施流まちづくり～『協働』と『交流』を軸とした、未来志向の地方創生～」をテーマとし、こうした小布施町のまちづくりについて過去と未来の双方を体感するべくフィールドワークを交えながら開講し、さまざまな講師のもと全国の市町村や民間企業、大学生等が25人参加した。

(1) オリエンテーション

主任講師：小布施町総合政策推進専門官 … 林志洋氏

林氏からは、オリエンテーションとして町の概要やまちづくりの歴史について紹介があった。小布施町の有名な取組である「町並修景事業」については、地域目線でのまちづくりを大事にしたという点を強調し、「住民の作りたい町を作る」をモットーとして住民の理解を得るべく、地道に交渉を重ねていった背景があると語った。また、小布施町がまちづくりの先進地として有名になったのは、こうしたまちづくりの取組を積極的に情報発信したことが功を奏した結果と考えられ、その結果外部との交流が多数生まれ、地域課題の解決に向けて取り組む「協働と交流のまちづくり」につながったとのことであった。

(2) 講義「協働と交流のまちづくり」

講師：小布施町長 …………… 桜井昌季氏

桜井氏からは、小布施町の地域内外の人々が溶け合う小布施流のまちづくりについてご講演いただいた。

町並修景事業に関しては、「内は自分のもの、外はみんなのもの」というコンセプトのもと住民が自分の家の庭を開放するオープンガーデンの取組を例として話された。住民が心地良く暮らしながら観光客が見て楽しめる町並を形成したことによって、町民全体の景観への意識が高まり町全体に浸透したと考えられ、「近代化」「保存」「再現」ではなく、古いものを活かしながら現代の生活にあった暮らしを形成するためには、景観を「整える」ことが重要だと強調された。

最後にまちづくりのポイントとして、定住人口を増やすことよりも、まずは今住んでいる人の幸せを第一に考えることが重要と訴え、先を見据え観光地から地域内外の人々が集う交流地へと発展させていきたいと述べられた。

(3) 講義 「クリエイターハブとしてのハウスホクサイの取組」

講師：一般社団法人ハウスホクサイ代表理事

…………… 塩澤 耕平 氏

使われていなかった町有施設を活用した「ハウスホクサイ」は、コワーキングスペース機能に加え小布施町に研修やワーケーション来訪者の宿泊施設を兼ね備えたものであり、近年では、地域内外からクリエイターが集まり、新規プロジェクトの起点として機能しているという。

今後は、大学のサテライトキャンパスを誘致するなど、小布施町の「山エリア」全体を盛り上げたいと述べた。

(4) 講義「防災に強いまちづくりに向けて：台風19号からの教訓」

講師：小布施町総務課長 …………… 大宮 透 氏

：浄光寺副住職／一般財団法人日本笑顔プロジェクト 代表 …………… 林 映寿 氏

2日目はまず、小布施町の防災対策として、行政の立場から大宮氏が、民間の立場から林氏がそれぞれ講義を行った。

大宮氏は、令和元年10月の東日本台風災害は想定外のもので対応が遅れてしまったことを教訓とし、行政

では避難所・防災訓練の見直しや各家庭での避難計画の普及啓発、民間組織との防災協定締結し、連携強化による災害発生後の対応力・回復力（レジリエンス）を強化していく必要があると述べた。

林氏は、災害状況下では個々の能力の必要性を感じ、行政に頼らない自助・共助の役割として、一般市民が災害復旧時に必要となる重機の運転資格を取得できるアミューズメントパークnuovo（ノーボ）を設立した。実践塾では、バギーの体験講習をし、災害時における重機の重要性を体感できる機会となった。

毎年のように未曾有の災害が発生している近年において、困ったときこそ応援してもらえる体制づくりには、平時からのファンづくりや信頼関係の構築が重要であることを学んだ。また、災害という新しい方面からのアプローチを用い自助を高め公助と連携するネットワークづくりは、どの地域にも求められていることであると感じた。

(5) パネルディスカッション

パネラー：主任講師 …………… 林 志洋 氏

一般社団法人小布施まちイノベーションHUB 事務局長

…………… 日高 健 氏

小布施町立図書館まちとしょテラソ館長

…………… 志賀 アリカ氏



お寺での講義



集合写真

パネルディスカッションでは、林氏、「協働による地域課題の解決」を民間の立場から推進する日高氏、小布施町立図書館長の志賀氏の3人が登壇し、小布施町との関わりや現在の取組などについて議論が交わされた。

「小布施町はどういうまちか」というテーマでは、町の共通項として「巻き込む・巻き込まれる」の連鎖が生まれるという点が論点となった。何らかの形で町の取組に巻き込まれ移住してきた結果、自らがまた新たなプロジェクトを創出し周囲の人を巻き込んでいく。この連鎖が移住者をひきつける町の魅力だという。また、「まちづくりで大事なこと」というテーマでは、「声に出す」「継承」「短所をカバーできる体制やつながり」などを重要視する意見があり、地域づくりは個人で成し遂げられるものではなく、人とのつながりが大切であることの提言がなされた。

4 おわりに

今回の実践塾in小布施町では、人口減少対策としての宅地分譲や町並修景事業、オープンガーデン事業等の「小布施町のまちづくりの歴史」から始まり、観光地ではなく交流地であるための観光施策や、日本笑顔プロジェクトによる自助・公助による災害支援の取

組、そして、幸せをキーワードにした小布施町の今後について学ぶことができた。

これら全ての取組の根底に共通していることが、「協働と交流」であり、このことは、桜井氏が語った「民間が起こしたものを行政が否定するのではなく、行政がサポートしていく姿勢こそが重要」との言葉や、町外からの人材を積極的に登用している様子からも感じとることができた。この徹底した「協働と交流」こそが、小布施町の強みだと考えられる。

執筆者 | 地域活性化センター 地域創生グループ
佐藤 亜矢子（北海道北斗市から派遣）

受講者の声

- ・変化をためらわず地域に溶け込みながらまちづくりを実践しており、官民協働のあり方について学ぶことができた。
- ・小布施町の取組や移住の若い世代が楽しみながら街の活性化に向けた取組を知ることが出来た。バックグラウンドがある若者の考えと、それに対して町長や町がやっているよというスタンスを作ってくれるところが小布施町のいいところだなと思った。

ワーケーションを活用した 都市と地域の交流による価値創造



1 開催地概要

和歌山県白浜町は、紀伊半島南部に位置する人口約2万人の町である。観光業と農業、水産業が経済を支えている。

町内には和歌山県唯一の空港である本州最南端の南紀白浜空港があり、羽田空港から南紀白浜空港までは約60分、空港から町中心部まで約10分と都心からのアクセスが良好である。年間300万人以上の観光客が訪れ、関西屈指の美しいビーチ白良浜等の海水浴場を中心に、リゾート施設や企業・各種団体等の別荘や保養所が多数集まっている。南紀白浜温泉や椿温泉など温泉も多く湧出するほか、世界遺産に登録された熊野古道の大辺路ルートが2本（富田坂・仏坂）通り、また国内最多7頭のジャイアントパンダが飼育されていることで有名なアドベンチャーワールドがあり、豊富な観光資源に恵まれている。

2 開催地の取組

観光業で賑わいを見せる白浜町ではあるが、さまざまな地域課題もある。その1つが人口流出である。和歌山県は長らく高校卒業後の人材流出率が47都道府県でワースト1位であり、進学のために出ていった若者がそのまま県外で就職してしまうことが多かった。

白浜町の人口も同様に減少傾向にあり、また過疎地域での高齢化も進み、人口流出を防ぐための魅力的な働き口が求められていた。平成13年に県の発案により、白浜町が観光業と農業・漁業に次ぐ新たな産業として可能性を見出したのは、通信環境とPCがあれば立地可能なIT産業である。

白浜町は、IT産業の集積に向け、平成16年に生命保険会社の元保養所を買い取って改修し、IT企業向

けのレンタルオフィス「白浜町ITビジネスオフィス」を開設した。当初は目論見通りにはいかなかったが、転機となったのはクラウド型顧客管理サービスを提供するセールスフォース・ドットコムに進出である。その後、IT企業の進出が相次ぎ同オフィスは満室となり、平成30年に開設した2棟目のオフィスもすぐに満室となった。令和2年には初の民設民営のITビジネスオフィス「ANCHOR」の開設も実現した。

IT企業誘致が徐々に形になってきたところで、平成29年からは県と白浜町は移住や観光とは違う形で地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やしていくことを重点施策に掲げ、仕事（work）と休暇（vacation）を同時に行う、ワーケーション事業を始めた。全国に先駆けて取り組んだことにより、現在では白浜町はワーケーションを推進するための先進地となっている。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、テーマを「ワーケーションを活用した都市と地方の交流による価値創造」とし、真のワーケーションについて学ぶため、地方公共団体や民間企業、大学生等28人が参加した。

(1) 講義「真のワーケーションとは」

主任講師：ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス
合同会社 人事総務本部長 …… 島田 由香氏

島田氏は「なぜ、ワーケーションを行うのか？」と受講者へ問いかけ、ワーケーションの本当の意味や、真の狙いについて講演した。ワーケーションとは「仕事（work）」と「休暇（vacation）」の両方をしっかりとできることが前提とは言え、主体は「仕事（work）」なので、まずは自分がどのように働きたい

のかを考える必要があると述べた。また、ワーケーションの効果として、視界や音等の環境が普段と異なるために五感が研ぎ澄まされ、脳が活性化することで仕事の効率が向上したり、クリエイティブな発想が生まれやすくなると紹介し、身体にも心にも良い事尽くしなワーケーションについて学ぶことができた。

(2) 講義「白浜町の取組～なぜワーケーションの聖地となったのか～」

講師：和歌山県情報政策課長 …………… 桐明 祐治 氏

桐明氏からは、白浜町でのワーケーション導入の経緯や取組内容について紹介があった。和歌山県では平成13年度からIT企業誘致に力を入れており、平成29年度から新たに関係人口を創出することを目的としてワーケーション事業を開始した。首都圏企業を対象としたワーケーション説明会や都市部の家族を対象とした親子ワーケーション体験イベント等を開催し、コロナ禍においても情報発信等継続的に取り組んでいる。

桐明氏が受け入れる側として大事にしていることは「一緒に汗をかくこと」だという。ハード面の受入体制はもちろん大切だが、困難と思われることにトライし、ゲストではなくパートナーとして一緒に汗をかくことで、人と人がつながり、少しずつ強いつながりになっていくと述べた。桐明氏の言葉の中で「大事なものは人」というフレーズが心に残り、こうした受け入れる側の努力やマインドも高めていく必要があると感じた。

(3) 講義「空港を超えた空港の役割と地域活性化に必要なリーダーシップ」

講師：株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役
…………… 岡田 信一郎 氏

岡田氏からは、平成30年に民営化した南紀白浜空港で行っている空港型地方創生をコンセプトとした地域活性化の事業についての講義があった。

南紀白浜空港では、地域の活性化に挑むために東京から和歌山に移住した岡田氏を含む3人を先頭に、地域に人を呼び込むための仕組みづくりや地域の魅力向上など空港の枠にとらわれないさまざまな事業に取り組んでいる。

ワーケーションに関する事業として、歴史文化や地域産業・海山川の自然を活かしたワーケーションプログラムの企画運営、IT企業と連携したワーケーション

の定量的効果の検証、ワーケーションの一步先を目指した副業支援会社との連携等があげられる。また、大学との連携による地域人材の育成や、バス会社、鉄道会社との連携によるシームレスな移動の実現等に取り組んだ結果、民営化初年度から過去最高の旅客数を実現した。コロナ禍にあっても、前年と比較した旅客数が民営化空港で1位の回復率となるなど、多様な事業展開によって継続的に外部から人を呼び込むことに成功している。

1日目の講義はオンライン上で開催されたため、参加者は仕事ができるようWi-Fiをはじめパソコンやプリンター等完備した実践塾の会場である「SHIRAHAMA HOTEL SEAMORE」館内の好きな場所に移動し、白浜の海を眺めながら受講し、ワーケーションを実体験することができた。

(4) フィールドワーク「株式会社クオリティソフト」視察

平成28年に東京から白浜町に本社を移転し、まちづくりに貢献するIT企業の株式会社クオリティソフトを視察した。

地産地消の紀州木材を使用したオフィスのほか、コワーキングスペースや宿泊施設等建物内の施設を案内いただいた後、会社の取組内容について説明を受けた。移転のきっかけは、IT企業なら地方でも十分に情報発信ができ、つながりが既にあった白浜町に移転することで地域貢献にもつながると考えたことであったと説明された。

具体的な地域貢献としては、元々空き物件だった現在の建物をリノベーションした上で、社員食堂の一般開放や社員有志が企画運営する地域の婚活パーティーなどが実施されており、白浜町の活性化につながっていることが感じられた。

(5) ワークショップ「真のワーケーションに向けて」

ワークショップでは、参加者が実践塾に参加した理由や講義など1日を通じて学んだことをグループに分かれて意見交換し、グループごとに「真のワーケーションに向けて」何が重要であるかについて考えた。

グループの中では、「ステークホルダーが同じ方向を向く」「ワーケーションは目的ではなく手段」「ワーケーションのターゲットを明確にする」などの意見が

あり、各グループで出た意見を他のグループとシェアすることで多角的な視点が生まれるなど、非常に充実したワークショップとなった。

(6) マインドフルネス体験

2日目は、早朝のマインドフルネス体験からスタートした。マインドフルネスとは、周りにとらわれず今のこの瞬間の自分の心に目を向けることであり、ストレス軽減や集中力強化のほか心を落ち着かせる効果があると言われている。「マインドがフル」と「マインドフル」の2つの状態があり、「マインドがフル」は、心の許容範囲を超えいっぱいになっている状態のことを指す。逆に「マインドフル」は今の自分に意識を向け、現実をあるがままに受け入れることができてきている状態のことである。

今回の体験では、島田氏の問いかけにより自分自身に意識を集中させ、五感で感じることを素直に受け入れ「マインドフル」を体験することができた。

(7) フィールドワーク「熊野古道Walking」

世界遺産の熊野古道を白浜町の学芸員にガイドしてもらいながら散策した。白浜町には、富田坂と呼ばれる古道があり、昔の石垣がそのまま残り、道中には一里松跡と呼ばれる石碑がある。「紀伊山地の霊場と表詣道」として世界遺産に登録されており、この富田坂から歩き始め約2時間のフィールドワークを行った。ここでは、白浜町の歴史を肌で感じると共に、地域と触れあう素晴らしさと楽しさを感じながら、人と地域をつなげることの大切さを学ぶことができた。

(8) 講義「地域を創るということ」

講師：椿温泉しらさぎ 女将 …………… 熊野 幸代 氏

熊野氏は、白浜町の椿温泉にある昭和29年創業の老舗旅館しらさぎの長女に生まれ、現在は女将として旅館を経営する傍ら、地元を盛り上げるために様々な企画を行っている。熊野氏は、旅館を経営するにあたり人とのつながりを何よりも大切にしており、新しい湯治のスタイル「湯治ワーケーション」など地域内外を結びつけるさまざまな取組を行っている。講義の前にいただいたしらさぎ名物の釜めしランチは「日本一女将のいる宿企画」に参加した13名のサポート女将たちと考案したメニューで、地域の食材がふんだんに使用されてい

た。これらの取組は、椿温泉の湯治体験を通じて湯治文化を未来へつなごうという熊野氏の強い思いから生まれたものである。初めは、地域や同業者からの反発も多かったが、そんな時に島田氏と出会い、新しい人達とのつながりから、取組の幅が広がっていったという。「人の思いはものを動かす」というフレーズが心に残り、自分自身が人とつながること、そして人と人をつなげることの重要性を再認識した。

4 おわりに

今回の実践塾では、ワーケーションがもたらす地域の新しい価値創造について学んだ。

ワーケーションは目的ではなく手段であり、ワーケーションに来た人たちがどのようなようになってほしいか、何を求めているのかを考えることが重要である。白浜町の様々な取組にはワーケーションに来た人たちを白浜で癒したい、白浜町を知ってもらいたい、という思いが込められていた。

また、ワーケーションに来た人たちが地域の自然や人々に触れることで、新しい取組が自然と生まれており、人と人、人と地域をつなぐことの大切さを肌で感じる事ができた貴重な2日間であった。

執筆者 | 地域活性化センター 地域創生グループ
柚原 孝平（岐阜県飛騨市から派遣）

受講者の声

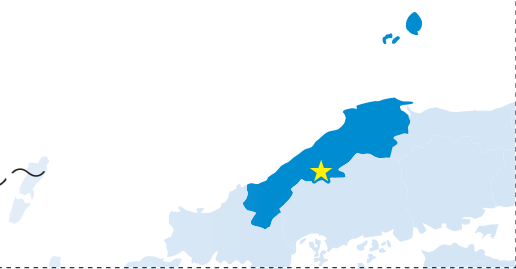
- ・ここでしかないような出会いがあり、熱意があり縁があったと感じている。また機会があれば参加したいと思う。
- ・実践的な内容を中心に多くの気付きを得られて大変良かった。Zoomがうまく接続できずに苦労したがオンラインでの受講も新鮮な感じだった。開放的な空間で受講したことがなかったので新たな気づきを得られた。
- ・受講前は盛りだくさん過ぎるかもと思っていたが、終わってみると全てがつながっていて本当に得るものがあり、さらに一歩踏み出したいという強い思いに変わった素敵なプログラムだった。

地方創生実践塾 島根県邑南町

開催日：令和3年10月29日(金)～30日(土)

12地区の力で描く地方創生

～「地区×福祉・教育」で支える地域の暮らし～



1 開催地概要

島根県邑南町は、広島県との県境に位置し、平成16年10月1日に旧羽須美村、旧瑞穂町、旧石見町の3町村合併により誕生した。人口は10,194人（令和3年12月31日現在）で、面積は419.29km²と県内町村で最も広く、約86%を山林が占めている。

江戸時代には、たたら製鉄が主要産業として地域の生活を支えていた。また、江の川流域の舟運や街道等により陰陽交通の要衝として栄え、今でも鉄穴流し（砂鉄採取）の砂鉄採集作業から出た土砂で形成された棚田や鉄穴残丘のある風景に加え、製錬に関わる遺構、農具等の民俗資料、神楽をはじめとする伝統芸能等、有形・無形の文化財が数多く残されている。

2 開催地の取組

邑南町は高齢化率が44.4%と、過疎、高齢化が進行する中山間地域にあるが、平成23年度に定めた「攻めと守りの定住プロジェクト」に基づく攻めの「A級グルメ構想」、守りの「日本一の子育て村基本構想」を掲げて人口減少対策に取り組んだことで、平成25年から平成27年まで人口の社会増を実現した。

また、邑南町は12の公民館区で形成され、従来から公民館活動が盛んに行われてきており、住民協働の文化が根付いている。平成16年度から各公民館区を対象に、自主自立の地域づくりを自分たちで考え、地域の人材や企画力を活かした魅力ある地域づくりを進める「夢づくりプラン策定事業」や、地区振興計画による地域自主組織の活動と地域マネージャーの設置を支援する「地域コミュニティ再生事業」を展開するなど、住民の主体的な取組が行われてきた。

さらに、平成27年に策定した「邑南町版まち・ひ

と・しごと創生総合戦略」では、「12公民館単位の地区別戦略の推進」を盛り込み、公民館区ごとの課題解決に向けた地区別戦略を策定した上で、各地区の戦略の実施にあたっては「邑南町地区別戦略実現事業補助金」を創設して平成28年度から令和元年度までの4年間、地区住民の主体的な取組や活動を支援してきた。

令和2年度からの「第2期邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地区別戦略の成果を踏まえて、地域課題に多様なアプローチにより対応し、持続可能な地区別戦略発展事業の展開を目指している。

3 実践塾内容

邑南町で、令和3年10月29日から30日にかけて「12地区の力で描く地方創生」をテーマに地方創生実践塾を開講した。なお、この実践塾は令和元年度より3回連続で開催されている。

主任講師は、地区別戦略を中間支援の立場から推進してきた白石絢也氏（一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所 監事）で、地域住民が自ら実践するまちづくりを学ぶため、16人の受講者が集まった。

(1) 講義「田園回帰の時代と持続可能な地域社会～邑南町の地区別戦略の取組と今後の変化～」

講師：一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所長
..... 藤山 浩 氏

邑南町の地区別戦略の取組を中心に、田園回帰の時代における地区単位の人口分析と予測、地域経済循環、部門を横断した組織と拠点づくり、今後の持続可能な循環型社会づくりについての講義が行われた。

邑南町の地区別戦略では、地区ごとのデータ分析を基に、それぞれの地区が具体的な目標と戦略を立てている。その取組の成果については、平成28年度から実

施されている年度末報告会において発表・共有することにより、各地区での多様な取組につながっている。各地区でUターン・Iターン者が多く、戦略が着実に成果へとつながり始めていることを藤山氏は大きく評価していた。

また、持続可能な地域社会を目指すには小さな拠点形成が必要であり、循環型地域社会の全体最適化には時間がかかるため、長期的な視点でプロジェクトを進めていく必要があることを強調されていた。

(2) 講義「地区別戦略会議（ちくせん）の概要」

主任講師：一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所
監事 …………… 白石 絢也 氏

邑南町の概要と町がこれまで力を入れてきた3つの柱である「日本一の子育て村」、「A級グルメ」、「地区別戦略」の概要について講義が行われた。地区別戦略については、12地区それぞれの取組の違いや状況を具体的な事例が紹介された。

また、令和2年度より実現事業から発展事業というフェーズに入り、将来的に各地域組織が町からの支援を受けずに、自走した運営ができるようなスキーム作りを行っている。

(3) 講義「邑南町のちくせん×福祉・教育」

講師：合同会社にこ丸 …………… 飛弾 智徳 氏

矢上高校魅力化コーディネーター … 小林 圭介 氏

地区が福祉・教育の課題に取り組む事例について講義が行われた。

飛弾氏からは、高齢化し買い物が困難になっている地域住民の暮らしを見守り支える事業「見守りスーパーにこ丸くん」の取組について、きっかけから現在の経営状況、成果と課題等について報告があった。社会福祉協議会と連携しながら利用者の細かなニーズに応える柔軟な対応を心がけており、利用者の増加による経営の安定化を目指している。

小林氏の講義は「教育の力で、地域を元気にする」



集合写真



パネルディスカッションの様子

という視点から、普段高校生たちにどういう手法で思考を深めることを助長しているかなど、個人ワークを通じて体感するものであった。また、一見すると少し距離感を感じる「地域」と「学校教育」との接点の持ち方について、具体的なヒントの例示もあった。今後さらに教育と地域との距離は縮まることが想定され、小林氏の指摘は示唆に富むものであった。

(4) 講義・パネルディスカッション「小さな拠点づくりの現場から」

講師：口羽をてごおする会 理事長 …………… 小田 博之 氏
みんなでつくる中国山地百年会議 事務局長
…………… 森田 一平 氏
阿須那自治会長 …………… 瀧本 昭平 氏
「小さな拠点づくり」の現場として、邑南町の東部にあたる羽須美地区から3人の講師による講義とパネルディスカッションが行われた。

小田氏からは約15年にわたる地域経営の経験から今後の地域経営のあり方について、森田氏からは天空の駅で知られた三江線をめぐる活動、関係人口の手応えとさらなる期待について、瀧本氏からは令和3年度から活動が始まったばかりの「あすな地区応援隊」の設立経緯と現在の取組状況及び今後の展望等について報告があった。

ボランティアだけでは地域活動は成立せず、働く人

に報酬を与えられるだけの地域経済循環構造をいかに創出できるかがポイントであった。

4 おわりに

実践塾の締めくくりに、受講者一人一人が2日間の講義で感じたことや学んだこと、今後自分たちの地域づくりに還元することを全体で共有するための個人ワークショップを実施した。「ちくせんの取組は非常に参考になり、自分の地域でも実践したい」との意見が多くの参加者からあがり、全国各地にちくせんの取組が広がっていくのではないかと期待している。

執筆者 | 地域活性化センター 地域創生グループ
浦 達也（富山県氷見市から派遣）

受講者の声

- ・現地での開催で、直接講義を受けることができたのでとても理解できた。
- ・これまでの常識、固定観念だけでなく着眼点を変え、発想を転換させていくことが大切だと感じた。
- ・まず、多面的な地域診断から始めようと思った。
- ・ちくせんの取組は地元でも行いたい。

地方創生実践塾 兵庫県洲本市

開催日：令和3年11月5日(金)～6日(土)

域学連携から始まる 持続可能な地域づくり

～再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル～



1 開催地概要

人口約4.2万人である洲本市は、兵庫県南部の淡路島の中央部に位置し、全国有数の農業用ため池が多い地域である。洲本市ではこのため池にフロートソーラーパネルを設置し、太陽光発電を行っている。

2 開催地の取組

洲本市のある淡路島全域が「あわじ環境未来島特区」の指定を受け、市自ら風力発電機、バイオディーゼル精油施設を整備するなど、洲本市は早くから再生可能エネルギーの普及に取り組んできた。

洲本市と龍谷大学の域学連携は、平成24年に龍谷大学が開催した「再生可能エネルギー塾」に洲本市職員が参加したことがきっかけで、平成25年から総務省の「域学連携」地域活力創出モデル実証事業としてスタートした。再生可能エネルギー事業を活動の中心に据えていることが特徴である。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾は、兵庫県洲本市を開催地として、「域学連携から始まる持続可能な地域づくり～再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル～」をテーマに開催した。全国各地の地方公共団体や民間企業、地域おこし協力隊等から14人が参加した。

(1) 基調講演：「域学連携から始まる持続可能な地域づくり」

主任講師：龍谷大学 副学長 …………… 白石 克孝 氏
白石氏より、龍谷大学が洲本市で再生可能エネルギー事業と域学連携事業を始めた経緯や、今年で9年目

となる洲本市域学連携事業の内容や成果について講義が行われた。

域学連携事業は地域資源の活用をテーマとして、地域と大学が連携したフィールドワーク合宿などにより、洲本市内で学生と地域住民が共に学んだことにより得たものを実践している。白石氏は事業開始当初から、大学のない淡路島で学生が卒業後も地域との関係が続けていく必要性を感じ、大学の外に大学と地域を結ぶ非営利型株式会社「PS洲本株式会社」を設立した。同社が興した小水力発電（自家消費モデル）やため池を活用した地域貢献型フロートメガソーラー発電（売電モデル）等の事業に学生が関わっていることがこの域学連携事業の特徴だと述べた。

域学連携事業の成果として、6年間で8大学3,000人の学生が参加し、卒業後も洲本市と関わりを持ち続ける交流人口となったことや、その中から移住する人が出てきたこと、域学連携に関わった人達が着地型観光の視点でさまざまなツアーを企画実施していること、などをあげた。

基調講演を聞いて、事業当初から長期的視点を持って戦略的に進めている点や、受入側の洲本市も域学連携を継続的な事業と位置付けている点が印象に残った。また、地域の方々の学生を受け入れる能力が高いことも継続のポイントだと感じた。

(2) フィールドワーク

龍谷フロートソーラーパーク洲本

ため池を活用したフロートメガソーラー発電所「龍谷フロートソーラーパーク洲本」は、龍谷大学の「地域公共人材・政策開発リサーチセンター」による再生可能エネルギーの地域実装化研究事業の成果モデルのもとに、龍谷大学、洲本市、PS洲本、地元金融機関が連携して事業を立ち上げ、PS洲本が運営している。

ため池約4.8haの37%にあたる約1.8haに6,300枚のソーラーパネルが設置され、年間約206万kw（一般家庭約570世帯分の電気）を発電している。売電収入の一部は洲本市での地域活性化事業やため池の管理に使われ、地域社会に還元されている。

設置にあたって、近隣住民への太陽の反射を考慮して一つ一つのパネルの角度を変えたことや、設置の際には水田所有者、水利権者、近隣住民等多数の方の合意をとる必要があったことなどの苦労話の紹介もあった。

(3) フィールドワーク 竹原集落、あわじ花山水

龍谷大学をはじめ九州大学や早稲田大学等5大学と連携している竹原集落では、域学連携の取組として小水力発電設備を設置し、集落の防火灯や防犯カメラの電源にしていることや、連携大学と協力して長距離の自然道を歩くアウトドアレジャー「ロングトレイル」のコースを開発していることを説明された。

また、小水力発電設備のすぐそばにあるあわじ花山水（アジサイ園、原木しいたけ）では、洲本市地域おこし協力隊員の谷口史朗氏から龍谷大学の域学連携で学生時代に竹原集落に関わったことをきっかけに協力隊員となり、オーナーの水田進氏から原木しいたけの生産やしいたけ狩り農園を事業継承した経緯等が語られた。

(4) 座談会「限界集落座談会～なぜ竹原は限界を突破できたのか～」

コーディネーター：東京都立大学 助教 …… 野田 満 氏
パネリスト …… 太田 明広 氏、水田 進 氏
地域おこし協力隊員 …… 谷口 史朗 氏
地域おこし協力隊員 …… 小林 力 氏

コーディネーターに東京都立大学助教野田満氏、パネリストに竹原集落の以前からの住民である太田氏と水田氏、地域おこし協力隊員として赴任している谷口氏と小林氏を迎えて、座談会が開催された。

「変化、実践、循環、未来」の4つのキーワードをもとに、竹原集落での域学連携を振り返り、これまでの事業に対する感想、域学連携において大切にしている点や課題についてさまざまな意見が交わされた。

コーディネーターの野田氏は、域学連携を長期投資的視点の青春系と短期投資的視点のセミプロ系に分類し、地域・大学・行政それぞれの立場から域学連携の



集合写真

持続や広がりを検討するにあたっての要点をまとめ、域学連携では「直接的な地域づくりの評価」「地域内外の継続的な関係構築」「地域の対外的ブランディング」の3つの視点で立体的に評価することが重要であると述べた。

(5) 講義：「空き家・空き店舗を活用したまちづくりへの挑戦」

講師：レガサルト株式会社 …… 高山 慎之助 氏

2日目はまず、洲本市と京都工芸繊維大学の域学連携事業に携わった高山氏が「空き家・空き店舗を活用したまちづくりへの挑戦」と題し、学生時代から現在までの取組について紹介された。

学生時代に取り組んだ「ついではん」や「YORISOI 米田家」といった築100年を超える古民家をリノベーションした事例、旧兵庫県立淡路特別支援学校を農泊施設へとリノベーションした事例、レガサルト入社後に取り組んだ日本橋商店会、本町商店街の再生策を話す中で、「建築は目的ではなく手段である」「課題からではなく、理想から始める」といったキーワードとともにハード面だけでなくソフト面を大切にする意識の重要性を強調された。

(6) 講義：「放置竹林を活用した国産メンマ開発とSDGs」

講師：あわじ里山プロジェクト 代表 …… 辻 三奈 氏

続いて、「放置竹林を活用した国産メンマ開発とSDGs」と題し、あわじ里山プロジェクト代表の辻氏より、淡路島で問題となっている放置竹林を解決するため令和元年に竹林所有者と洲本市地域おこし協力隊OB、水産加工業者の3者で開始したあわじ里山プロジェクトの取組について報告された。

あわじ里山プロジェクトでは「食べる竹林整備」と

して国産メンマを商品化しており、一見竹林問題と関係ない水産加工業者もメンマをゆでる工程で連携していることや、域学連携としては、放置竹林問題解決をテーマに龍谷大学SDGsポスターコンテストへの応募や竹林でのフィールドワーク、龍谷大学政策学部洲本プロジェクトとしてのアレンジレシビ集作成等の活動事例が紹介された。

取組を通して、世代間の交流や異なる視点から新たな発想が生まれること、学生たちとゼロからイチを生み出す成功体験を共有できることが地域側としても喜びであると述べられた。

(7) 見学：学生滞在拠点「ついどはん」

学生滞在拠点である「ついどはん」は、京都工芸繊維大学の学生が中心となって空き家を改修した施設で、域学連携に取り組む学生の活動拠点や宿泊施設として活用されている。

案内後、レガサルトの高山氏は京都工芸繊維大学の学生としてこの改修に関わった経験から、建築というものは図面だけの学習ではなく実際に建物を建築する段階で学ぶことも多く、ついどはんのような施設は、学生のやってみよう・おもろそうを体験できる重要な実地経験の場所だ、と述べられた。現在は、日中はデイサービスの施設としても活用されており、昼夜問わず有効活用される域学連携の成果が表れた施設となっている。

(8) 見学：竹チップ専焼バイオマスボイラー

播磨灘を一望する丘陵にある総合公園「ウェルネスパーク五色」に設置されているバイオマスボイラーは、竹チップを燃焼してお湯を沸かす機能を持ち、既設の重油ボイラーの負担軽減を図っている。これは洲本市のバイオマス産業都市構想に基づくもので、竹資源の有効利用を図るとともに、重油の消費量が年間50%削減されるという成果が上がっている。

(9) 座談会：「洲本市の域学連携、どのへんが“おもろい”ねん」、グループワーク

講師：一般社団法人山梨市ふるさと振興機構代表理事／山梨県立大学（COC+R）特任助教
 田中 友悟 氏
 龍谷大学 政策学部実践型教育プランナー

..... 櫻井 あかね 氏
 洲本市企画課 高橋 杏 氏

域学連携を洲本市側から推進してきた高橋氏、龍谷大学側で学生のコーディネートをしてきた櫻井氏による座談会では、龍谷大学卒業生の田中氏（現コンサルタント）がファシリテーターとなり、洲本市の域学連携のどのへんが“おもろい”かについて議論された。

「おもろい」に全力で取り組む洲本市について、高橋氏は、誰かがおもろいと思っていることに対してそれおもろいね、と別の誰かが言えることがポイントであり、それによりおもろがる人が増え、おもろい雰囲気は広がっていくと述べられた。

櫻井氏は学生が地域に入ること、意外なことが起こり、ほかの地域ではやっていない取組へのチャレンジにつながっていくことがおもろい、と述べられた。

グループワークでは2日間の学びを3つのグループに分かれて共有し、よそ者を受け入れるときのポイントなどの具体例を質問した。

4 おわりに

今回の実践塾で印象的だったのは、学生は答えを持っていない、ということである。地域に学生が入ってきて活動したからといって必ず成功するわけではない。地域の人から外からの人材である学生と一緒にその地域について考えるプロセスを通じて、地域の話合いの機会が増え、それにより地域力が向上することが持続可能な地域社会につながっていくのだと感じた。また、大学時代に出会った地域と卒業後も関わり続けることができるのは、地域の方々との温かい心のふれあいがあるからだと感じ、関わり方の重要性を学んだ。

執筆者 | 地域活性化センター 地域創生グループ
 佐藤 亜矢子（北海道北斗市から派遣）

受講者の声

- ・基調講演、フィールドワーク、講義、座談会と盛りだくさんの構成で、洲本市の域学連携の取組がよく学べた。
- ・様々な地域の方と出会えることができて、課題共有でき視野が広がった。

地方創生実践塾 神奈川県真鶴町

開催日：令和3年11月19日(金)～20日(土)

ローカルから未来をつくる

～住民の力で共創する多様な暮らし～

1 開催地概要

神奈川県真鶴町は神奈川県最西部に位置し、人口は6,958人（令和4年2月1日現在）、面積は7.05km²と県内で2番目に小さな港町である。

中世より本小松石の採掘が行われており、墓石や記念碑、石垣等に利用されている。町内にも本小松石を使用した石垣等が多く存在する。

港町の生活風景を保全していくため平成6年に施行された真鶴町まちづくり条例では「美の原則」が定められ、それに基づき「美の基準デザインコードブック」が作成された。美の基準は行政が一方的に規定するのではなく、住民と一体になって作成されるものとしたことが特徴である。また、平成17年には市町村で初めて景観法に基づく景観団体となった。

2 開催地の取組

真鶴町は高齢化率約43%と少子高齢化が進行しており、平成29年に神奈川県で初めて過疎地域に指定された。特に生産年齢人口が減少しており、地場産業の後継者不足という問題に直面していた。

この状況に対し、生産年齢人口の増加を前提とした「活力ある人口構成」による持続可能な地域づくりを目指し、空き家を活用した試住体験施設の運営やサテライトオフィスの誘致、関係人口開拓といった移住推進や新しい人の流れづくりなどに取り組んだ。その結果、令和元年度には人口が「社会増」に転じ、令和2年度も社会増が維持される中で、町民をはじめとした民間の力による多様な暮らしづくりを進めている。

3 実践塾内容

真鶴町で、令和3年11月19日から20日にかけて「ローカルから未来をつくる～住民の力で共創する多様な暮らし～」をテーマに地方創生実践塾を開講した。なお、当地での実践塾はこれが初開催である。

主任講師は、サテライトオフィス誘致やシェアリングエコノミー、空き家利活用などにより移住推進を担当していたト部直也氏（真鶴町政策推進課長補佐）で、移住者や関係人口をどのように増やしていったのかを学ぶため、18人の受講者が集まった。

(1) 講義「真鶴から未来をつくる」

主任講師：真鶴町政策推進課長補佐 …… ト部 直也 氏

町民の力によって町全体でどのような取組が行われているのか、取組に至るまでの経緯、ト部氏と町民との関係性、今後の展望などについて講義が行われた。

美の基準は、バブル経済期のリゾート開発競争から町の景観・生活風景を守るために作られた。それは全国的なトレンドの逆をいくものであり、この頃から町民も自分たちのまちづくりについて考えるようになった。このことから行政と町民が一体となって、真鶴町の景観・生活風景を守るためにはどのようにすれば良いかを議論し、美の基準デザインコードブックが作成された。

そのような経緯により、真鶴町では行政と町民が対話をしながらまちづくりを行うことが当たり前になっており、ト部氏もそれを大事にしているという。

対話を通したまちづくりの例として「真鶴町活性化プロジェクト」の説明があった。真鶴町活性化プロジェクトは町民と行政の若手職員とが協働し、町民のやりたいことを自由に提案・実行するものであり、空き家を改修した試住体験事業、ハッカソン（企業体験プ

ログラム)や朝市の「真鶴なぶら市」は現在も続いている。

このような取組やまちづくりを楽しむ町民の姿が、町外の人を呼び込む流れを作っている。サテライトオフィスの誘致や町内での起業支援によって移住者や関係人口が増加し、町内事業者との新たな事業も生まれる好循環になっているとのことである。

ハードではなくソフトでまちづくりをしていくことが真鶴町のまちづくりであり、移住者や関係人口が増加した要因であると締めくくられた。

(2) パネルディスカッション

パネリスト：(第1部) …… 川口 瞬^{きし}氏、來住 友美^{きし}氏、
草柳 采音^{ことね}氏、佐野 杏^{あんず}氏

(第2部) …… 奥津 秀隆氏、柴山 高幸氏

(第3部) …… 山下 拓未氏、入江 未央氏

町外からの移住者や地元住民、真鶴町でビジネスを行う人など様々な立場の方によるパネルディスカッションが行われた。

第1部は移住者である川口氏、來住氏と地元住民と

して芸術祭「真鶴まちなーれ」の運営に参加していた草柳氏、佐野氏の4人で行われた。

真鶴町は日常的に様々な世代の人が交流していることが特徴であり、その日常を後世に伝えていくようなまちづくりがしたいと話された。

第2部は創業支援事業を展開する「真鶴未来塾」相談役の奥津氏と、ハッカソンや創作拠点施設「真鶴テックラボ」を運営する柴山氏の町民事業家2人で行われた。

2人とも地元住民の新たな働き方を実現したいとの思いがあり、卜部氏は働く人とその2人をつなぐ役割を担った。その結果、真鶴未来塾は子育て中の母親が子供と一緒に働くことができる組織となり、真鶴テックラボは移住希望者がお試して商品を製作し、ビジネスの足掛かりとするような施設となっている。

第3部は一般社団法人地域間交流支援機構代表理事の山下氏と株式会社honohono代表取締役の入江氏の2人で行われた。

2人とも町外出身であるが、地域コミュニティに入り、その中で住民と一緒に問いを立てることで地域に



パネルディスカッションの様子



フィールドワークの様子

必要なことを発見し、ビジネスにつなげているとのことである。

(3) フィールドワーク

2日目は、1日目の講義やパネルディスカッションで紹介のあったサテライトオフィスや空き家を活用した施設等を見学し、卜部氏やそれぞれの施設の管理者から解説があった。

4 おわりに

実践塾の締めくくりに、2日間の講義で感じたことや学んだこと、また、今後自分たちの地域づくりにどのように生かしていくのかを共有するためのグループワークを実施した。

参加者からは「まちづくりに対して行政がどのような立ち位置で関わっていくべきかを考えるきっかけになった」など、新たな視点が得られたとの声が多かった。

また、卜部氏より、真鶴町は日々変化しており、きっと1年後にはこれまでとは違った取組が多くみられるようになるとの言葉があり、来年度も参加して変化

を見たいとの声も多かった。

令和4年度も真鶴町で実践塾を開催する予定であり、どのような取組が新たに行われているか楽しみである。

執筆者 | 地域活性化センター 地域創生グループ
浦 達也（富山県氷見市から派遣）

受講者の声

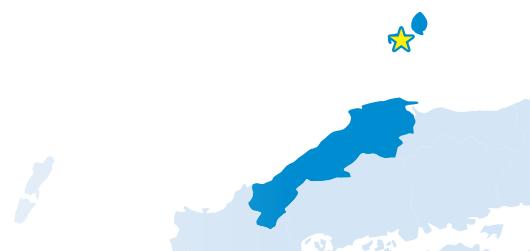
- ・ 真鶴町で活躍する方々の話をパネルディスカッションで聞けてよかった。フィールドワークも大変充実したものだった。
- ・ 相手の思いから対話をはじめることを意識してやっていきたいと思った。
- ・ 移住した方達の率直な話を聞けたり、フィールドワークで実際に現場を見たり、有意義な時間を過ごすことができた。
- ・ 真鶴町での実践的な取組を教えていただいただけでなく、現地でのフィールドワーク、現場の方の声も聞くことができ大変有意義だった。

地方創生実践塾 島根県海士町

開催日：令和3年12月4日(土) ※オンライン開催

失敗を原動力に！ 海士町の挑戦と風土づくり

～小ネタが紡ぐ現在と未来～



1 開催地概要

日本海の島根半島沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の、四つの有人島の一つ中ノ島全体が海士町であり、面積33.46km²、人口は2,205人（令和3年4月1日現在）となっている。対馬暖流の影響を受けた豊かな海と名水百選に選ばれた豊富な湧水に恵まれた自給自足のできる半農半漁の島で、平城京跡から地元の干しアワビが献上されていたことを示す木簡が発掘されるなど、古代には海産物の宝庫「御食つ國（みけつくに）」に位置づけられていた。

海士町は、承久の乱（1221年）に敗れた後鳥羽院が配流となり過ごした地でもあり、町には後鳥羽院に由緒を持つたくさんの伝承と文化が今日に伝えられている。島民の畏敬の念はいまなお深く、遷幸800年にあたる令和3年には、後鳥羽院遷幸八百年記念大祭を開催した。

2 開催地の取組

平成30年にそれまで海士町職員であった大江和彦氏が、4期16年務めた山内道雄氏の後継者として町長に就任した。前町長の経営方針であった「自立・挑戦・交流」に「継承・団結」を加え、「ないものはない」を合い言葉に、島国であるが故の価値や生き様を島内外に発信しながら、様々な分野で島の生き残りをかけた挑戦を続けている。

近年では、令和2年度より、全国の若者を対象に隠岐島前3町村の事業所で1年又は3ヶ月間の就労型お試し移住制度「大人の島留学プロジェクト」を実施している。島という環境（地域）で自分のやりたいことに挑戦したい全国各地の若者の滞在・就労を支援することで、“人財”が島に還流し続け、それが島の「魅

力あるひと・活力あるしごと」の創出につながることを目指す試みである。

また、令和2年12月には、特定地域づくり事業協同組合として、日本初の認定を受け、令和3年1月に「海士町複業協同組合」が事業を開始した。漁業や農業、観光業等特色ある町の産業は、それぞれ繁忙期が異なる。こうしたさまざまな仕事を組み合わせ、時期に応じて働く場所を変え、年間を通じた仕事を創出する事業横断的な複業のスタイルとして、定住やUIタンの受皿となることが期待されている。

3 実践塾内容

海士町での実践塾は平成30年度に始まり、令和3年度で連続4回目の開催となる。

第1～2回は、高校魅力化プロジェクトや地域産業のブランド化など、全国から注目される海士町の主要事業をテーマに開催され、第3回は「小ネタ（KNT：Koneta）※」をキーワードに、日常の小さな出来事を大切にして失敗や難題を前向きに乗り越えようとする海士町の価値観や風土を学んだ。

そして、第4回となる令和3年度は、前年度の内容からさらに踏み込み、受講者が小ネタを捉える力を培い、自ら実践していくことを目指した。より深い学びの場にするのと、新型コロナウイルス感染防止対策のため定員を10人に絞り企画を進めたが、開催までには曲折があった。当初の6月開催予定が緊急事態宣言を受けて8月に延期されたが、その8月に豪雨災害が町を直撃したため、万全を期して12月に再延期となる。ところが、開催直前に大寒波の予報となり、フェリーの欠航が危ぶまれたため、急きょオンライン開催に変更することでようやく実現にこぎつけた。カリキュラムを1日に集約し、最終的には5人が参加して下

記のプログラムを実施した。

※小ネタ（KNT：Koneta）とは、「ちょっとしたきっかけ（材料・仕掛け）と、そこから生まれつつあるささやかな兆し（証拠）」であり、東京大学社会科学研究所長・教授の玄田有史氏などが提唱する理論である。

(1) 講義「意志ある未来に向かって～ないものはない～離島からの挑戦」

主任講師：海士町人づくり特命担当課長 … 濱中 香理 氏
濱中氏からは、海士町の概要と、隠岐島前高校の高校魅力化プロジェクトや「いわがき春香」「隠岐産干しナマコ」等の島ブランド開発をはじめとした取組の説明に加え、「なぜ挑戦することができたのか」について講義が行われた。

平成の大合併時に住民との対話から、隠岐島前3町村（海士町、西ノ島町、知夫村）の合併ではなく単独町制の道を選択したことから住民や町職員に「自分たちの島は自ら守り、島の未来は自ら築く」という地域づくりへの当事者意識が芽生え、それが海士町の自治の原点となった。このときから、山内前町長や当時課長であった大江現町長などのリーダーによる離島からの挑戦が始まった。

海士町のスローガンである「ないものはない」は、①ありません（便利なものはないでも良い）、②すべてあります（人が生きていくために大切なものはすべてここにある）、③なければ創れば良い（みんなで創る過程にこそ意味がある）、と説明し、中でも③について、町職員だけでなく住民や移住者たちと一緒に島ブランドなど新たな価値をつくり上げてきたことが、海士町に移住者が集まり、新たな挑戦が生まれる風土に結びついていることを学ぶことができた。その延長線上に、若者の還流に取り組む現在の流れがあることを受講者に理解してもらい、後半のグループワークへとつながっていった。

(2) 講義「小ネタ（KNT）理論について」

特別講師：東京大学社会科学研究所准教授

…………… 中村 寛樹 氏

中村氏から東京大学社会科学研究所長・教授の玄田有史氏などが提唱する「小ネタ理論」について講義が行われた。

小ネタ理論とは、「人口が減っても、地域はそう簡単

にはなくなる」「小ネタが尽きると、あっという間に地域は衰退する」「小ネタが尽きない限り地域は持続する」という考え方で、ここでの小ネタは住民の日常会話や日常のちょっとした面白い出来事などを指す。

これまでの地域振興は、新しい付加価値の創造や、大規模な開発・改革といった大ネタに突き進んでいたが、大ネタには膨大な人手や時間、費用がかかるため、派手な物語や全体像が求められ、明確なオチも期待される。一方、小ネタは誰もが扱うことのできる話題であり、「きっかけや兆し」であるが故に完結していないことが常であり、オチ（結論）がないことも特徴である。

地域の課題を解決するためには、大ネタをこうした小ネタと組み合わせる必要があること、そして地域の魅力的なストーリーは小ネタの積み重ねによって生まれること、を学ぶことができた。

(3) パネルディスカッション「海士町長との対談」

講師：海士町長 …………… 大江 和彦 氏
海士町人づくり特命担当課長 …… 濱中 香理 氏
東京大学社会科学研究所准教授 … 中村 寛樹 氏
海士町 人・学び・還流ジェネレーター
…………… 豊田 庄吾 氏

大江氏を交えて、前の2つの講義を踏まえ、海士町の取組と小ネタの関係を深掘りする対談が行われた。コーディネーターは豊田氏が務めた。

大江氏からは、「行政主導の大きな改革は住民の関心が薄れ、住民と行政に隙間が空いてしまうことが往々にしてあり、官民が寄り添ってこの隙間を埋めることが大切である」「人に寄り添うことが小ネタであり、これがあれば地域は存続する」との話があった。また、失敗や身を切る改革も一緒に前向きに捉えてい



パネルディスカッションの様子
(左上：大江氏、右上：濱中氏、左下：中村氏、右下：豊田氏)

くことや、プロセスそのものを楽しむことの重要性が指摘された。

対談では、若者が自由に取り組める環境づくりが住民と行政の隙間を埋める役割を果たすので、若者にどのように一步を踏み出させるかが大切であるとの視点から、若者の還流を図る取組にも触れられた。



「大人の島留学プロジェクト」の△マークで集合写真 ～参加者でなく 参画(△)者に～

(4) 大人の島留学生とのグループワーク

グループワークでは、島留学生5人と受講者5人が3グループに分かれ、受講者が島留学生にこれまでの活動や体験についてインタビューし、そこから小ネタを見つけ出すという形で進められた。

島留学生の中には、後鳥羽院遷幸800年記念事業に携わり、町民以上に後鳥羽院にまつわる資料を読み込み、事業への思いを熱く語る若者や、当初の担当業務が必ずしもうまくいかず、3か月の予定だった滞在を1年に延長し、周囲にも支えられながら新たな業務に挑戦する若者がいた。

こうした島留学生のリアルな思いや小さな出来事を聞くことで、受講者は彼らの行動や意識が変化していく様子と、それに伴走しながら支援する島の大人たちの取組などに小ネタを見いだしていた。

島留学生からは、「海士町の人たちは自分たちのがんばる姿を見て、得意なことややりたいことを応援してくれる」という話があり、パネルディスカッションの中で触れられた、「人に寄り添う姿勢についての大切さ」を実感することができた。

4 おわりに

最後に、参加者の学び足りない部分を補うトークセッションと、実践塾での学びをどのように自分と結びつけるかという個人ワークが行われた。

受講者からは、「外部人材を呼び込む仕掛けや、彼らの自主性を重んじつつ活躍できる場を提供する仕組みが大変参考になった」「その地域にあった仕組みを住民と一緒に考えて具現化していきたい」「職人や企業人

の島留学制度もつくってほしい」などの声があがった。

オンライン開催であっても、PCを介して共有・編集できるシートを活用し、インプットのみならず、しっかりとアウトプットできる仕組みや、カリキュラムに余白を残し受講者の意向を進行に反映するなどの工夫があることで、受講者に寄り添う海士町「らしさ」を演出することができた。

また、中村氏からは「海士町としても多くの学びや気づきがあった」との声があがった。特に、グループワークでは、大人の島留学生が自らの活動や体験を振り返ることで考えが整理された様子で、改めて彼らの成長が感じられたという。何より、大人の島留学生自身が受講者に島留学を勧めており、自ら島の魅力を発信して新たな還流を生み出す動きが生まれていることに町としても感銘を受けたと話があった。

地域に魅了された若者が、その周囲をもその地域にひきつけようとする連鎖や、そのきっかけとなる小ネタが地域の未来につながっていく予兆を感じさせる実践塾となった。

執筆者 | 地域活性化センター 地域創生グループ
鈴木 瑛二（鳥取県米子市から派遣）

受講者の声

- ・身を切る改革、「ないものはない」精神、物事をみんなで作り上げる過程にこそ意味がある点などが心に残った。
- ・海士町は様々な取組を展開しているが、どの取組も勇気を出して一步踏み出したことで現在につながっていることが分かり、まずは行動する大切さを学びました。

地方創生実践塾 東京都港区

開催日：令和3年12月10日(金)～11日(土)

関わる・つながる・連携する港区

～協創による新たな価値創造を考える～

1 開催地概要

港区は、東京23区のほぼ中央に位置し、その名の通り東京湾に面しており、面積は20.3km²で23区中12番目の広さである。人口は平成8年から増加し続け、現在は25万人超、令和11年には30万人に達すると見込まれている。

23区の中でもとりわけ国際色が豊かで、80か国以上の大使館があり多くの外国人が暮らしている。昼間人口は、全国最多である特別区（23区全体）の中でも約94万人（平成27年10月時点）と最も多くなっており、大企業や民放キー局（日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビジョン）が本社を構える。

令和2年3月には、デザイナー・アキテクトを隈研吾氏が手掛けた約40年ぶりとなるJR山手線の新駅、高輪ゲートウェイ駅が暫定開業し、令和6年の本開業に向け大規模開発が進められている。令和9年にはリニア中央新幹線の品川駅が開業予定であるなど、活発な動きがみられる。

2 開催地の取組

特別区は、全国各地域に支えられて成り立っているという考えから、全国各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化や町の元気につながる取組を、平成26年は「特別区全国連携プロジェクト」としてスタートさせ、以降23区それぞれが全国各地域との連携を深めている。

港区は、このプロジェクトが策定される前の平成23年に「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を制定の上、81林産自治体（令和3年11月現在）と協定を結び、区内で建設される建物に各地域産の木材を使用す

ることで国産木材の利用を推進するという先進的な連携を実施してきた。平成28年には「港区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本目標の第一に「港区と全国の地方公共団体がともに成長・発展し、共存・共栄を図る」を掲げ、全国の地方公共団体との連携に向けた取組を強化している。

令和3年12月1日時点で232の地方公共団体と連携するほか、区内に立地する企業との連携による商品開発や、連携する地方公共団体の物品を販売するEC&地方公共団体PRサイトの開設、運営などを行っている。また、令和元年には、当センターとの間で全国連携の推進に関する連携協力協定を締結した。今後この協定に基づき港区職員と地域活性化センター職員を相互に実務研修生として受け入れる人材交流に加え、定期的なセミナー、情報交換会などを実施する予定である。

3 実践塾内容

今回の地方創生実践塾では、テーマを「関わる・つながる・連携する港区～協創による新たな価値創造手法を考える～」とし、港区の全国連携の取組について学び、その後区職員と講師の方々も含めたグループワークにより、具体的な連携への提案につなげていくためのプログラムが組まれ、地方公共団体の職員等14人が参加した。

(1) 講義「港区ならではの全国連携及び企業連携の推進手法について」

主任講師：港区全国連携推進担当課長兼務区役所改革担当課長 …………… 宮本 裕介 氏

宮本氏からは港区の連携の具体例として、岐阜県郡上市と和歌山市の2事例を紹介いただいた。

両事例とも江戸時代から交流を行っており、中学生の企業訪問、自然体験等の交流を続けるなど、互いに深い関係を築いてきた。

そのお陰もあり、東日本大震災に際し、東京都の浄水場から放射性物質が検出された時には、郡上市から港区に水が提供されるなど、長い年月をかけて育んできた地域と地域のきずなが、困ったときの人助けにつながった。また、令和3年に和歌山市で水管橋が破損し、和歌山市北部で断水が生じた際には、港区が和歌山市に飲料水を届けるなど、迅速な支援ができた。自然災害では県や国を通じて支援が行われることが大半であるが、こうした日頃のつながりから地方公共団体同士で連絡がとれる関係が築かれていたことで、互いに必要な支援を速やかに行うことができたとのことであった。

また、港区では「民間協創制度」という民間企業からの事業提案を受け付けることで、民間企業の持つノウハウ、先端技術等の強みを、区の課題解決や企業等にとっての新たな価値向上につなげることを目指している。

代表的な取組としては、区内に立地している企業である株式会社日テレ7との新橋SLビールの開発がある。「ビジネスパーソンが街なのに、新橋の名がつくビールがない」という地元の声を受け、日テレ7から区に提案があり、区の連携する地方公共団体であるいわき市の米を原料として、地元、町会、商店会の協力を得て商品開発が進められた。令和2年9月から販売を開始し、JR東日本系のコンビニエンスストア

NewDaysでの販売も実現し、販売本数はわずか1年弱（令和3年7月末）で10万本を超えるヒット商品となるなど、区内外の多くの人が区を取組を知るきっかけとなった。

令和2年11月には日テレ7と「全国各地の地域経済の活性化に関する連携協力協定」を締結、令和3年3月に区の連携する地方公共団体の物品を販売するEC&自治体PRサイト「MINATOマーケット」が開設され、地方公共団体の特産品をネット上で販売することが可能となった。これは新型コロナウイルスの影響で低迷する地域経済を活性化させることを目的として、全国各地域がその魅力を効果的に発信できる取組であり、現在は連携する地方公共団体の特産品を掲載しネット販売を開始している。今後も200を超える区と連携する地方公共団体をはじめ、新たに希望する地方公共団体とも連携を図りながら、順次商品を追加していく計画である。

（2）講義「遠隔自治体連携の可能性と展望」

特別講師：東京都立大学法学部 教授 ……… 大杉 寛 氏

大杉氏から遠隔自治体間連携の可能性や期待される効果等について、港区の取組と北海道上川郡東川町の事例を交えてお話いただいた。

遠隔連携は親睦、交流的なものが徐々に政策化、多角化、複合化といったより深い形に深化していく傾向があり、また、必ずしも一対一ではなく、一対複数、地方公共団体同士に限らず企業を交えたものなど関係性が複雑化しているという。



集合写真

このように「親睦・交流」から「政策連携」へ深化するにあたって、互いの町が離れている方が、近隣自治体間よりも中断や方向転換などのトライ・アンド・エラーが行いやすく、失敗を恐れず果敢に挑戦するとともに、最初から大規模なものせずスモール・スタートしていくことが重要となる。

遠隔自治体間連携の意義は、地理学者 宮口侗純氏の著書に書かれる「野性と普遍性のドッキング（都市と農山村の交流により自らの価値に気づくとともに、それを普遍的な価値に高めること）」を具体化していくことにあり、単独の地方公共団体では成しえないこともドッキングステーション（複数の地方公共団体・企業との連携）のように、地方公共団体だけでなく民間企業等も含めた一対多数で連携し、多様な可能性を広げる拡張ユニットとして活用していくことで、新たな可能性を創造することが可能となることのであった。

最後に、確認すべきこととして「根っこにある地域価値がなんであるかを見極めているか」「目先の利害にとらわれず、普遍化された未来図を描こうとしているか」「繋がった連携関係を活かす意思を持っているか」というような意思と熱意をもって臨むことが前提となることを話された。

(3) 座談会（民間企業と地方公共団体の連携に関する意見交換）

講師 株式会社日テレ7担当者

港区と連携し「新橋SLビール」や「MINATOマーケット」を展開する企業側の視点から、連携において判断基準としている視点や取組時の企業側の悩みなどを参加者からの質問も受けながらお話いただいた。

(4) フィールドワーク みなとモデル二酸化炭素固定認証制度を活用した民間施設の見学

平成23年に港区が制定した「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」により、協定を締結した石巻市と古殿町の木材を使用して建設された高輪ゲートウェイ駅の内部を案内いただくとともに、認証制度、駅周辺のまちづくり構想について説明いただいた。

(5) グループワーク～発表・講評

特別講師：一般財団法人地域活性化センター フェロ



フィールドワーク

ー・人材育成プロデューサー、地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー

..... 前神 有里 氏

前神氏にファシリテーターとして、講義で紹介いただいた具体的な事例を参考にグループワークを行い、自身の所属する地方公共団体、機関と港区との連携案について話し合った。サポート役に宮本氏や大杉氏、区職員も入り、発表では今後実際に取り組んでいけそうなものも複数提案された。

4 おわりに

今回の実践塾は、参加者と港区間で新たに具体的な連携が生まれることを想定し、講義からフィールドワークまで具体的な取組が紹介された。全国の地方公共団体だけでなく、独立行政法人国際協力機構（JICA）や民間企業からも参加いただき、グループワークでの提案に対しては、港区が取組の実現に向けて早速準備を進めている。

執筆者

地域活性化センター 地域創生グループ
柚原 孝平（岐阜県飛騨市から派遣）

受講者の声

- ・ 普段関わる機会のない地方公共団体、団体と情報交換ができ、非常に貴重な時間になった。
- ・ 新たな視点の話を聞くことができて大変有意義な研修であった。
- ・ 具体的に港区との連携を進めていく！

地方創生実践塾 岩手県紫波町

開催日：令和4年1月21日(金) ※オンライン開催

オガールからはじまる
暮らし心地の良いまち

～本気の公民連携で豊かな暮らしを実現～



1 紫波町の概要

紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、東は北上高地、西は奥羽山脈に囲まれた総面積238.98平方キロメートル、人口33,169人（令和4年1月1日現在）の町である。国道4号など6本の幹線が町を南北に走り、インターチェンジや3つの駅があるなど、交通の便に恵まれている。農業が基幹産業であり、もち米、フルーツなどの生産が盛んである。

近年では、新たな都市と農村の結びつきを目指した「オガールプロジェクト」が進行中で、日経BP 総合研究所が発表する「全国自治体・視察件数ランキング」で平成29年～令和元年まで3年連続1位を獲得するなど全国から大きな注目を集めている。

2 紫波町の取組
(オガールプロジェクトとは)

オガールプロジェクトは紫波町が推進する公民連携事業である。「オガール」とは「成長」を意味する紫波の方言「おがる」とフランス語の「駅」を意味する「Gare（ガール）」をかけ合わせた造語である。

オガールは8つの飲食店、7つの販売店の他に3つのクリニック、2つの体育館、ホテル、図書館、町役場、サッカー場、スポーツジム、美容院、複数のレンタルスペースなどからなる官民の複合施設である。

紫波町は平成9年、まちの中心部、紫波中央駅前の土地10.7ヘクタールを28.5億円で購入したが、財政難により開発できないまま「日本一高い雪捨て場」と言われていた。そこで、前町長の藤原氏は平成21年に「公民連携基本計画」を策定し、この計画に基づき、公民連携手法を導入して町有地の一体的な整備を行うこととした。

紫波町は町の代理人となる第三セクターを設立したうえで、行政と民間が対等の立場に立ち、共通の認識を持って企画段階から一緒に事業に取り組む体制を構築しており、オガールプロジェクトは、こうした公民連携により、補助金に頼らずに地域活性化を実現している。

また、紫波町は令和2年に策定した第三次紫波町総合計画の中で、多くの人から、この町に「暮らしてみたい」、「暮らしてよかった」と思ってもらえる町を目指すこととしており、まちづくりの将来像を本実践塾のテーマでもある「暮らし心地の良いまち」として持続可能な社会の実現に取り組んでいる。

3 紫波町に学ぶ地方創生実践塾

紫波町で、令和4年1月21日に「オガールからはじまる暮らし心地の良いまち」をテーマに地方創生実践塾を開講した。これで平成30年度から4年連続しての開催になる。今回は新型コロナウイルスの感染拡大を受けオンラインでの開催となった。

主任講師はオガールプロジェクトを公の立場から推進してきたキーマンの鎌田千市氏（紫波町企画総務部企画課長）である。また特別講師としてプロジェクトを民の立場から推進してきた岡崎正信氏（㈱オガール代表取締役・（一社）公民連携事業機構理事）にご登壇いただいた。オガールプロジェクトはもとより、古くから町の中心として栄えていた日詰商店街での取組など、チャレンジする人が地域内で重層的に活動することで町に活気が生まれている紫波町の地域づくりを学ぶため、全国から14人の受講者が参加した。

(1) 講義「オガールからはじまる暮らし心地の良いまち～正のスパイラルをつくる～」

講師：紫波町企画総務部企画課長 …… 鎌田 千市 氏



集合写真。紫波町の「し」のポーズ。

オガールプロジェクトを始めるに至った経緯や、「民間主導の公民連携（PPP）」の手法を用いた課題解決について講義が行われた。

講義では、オガールプロジェクトにおける「官」と「民」の役割分担や、オガールの稼ぎながら持続させる仕組みについて説明があった。

民間に委ねる覚悟を決めてPPP手法導入のための第三セクターを設立し、プロジェクト推進のために町民との意見交換を2年間で100回行った。また、エリア価値の向上を図るためにオガール・デザイン会議を設置し、建築やデザインに精通したメンバーでまちのブランド化に取り組んだ。こうした入念な事前準備もあり、公示地価は8年間で11.43%上昇し、エリアの価値向上につながった。

また、町の総合振興計画では今回のテーマでもある「暮らし心地の良いまち」を目指している。町民参加条例に基づき町民の意見を反映しており、「成行き的な未来＝負のスパイラル」ではなく、「未来のビジョン＝正のスパイラル」を意識したまちづくりに取り組んでいる。

オガールプロジェクトを推進する上で、行政主導ではなく民間主導だからこそできることや民間に委ねながらも任せっきりにしないためには、行政事業において行政側の意識として持っておかなくてはならない。また、事業に住民の意見を反映するためには、意見だ

けを聞くのではなく、行政も住民も一緒に考えていくことが大切であることを強調された。

(2) 講義「無いなら、自分でつくろう」

講師：紫波サイダリー代表社員

…………… ハワード・ドナルド・ジェファーソン氏

続いて、平成20年に米国NYから妻の実家である岩手県に移住したハワード・ドナルド・ジェファーソン氏から、紫波町で英会話スタジオ「HEC」やりんごのホップサイダーを醸造する「紫波サイダリー」を始めたきっかけや取組についてご講義いただいた。

ハワード氏は英会話教室の講師から町のALTとして勤務していた際に、「今の学校教育のシステムでは、学んだ英語を使える英語とするのは難しい」と悟った。平成28年にオープンしたオガールセンター内に英会話教室「HEC」を開設し、音楽やアクティビティを取り入れた実践的な学びを提供している。

次に手掛けたのがハードサイダー（いわゆるシードル）の醸造である。「紫波町では美味しいりんごが沢山採れるのに、NYで飲んでいたサイダーを誰も造っていない！」ことに気づき、醸造を一から学び、農村地域の空き農家をリノベーションして始めたのが紫波サイダリーである。起業に向けた過程を月1回発行の紫波新聞に寄稿し、地域の共感を得てきた。

ハワード氏は「サイダーが紫波町の特産品になり、町

産りんごの美味しさが全国、世界に広がって、紫波町が世界のサイダーブームに乗ることが、第2の故郷である紫波町に貢献することにつながる」と夢を語った。

(3) 講義「人をつなぎ、巻き込むことで新しい動きに」

講師：藤屋食堂 …………… 鷹觜 賢次 氏

江戸時代から宿場町として多くの人でにぎわった紫波町日詰地区にある日詰商店街で藤屋食堂を営む鷹觜氏から、日詰商店街エリア活性化のための取組内容についてご講義いただいた。

新しいまち「オガール」と歴史と文化のある「日詰商店街」は、よく比較される。鷹觜氏は、平成27年の役場の移転により商店街の衰退が加速し、危機感を持った。そして、「オガール広場を楽しそうに歩く親子を見て、この子にはこれが日常になる」と感じ、「自分の店も目的地にならなければいけない」と意識が変わったという。

鷹觜氏は他者を受け入れる取組を積極的に行い、地域資源である酒かすを使った新メニューの学生インターン生との共同開発や、「日詰おさんぽカフェ」「日詰さんさん朝市」の開催など町の魅力を様々な形で引き出すことで、それぞれの小さな活動が連鎖し、町の住み心地や自分の暮らしがより良くなっていくという。鷹觜氏は、「心地良い空間を提供すれば人が集まること」を実感し、「賑わいよりも潤いを」をテーマに活動を広げている。

(3) 講義「失敗する民間主導型公民連携」

講師：(株)オガール代表取締役／(一社)公民連携事業機構理事 …………… 岡崎 正信 氏

最後はオガールプロジェクトの立役者である岡崎氏から、「失敗する民間主導型公民連携」と題し、まちづくり議論の出発点や課題解決のための公民連携の正しい在り方や必要な視点についてご講義をいただいた。

岡崎氏は「なぜ？何のためにやるのか？」これがはっきり言語化できない事業は失敗すると指摘した。「何のための公共事業なのか！」動機や情熱から具体策を検討することで、共感が増し、持続可能なまちづくりの可能性が広がる。人口減少が進み、中心市街地が衰退、空き家や遊休化した公共施設が増え、地方公共団体は財政難に陥っている。この事象を「遊休不動産を何とかしないとイケない！」と問題視するか、

「この資源をどうやって官民で運用していくか！」とポジティブに考えるかでは大きな違いがある。

講義では、従来のやりたい事から入る事業ではなく、動機や情熱をはっきりと言語化することの重要性や、共感が増えることで継続可能なまちづくりの可能性が広がることについての説明がなされた。

4 おわりに

ハワード氏の講義の中で「紫波町は自分の思いを実現でき、頑張る人を応援してくれる町」という言葉があった。これは紫波町を象徴する言葉であると感じる。紫波町はオガールだけでなく、日詰商店街での取組など、町民が自ら様々な行動を起こし、行政がその思いや行動を受け止め、町として町民のやりたいことの実現をサポートしている。オガールから始まった民間主導型の公民連携のマインドを抱きつつ、民と官が各々の役割を果たし、自らが欲しい暮らしを手に入れるために活動することで、町の理念である「暮らし心地の良いまち」に近づいていくのだと感じた。

今回は直前にオンライン開催となったにもかかわらず、全国から14人もの方にご参加いただいた。このことから紫波町の取組が注目されていることがうかがえる。令和4年度も開催予定で、5年連続の開催となる。来年度も多くの方にご参加いただき、本実践塾を通じ公民連携が全国的に広がっていくことを期待したい。

執筆者

地域活性化センター 地域創生グループ
清水 蓉子（山梨県北杜市から派遣）

受講者の声

- ・急きょオンラインの受講となったが、より現地に行ってみたくするような熱意ある内容で、楽しく受講させていただいた。
- ・直前でのリモート開催となり、対応が大変だったかと思うが、現地受講とほぼほぼ変わらないであろう内容で受講できてよかった。また現地への視察も是非したいと思った。むしろ先にオンラインで受講しておいて理解からの視察も有意義ではないかと思った。

— 3 章 —

全国地域リーダー 養成塾

- 開始時期：平成元年度
- 修了者数(H元～R3)：1,145名

全国地域リーダー養成塾とは

全国地域リーダー養成塾は、様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、年間を通じた体系的かつ実践的なカリキュラムによる研修を行っています。講義やグループ演習、ゼミナール、地域づくりの先進地における現地調査等で幅広く学ぶことにより、視野や見識、想像力、問題意識、使命感、主体性の深化を図ります。

研修を通して共に学んだ全国の地方公共団体や地域づくり団体等の職員と強固なネットワークを築くことができるほか、塾長や主任講師を始めとする様々な分野の著名な専門家や実践家など豊富な講師陣とのつながりができます。

また、修了者向けの研修会や情報交換会など修了後のフォローアップも充実しています。

全国地域リーダー養成塾

1 はじめに

全国地域リーダー養成塾は、年間を通じた体系的なカリキュラムにより専門的な知識の習得を目指すとともに、塾生同士の学び合いや交流の場を提供してきた。令和3年度は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、従来の対面方式と併せてオンラインによる受講環境を整え、グループ演習やゼミナール等でも対面参加者とオンライン参加者が双方向に意見交換できるよう工夫して運営した。全員が対面で議論を交わすことは叶わなかったものの、令和4年1月27日に入塾した30名全員が修了した。

2 特徴

(1) 体系的研修

地域づくりの専門家・実践家による講義等により、全7回（各回3～4日間）の日程で地域づくりに必要な研修を体系的に実施

(2) 実践型研修

論理的思考や表現力を身に着けるためのグループ演

習等を数多く実施

(3) 少人数のゼミナール講座

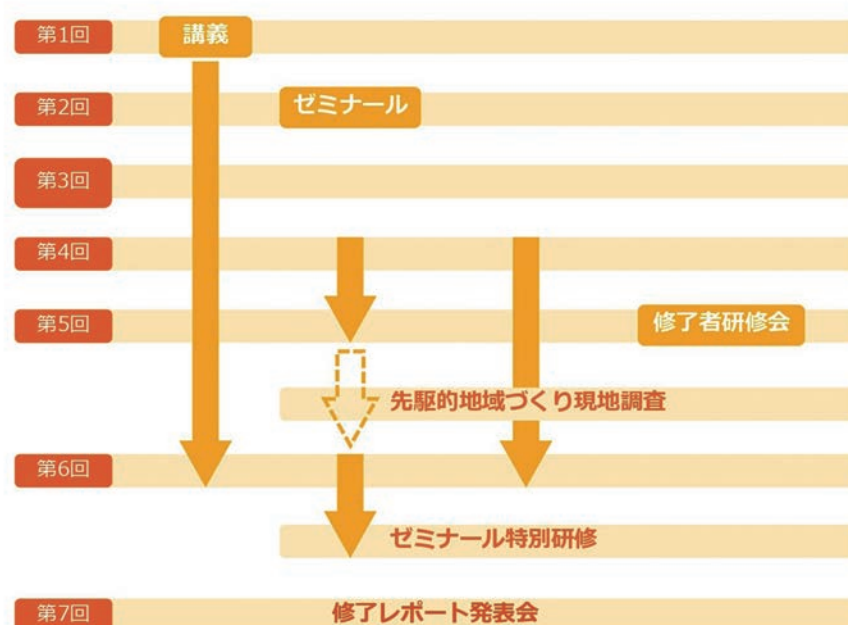
主任講師5名によるゼミナール形式の講座を開講。「自ら考える力」を養うため、塾生が自ら地域課題を見つけて調査・研究に取り組み、成果をまとめた1万字程度の修了レポートを作成

(4) 修了者への支援

研修修了後の修了者の資質向上やネットワークの構築のため、修了者研修会（現塾生との合同研修）、情報交換会（全国5ブロック別）等を開催

(5) 現地調査

まちづくり（福祉、観光、コミュニティ再生、文化振興等）に取り組む首都圏の地域づくり団体等を視察するとともに、ゼミナール別に全国各地の地域づくりの先進地を訪問し、取組の中心人物への聞き取り調査や視察等を通じて地域課題の解決策を学ぶ先駆的地域づくり現地調査を実施



カリキュラムの流れ

3 講義等一覧

※役職は講義時点

テーマ等		講 師
名誉塾長・塾長・主任講師講義		
地域は人なり	大森 彌	東京大学名誉教授
地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫	國學院大學新学部設置準備室長・教授 東京大学名誉教授
都市の読み取り方	西村 幸夫	國學院大學新学部設置準備室長・教授 東京大学名誉教授
食を活かしたまちづくり	田村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
多様な主体による観光まちづくり	米田 誠司	國學院大學研究開発推進機構兼新学部設置準備室教授
自治体の政策形成と連携・交流・協働	大杉 覚	東京都立大学法学部教授
地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原 卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授
農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義		
地方創生の今	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
私の自治実践論	東 修平	四條畷市長
地方財政制度の基本と自治体の行政運営	小西砂千夫	関西学院大学大学院教授
分権時代の行政運営の方法	辻 琢也	一橋大学教授
コミュニティビジネス	山田 拓	株式会社美ら地球代表取締役
観光による地域活性化	山田桂一郎	JTIC, SWISS 代表
地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平	滋賀県立大学地域共生センター講師
男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	萩原なつ子	立教大学教授
広報の効果的な手法	坂田 静香	特定非営利活動法人男女共同参画おおた理事長
地域共生社会の実現に向けて	宮本 太郎	中央大学教授
ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	岩永 洋平	九州産業大学教授
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基	社会福祉法人むそう理事長
地域コミュニティの再生	名和田是彦	法政大学教授
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子	東洋大学教授
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井 常矢	高崎経済大学教授
地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳	慶應義塾大学教授
伝わる文章の書き方	山口 拓朗	伝える力【話す・書く】研究所所長
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	北村潤一郎	一般財団法人地域活性化センター常務理事
これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之	流通科学大学准教授
地域おこし協力隊実践報告	渡部 泰生 小松 洋一 池田 貴充	今治市産業部営業戦略課定住交流推進係長 地域おこし協力隊 OB 地域おこし協力隊
移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪	早稲田大学名誉教授
特別講義		
経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）	湯本 晴彦	春蘭の宿さかえや代表取締役
修了者研修会特別講義	高濱 正伸 前原 匡樹	株式会社こうゆう代表取締役 同社社員
グループ演習・現地調査		
プレゼンテーション講座	森 吉弘	株式会社 morisemi 代表
地域活性化におけるマーケティングの考え方	東 徹	立教大学教授
ファシリテーション研修	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問
現地調査		都内施設等

4 講義内容

(1) 『地域は人なり』

大森 彌 名誉塾長
(東京大学名誉教授)

地域のありようは地域を構成する「人」によって変わり、人の意識や行動の変化によって地域も変わりゆく。大森氏は、地域に多様な人財がいる中で、それぞれの特性や持ち味をうまく引き出すことが行政職員に求められていると述べた。また、遠隔自治体間の積極的な交流により、自身の強みや弱みを相対的に知ることができ、新たな価値創造にもつながると強調した。



(2) 『都市の読み取り方』

西村 幸夫 塾長
(國學院大學新学部設置準備室長・教授、東京大学名誉教授)

すべてのまちには歴史があり、そのまち特有の空間は長い時間をかけてつくられてきたものである。講義では、塾生の出身地であるいくつかの県庁所在地を例に、地図等を活用して都市の構造を上から見たり昔の地図や写真と見比べたりすることで、まちの物語を深く理解できると述べた。さらに、まちが何を大事にしているかを知ることでもまちづくりの方向性が決まると強調した。



(3) 『地方財政制度の基本と自治体の財政運営』

(令和3年4月22日)

小西 砂千夫 氏
(関西学院大学大学院教授)

地方財政計画と地方交付税の関係やコロナ禍での財政状況を中心に講義し、財政計画の歳出内容については法定受託事務である生活保護費を例に解説した。さらに、地方での適切な財政管理が求められる中、財源を公共サービスというかたちで住民に還元しつつ、地域経済を循環させることを通じて人の流れを活性化させることが大切だと述べた。



(4) 『分権時代の行政運営の方法』

(令和3年4月23日)

辻 琢也 氏
(一橋大学教授)

超高齢化と人口減少が進むにつれて、地方税収総額は伸び悩み、社会保障経費などさらなる財政負担の増加が想定されている。このため、地方公共団体には改めて最適な支出管理が求められている。分権改革によって高まった自由度を、この最適な歳出管理に結び付けられるかが問われていると強調した。また、デジタル社会となって、システムを提供する事業者をはじめとする民間とうまく協働することによって、より豊かな公共が実現すると述べた。



(5) 『男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり』

(令和3年6月16日)

萩原 なつ子 氏
(立教大学教授)

講義の中ではSDGsの達成度についても言及し、無意識の偏見や根強い固定的役割意識を見直すことが大切であると述べた。また、あらゆる政策課題において、男女別のデータを用いて考察することや、戦略を策定したあとも定期的に実施状況をモニタリングし、戦略に対する責任の所在を明らかにすることが大切だと強調した。



(6) 『ファシリテーション研修』

(令和3年8月27日)

石塚 雅明 氏
(株石塚計画デザイン事務所顧問)

明確な目的がある会議を企画し、参加者の気づきを丁寧に汲み取ることで、対話が円滑に進められると述べた。また、オンライン上で活発に意見交換するための様々なツールの活用方法に加え、自分の意見を紙に書きそれをパソコンのカメラに向けながら発言するといった従来のアナログ的な要素も残すことで、オンラインが苦手な人も抵抗なく参加できることをグループ演習を通じて示した。



(7)『移住・交流による地域活性化』(令和3年12月3日)

宮口 侗迪 氏

(早稲田大学名誉教授)



令和3年3月に成立した新過疎法では、移住・定住・地域間交流の促進や地域社会の担い手となる人材の育成を図ることが明記された。出身地の違う者同士の交流により新たな価値が生まれるため、新たな接触を生み出す移住・交流は、人口減少時代に不可欠な取組であると述べた。また、地域の価値を再発見してくれる移住者や外部の人は地域づくりに必要な人材であり、それらの人々と深い関係を築いていくことが必要だと強調した。

の湯代表取締役社長の桑野和泉氏に由布市の観光まちづくりに関するヒアリングを行った。由布市では静けさや温泉、空間など、地域の力やまちのあるべき姿を守りながら、「住んで良し、訪れて良し」の観光まちづくりを進めている。由布院のまちづくりの取組から、社会教育や地域内での話合いの重要性を学んだ。

(3) その他の調査先 (令和3年10月27日～11月6日)

NPO法人おちめん(高知県梶原町)、株式会社わらびの(高知県高知市)、まちづくりたけた株式会社(大分県竹田市)、西米良村役場(宮崎県児湯郡西米良村)、NPO法人東米良創生会(宮崎県西都市)、株式会社WAKUWAKUやまのうち(長野県下高井郡山ノ内町)、ニセコ町役場(北海道虻田郡ニセコ町)、恵庭市教育委員会(北海道恵庭市) 他

5 先駆的地域づくり現地調査

(1)『信州地域デザインセンター(UDC信州)』

(長野県長野市、令和3年10月30日)

UDC信州は、公民学が連携した新しい形のまちづくり支援組織として令和元年8月に設立された。県内各地の地域課題とまちづくりの情報を集約しているため、各地域の担い手同士をマッチングさせることができる。これまでの歩みや現在の活動から、一市町村単位ではなく、エリア単位で地域課題に取り組む必要性を学んだ。

(2)『一般社団法人由布院温泉観光協会』

(大分県由布市、令和3年11月6日)

一般社団法人由布院温泉観光協会会長で、(株)玉

6 修了レポート

(一部紹介。地域活性化センターホームページで全文を公開している。)

(1)「林業の『プラットフォーム』づくりに向けて～ゆうきハートネットの取組に学ぶ」

鷲見 将成 氏(岐阜県白川町)

現在、林業の衰退により森林の荒廃が進んでいる。白川町でも豊富な森林資源を活かすための林業労働力の確保が急務となり、令和元年度に「白川町林業担い手育成協議会」を発足させ、本格的な林業の担い手育成を始めた。農業では町内の「NPO法人ゆうきハートネット」が先駆的に有機農業の担い手育成に取り組



信州市域デザインセンター



一般社団法人由布院温泉観光協会

み、多くの移住就農者を受け入れるプラットフォームとなっている。そこで鷺見氏は、当法人の取組から担い手育成に必要な視点を考察し、白川町林業担い手育成協議会のバージョンアップを提案した。具体的には森林経営計画の作成の支援、研修指導体制の充実などを挙げた。講師からは、農業分野での取組を林業にどう当てはめるかという発想に鷺見氏のオリジナリティが発揮されていると評価された。

(2) 「市営住宅を『小さな地域』へ」

神谷 貴子 氏（愛知県高浜市）

市営住宅では、入居者に占める単身高齢者世帯や外国人世帯の割合が増えており、自治会の担い手不足によるコミュニティの崩壊の危機が生じている。その原

因は自治会・共益費制度に対する理解不足や入居者構成の変化、外国人入居者の増加に伴う住人同士の交流機能の低下などにあると神谷氏は整理した。そこで、共益費徴収事務等を行政へ移管するほか、外国人入居者とのコミュニケーションを図るため、多言語コミュニケーションプレートの作成を提案した。さらに、空室の多い高層階で入居者自身がリフォームできるDIY住宅を導入し、若年層のファミリー世帯を取り込むことで入居者を多様化し、市営住宅の魅力を向上することを提言した。講師からはテーマ設定の着眼点とレポートの論理性が評価され、今後の展開に期待が寄せられた。

執筆者

地域活性化センター 地域リーダー養成課
岩崎 香央里（鹿児島県鹿児島市から派遣）

修了者の今

「ヒトと地域をつなぐHUB（ハブ）として」

椎名 英治 氏（茨城県古河市、令和元年度修了者）

修了レポートでは、人と地域のつながりを作る新たなプロモーションの在り方を「シティプロモーション2.0」として発表しました。ただ、「つながる」と言うのは簡単ですが、何も知らないところに飛び込むことはすごく勇気がいるし労力を必要とします。なので、自分が最初にやるべきことは、人と人、人と場所をつなぐ地域のHUBを作ることだと考え、友人と一緒に「コガじかんProject」という地域グループを昨年立ち上げました。

今までに、紅葉に染まる公園の芝生での読書イベント「青空図書館」やモノの循環を学び・知るイベント「ジュンカン市」などを開催してきました。スタッフや参加者から「自分たちのまちに関われるキッカケが欲しかった」「古河にこんな素敵な人たちがいることを初めて知った」と笑顔で言ってもらえた時に自分のやっていることは間違っていないんだと確信しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で人が集まることに難しさを感じる世の中であったとしても、誰かの「何かやりたい」の手伝いをしていき、地域に関わることでできる場（地域の余白）をこれからもつくり続けていきたいと思います。



— 4 章 —

人材育成 パッケージプログラム

- 開始時期：平成30年度
- 導入団体数(H30～R3)：30団体

||||||| 人材育成パッケージプログラムとは |||||

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するためには、これまでの縦割りの専門人材に加えて、広く知を探索し、部署横断的な取組や官民パートナーシップの更なる展開を図り、人と地域を横につなぎイノベーションを起こす地域の創造的な中核人材の育成が求められています。

このため、センターがこれまで培ってきた人材育成のノウハウを活かして、職員等一人ひとりの資質向上の方向性や地域の実情を踏まえながら、様々なメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を、企画から実施まで一体的に提供しています。

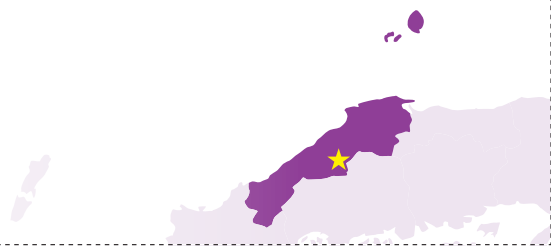
このプログラムにおいては、地方公共団体、各都道府県市長会、町村会等とセンターの連携協定を締結するとともに、職員研修担当部局と地方創生担当部局の協力体制のもとで、中・長期の人材育成計画を策定し、地域住民も含めた人材育成事業を実施しています。

最近では、特に広域的自治体との連携に重点をおいて拡充を続けています。

人材育成パッケージプログラム

連携協定締結日：令和元年12月19日(木)
人材育成パッケージ事業実施：令和2年～

島根県 人材育成パッケージ事業



1 はじめに

島根県は、令和元年12月19日に一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と連携協定を締結し、県内市町村と連携して地域づくり人材の育成に取り組んでいる。

2 島根県の概要

島根県は、中国地方の北部に位置し、日本海に沿って東西の長さが約230kmに及ぶ細長い県である。島根半島の北方40～80kmの海上には隠岐諸島を有している。出雲大社を筆頭に古くから「神々のふるさと」として知られ、豊かな古代文化に彩られた地域である。

産業は、気象や土壌等の条件を活かした農林水産業をはじめ、自動車や電気・電子部品関連といった製造業、地域資源を活用した観光等、幅広く立地している。

一方、島根県は全国の他の地域よりも早い時期から人口減少・少子高齢化という課題に直面し、対策に県内の自治体が一丸となって取り組んでいる。

3 取組の経緯

島根県は人口減少が続いており、その対策が喫緊の課題となっている。令和元年度には、「島根創生」を掲げ、県職員と市町村職員が組織を越えてつながり、「現場主義」の理念のもとに地域住民や団体等と連携して政策立案できる人材の育成に向け、センターと人材育成に関する連携協定を締結した。この連携協定を契機として、「横のつながり」を生かして事業を展開できる人材の育成にさらに力を入れていくこととしている。

令和2年3月に策定した『島根創生計画』においても、人口減少を抑制する施策に重点的に取り組むこと

としている。令和2年度は、県職員がセンター主催の地方創生セミナーへ参加したほか、センターと共同・企画した県・市町村職員合同セミナーを開催した。

令和3年度は、島根県市長会、同町村会、同市町村振興協会の協力のもと、市町村職員の人材育成セミナーへの参加を促すとともに、より主体的に地域と関わり、現場主義で地域とともに進化する地域づくりの中核人材を育成するため、県・市町村職員がともに学ぶ通年ゼミ「しまね探求ゼミ」を開催した。

4 しまね探求ゼミの概要

「関係人口と地域づくり」を基本テーマとし、受講者自身が県内他地域の関係人口の一人という立場となり、地域のために何ができるかを考えるものである。全6回の講義・フィールドワークを通じて、受講者の行動変容を促し、主体的に地域と関わる地域づくりの中核人材育成を目指している。島根県自治研修所が主催し、株式会社MYTURNの田中輝美氏（ローカルジャーナリスト）、田中りえ氏が事務局として研修プログラムを設計し、また講師を務める。初年度となる令和3年度は、県・市町村から14名の若手職員が参加した。

5 取組内容

(1) プログラム設計で重要視したこと

しまね探求ゼミでは、受講者がゼミを通じて獲得すべき資質・能力として、「主体性」「協働性」「探究性」の3つを掲げている。組織や立場を越えた受講者同士だからこそ、研修プログラムに臨む際には失敗を恐れずにチャレンジする姿勢を大事にすることを求めている。そのため、受講者はよりクリエイティブに発言や



プロジェクトチームでの検討作業の様子

企画、プレゼンができています。1年間のゼミを終えたあとも、プロジェクトをともしした「仲間」と築き上げた「横のつながり」で、取組の幅や可能性が広がる点も大きなメリットである。

また、PBL（Project Based Learning）で学びが得られるプログラムを設計しているのもポイントである。講義を受身の姿勢で受講するのではなく、受講者自身で課題を見つけ、課題解決までの過程で学びを得るという学習スタイルである。

なお、コロナ禍の中で始まった取組ではあったが、フィールドワークを除いて全てのゼミが島根県自治研修所にて行われた。

(2) プログラムの内容

第1回のゼミは、「島根の過疎の歴史と先進性」をテーマにした田中輝美氏の講義から始まった。「過疎」という言葉が島根県発祥であること、過疎を打開するべく対策事業に取り組んできた島根県の歴史について学んだ。

第2回のゼミでは、「関係人口と地域づくり」をテーマとし、交流人口でも定住人口でもない「関係人口」について学びを深めた。受講者は関係人口として地域のために何ができるのかを考える。また、しまね探求ゼミでは、一人ではなく受講者同士がチームを組み、プロジェクトを立てて取り組む。地域の現場で実際に仮説検証のための調査を行ってもらうため、希望を取ってプロジェクトチームを4つ結成した。その上

で、受講者には事前に地域の情報収集や分析を行ってもらい、それぞれに仮説を立ててもらった。

第3回のゼミでは、前回決定したプロジェクトチームで県内の邑南町と江津市の2地域に分かれてフィールドワークを行った。フィールドワークでは、単に地域の人々の話を聞くのではなく、実際に人々の生活の中に入って信頼関係を築きながら調査するように意識づけをした。地域のキーパーソンへのインタビューに加え、自由フィールドワークではプロジェクトチームであらかじめ検討していた調査先を訪れた。

第4回のゼミでは、前回のフィールドワークで得た調査結果をもとに、プロジェクトチームがフィールドワーク先で企画を実施するため、チーム内での意見交換や活動計画の作成等を行った。企画の検討にあたっては、「地域の人が困っていること」と「私ができること、ワクワクすること」の2つを盛り込むよう留意し、プロジェクトチームごとに目指すゴールや具体的な日時やターゲットなどを内容とするアクションプランをまとめた。企画としては、YouTubeを利用してローカル鉄道を応援するものや、地域イベントにプロジェクトチームメンバーも参加し、地域とのつながりを構築しようとするものなどさまざまである。その後、それぞれのプロジェクトチームはアクションプランをもとに、フィールドワーク先の地域での実践に取り組んだ。

第5回のゼミは、「仮説の再構築」をテーマに行われた。「目指すゴールに対して、どの程度達成できた



第6回のゼミで行われた報告会の様子

か」「チームとしての活動で心掛けたことは、実行できたか」など、これまでのプロジェクトチームごとの活動を振り返った。そのほか、ゼミのテーマとなっている関係人口に自身になってみることで得た気づきや感じたことをチームで整理した。その上で、当初の仮説を検証し、事実情報に基づいた実験や観察、地域の人の反応等を考慮して、仮説を再構築した。

また、振り返りは、これまでの経験で学んだことを次に活かす「経験学習サイクル」のプロセスに則って行われた。一度きりのアクションで終わらせるのではなく、もう一度地域で活動するならどのようなアクションプランを立てるかまで考える。そして、今後、関係人口をテーマに活動するなら、どのような課題や問いを自身として持つかを受講者が考えた。

最終回となる第6回のゼミ（報告会）では、島根県市長会常務理事や同町村会常務理事、同総務部長、同政策企画局理事、受講者の所属地方公共団体幹部職員等が聴講するなか、各チームのプロジェクトの成果と受講者がゼミで得た気づきや学びを発表した。受講者からは「関係人口とは何か学ぶために参加したが、その他の副次的な学びが多かった。他の部署や外部地方公共団体の職員等、普段関わらない外とのつながりができた」「関係人口として無理なく関わっていくためには、自分が楽しむことが大事であると気づいた」といった感想が挙がるなど、関係人口の一人という立場に立ってみることで多くの学びを得ることができた。

田中輝美氏からは、「ゼミは主体性、協働性、探究

性を養うようプログラムを設計したが、プロジェクトの実践を通じて特に主体性を学ぶことができたのではないか。相手と自分の共通点を重ね合わせ、相手の思いをくみながら自分の主体性も生かすことが大事である」との講評があった。また、島根県市長会常務理事からは、「ゼミを通じて県・市町村職員がともにプロジェクトに取り組んだ経験は、受講者にとって今後の大きな財産となる。今後も受講者がお互いの地域の関係人口になって、つながりを継続してもらいたい」と、受講者の更なる活躍に期待する話もあった。

6 今後に向けて

事業2年目を迎える令和4年度も、引き続きしまね探求ゼミを開講する予定である。

島根県町村会常務理事の「今は、昔のように県・市町村間で職員の交流や意見交換をする機会が少ない。市町村間の職員も同様である。課題は足元の島根県内にある。課題解決に向けて、県・市町村職員がともに学ぶ機会が欲しい」との話が、このゼミの企画のきっかけとなった。令和4年度以降のゼミにも、令和3年度の1期生が何らかの形で関わり、そして期を重ねるごとにゼミ生の輪が広がり、「オール島根」で地域づくりの中核人材の育成につながることを期待したい。

執筆 | 地域活性化センター 企画グループ
倉本 隆行（千葉県君津市から派遣）

人材育成パッケージプログラム 山口県平生町

連携協定締結日：令和3年11月4日(木)
 伴走型支援事業実施：令和2年度～令和4年度

山口県平生町 人材育成パッケージ事業



1 はじめに

山口県平生町は、令和2年7月に「平生町人材育成アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定し、協働関係をベースに業務に取り組む職員の育成を目指している。また、令和3年11月4日には一般財団法人地域活性化センター（以下「センター」という。）と連携協定を締結し、主体的に地域と関わり、真の地方創生を実現できる地域づくりの中核人材を育成する取組を進めている。

2 平生町の概要

平生町は、山口県の東南部、室津半島の西域に位置し、大星山（標高438メートル）、箕山（標高400メートル）を中心とした丘陵地帯と、平生平野を中心とした平野部から成る人口11,385人（令和3年12月31日現在）の町である。気候は年間を通じて雨の少ない瀬戸内海式気候に属しており、自然豊かな暮らしやすい土地である。室津半島の形や温暖な気候がイタリア半島に酷似していることにヒントを得て、平成30年に「イタリアーノひらお」を宣言し、イタリアをテーマにしたまちづくりを進めている。

3 取組の経緯

平生町では、急速な高齢化、人口の減少が進み住民ニーズが多様化する中で、地域の連帯感及び自治意識が希薄化しており、従来どおりの町政及び地域運営の維持が難しくなっていることから、平成25年に「平生町参加と協働のまちづくり条例」を制定し、住民の参加と協働によるまちづくりに取り組んでいる。

また、同時期に策定した「平生町協働推進プラン」

においては、協働の形態を「住民相互の協働」と「住民と行政の協働」の二つに分類しているが、いずれも十分にできていない状況である。この二つの「協働」を住民に求めていくには、まずは職員自らが協働の姿勢を住民に示していく必要があり、「職員相互の協働」（職員がお互いに協力し合い行動すること）が行える職場づくりが求められている。

4 アクションプランの概要

(1) 位置付け

令和2年度に策定したアクションプランでは、平成14年に人材戦略として策定され、平成31年3月に改訂された「平生町職員人材育成基本方針」（以下「基本方針」という。）との整合性を取りながら人材育成を行うこととしている。

基本方針では求められる人材像を「明るく住みよいまちづくり」の実現のため、「自らの強みを生かして挑戦し“まち”を笑顔にできる職員」とし、アクションプランはこれを達成するための行動計画と位置付けられる。

なお、アクションプランの計画期間は令和2年度から令和4年度までの3年間とし、実施状況に応じて随時見直しを行うこととしている。

(2) 目的

平成30年度に実施した職員アンケートでは、約7割の職員が「職場でコミュニケーションが取れている」、約8割の職員が「職場で自由に発言や議論ができる」と回答する一方で、半数近くの職員が「職場で組織としての目標や方向性が浸透しているとは言えない」と思っており、職員同士に業務の本質的な議論をするほどの関係性ができていないことがうかがえる。こうし

た現状から、職員相互の協働を促すために「コミュニケーション力」「問題解決力」「マネジメント力」を身につけ、協働関係をベースに業務に取り組む職員の育成を目指す。

(3) 求められる人材像

協働関係をベースに業務に取り組む職員を育成するためには、以下の能力の習得が必要となる。

◆コミュニケーション力

相手に興味を持ち、相手の意見や気持ちを受け止め、相手の良いところをみつけて相手と自分の違いを認めつつ、お互いの理解を深めることで信頼関係を構築する能力

◆問題解決力

目標と現状の差を問題として理解し、それを埋めるために情報を収集し、問題分析の上で解決策を提案する能力

◆マネジメント力

組織の目標達成のため、組織の経営資源を効率的に活用する能力

◆ファシリテーション力

会議の進行において参加者の主体性を促進し、多様な意見やアイデアを最大限に生かすことにより、会議で設定された目標に到達させる能力

(4) アクションプランが担う役割

求められる人材像に必要な各能力を習得するため、全職員を対象とした職員研修と住民及び職員を対象とした合同研修を適宜組み合わせながら行う。また、研修実施の際には、連携協定書に基づきセンターとの連携・協力体制を最大限活用することとしている。

5 取組内容

(1) 令和2年度取組内容

令和2年2月に、アクションプラン策定のため、副町長をトップとする平生町人材育成アクションプラン策定委員会（以下「策定委員会」という。）を組織し



令和2年度 研修風景

た。策定委員会に諮る素案は、令和2年の5月と6月にさまざまな役職・年代の職員により構成される平生町人材育成アクションプラン策定検討部会（以下「検討部会」という。）による熟議を経て作成された。その後7月にアクションプランが策定され、9月からこれに基づく研修が開始された。

職場での研修として、Gift&Share合同会社の佐藤彰氏を講師に招き、班長級職員と希望者を対象としたコミュニケーション研修（全4回）を開催した。研修には、講義だけでなく実践も取り入れられており、参加者の主体性が発揮できるような内容であった。

職場外での研修として、センターが主催する地方創生セミナーや地方創生実践塾に合計7回延べ13人の職員が参加した。受講者は各分野の先進的な取組から新たな知と方法を生み出すヒントを習得し、業務の参考とした。また、ワークショップやグループディスカッションを通じ講師や参加者との交流によるつながりも生まれている。

上記のコミュニケーション研修は一定の効果があつたものの、職員の行動変容にまではつながっていない状況がある。基礎的なコミュニケーションに係る内容であったため、「自分事」として捉えられず、直ちに日々の業務に活かすまでに至らなかったものと見られる。

(2) 令和3年度取組内容

令和3年度は、基本方針にある「自由な意思疎通ができる職場」の実現に向けた研修を計画・実施した。

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により研修を開催するのも参加するのも難しい状況であった



レゴ® シリアスプレイ®

が、オンラインを活用するなどの工夫をして実施した。

職場での研修として、引き続きGift&Shareの佐藤彰氏を講師に招き、第1回・第4回は全職員対象に、第2回・第3回は班長級職員と希望者を対象とした「共感から組織力を引き出すコミュニケーション研修」として計4回開催した。前年同様講義だけでなく実践も取り入れた研修とし、参加者がより主体的に参加できる内容となるよう講師との打ち合わせを綿密に実施した。

特徴的なものとして、第1回にレゴブロックを使って対話を行うレゴ®シリアスプレイ®を行った。具体的には、「理想のありたい自分」などのテーマについて限られたレゴブロックを使って作品を作り、グループのメンバーとの対話を深めることを行った。自分の作品について、なぜこのように作ったのか、なぜこの色をここに配置したのかなど理由を説明しながら相手に伝えることで、必然的に自分と向き合うことになっていた。また、普段では語られないような話が自然と引き出される研修でもあった。

町では、令和2年度からオンライン研修用の機材（広角カメラやスピーカーなど）を準備してきたため、講師はオンライン登壇、参加者は現地で集合研修というハイブリッド型の研修にも対応ができた。また、会場や参加者のグループ討議の様子をカメラやマイクを移動させることにより、講師が遠隔地からでも詳細に把握することができるような工夫を行いながら開催した。

職場外での研修として、センターが主催する地方創

生セミナーに引き続き参加し、知識の獲得とつながりづくりを行った。

6 今後に向けて

令和4年度は、2年間の研修実績を踏まえながら、「しなくちゃ」を「したい」に変える内発的動機付けを持って業務に取り組む意識を醸成するとともに、自分のビジョンを相手に伝えられ、本音で語れる心理的安全性のある職場づくりに取り組んでいく予定だ。また、職員だけでなく住民も対象としたファシリテーション研修を行うこととしている。

町では、この研修を通じ「職員相互の協働」だけでなく「住民相互の協働」や「住民と行政の協働」を進めることで「平生町参加と協働のまちづくり条例」の目指すまちづくりを一層推進していく。そのためには、職員が有する多様な価値観や各自の強みを生かし「一人の百歩より百人の一步」※の精神で、全職員がその能力を存分に発揮できる環境の整備を行っていく必要がある。

※「一人の百歩より百人の一步」：一人が百歩進む（進歩する）より、百人が一歩進む（進歩する）方が大きな力を発揮する考え方。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
横山 千秋（埼玉県加須市から派遣）

— 5 章 —

地方公共団体独自で 取り組む研修プログラム

[青森県・長野県上田市]

||| 地方公共団体独自に取り組む研修プログラムとは |||

地域の資源や特性を活かした地方創生の取組を推進するため、地方公共団体が研修計画を作成し、独自にイノベーションを起こせる人材の育成に取り組んでいる事例を紹介します。

地方公共団体独自で取り組む研修プログラム

取材日：令和3年12月13日(月)、14日(火)

あおもり未来創造塾・あおもり立志挑戦塾

1 はじめに

青森県は、あらゆる分野において最も基本となるのは「人」であり、「人は財（たから）」であるとの考えから、持続的・継続的に人財育成の取組を進めている。具体的には、自治体職員、若手社会人や経営者などを対象に、地域の担い手を増やし地域活力の底上げを図ることを目的とした研修プログラムを設計し、各種人財育成事業に取り組んでいる。本稿では、自治体職員を対象とした「あおもり未来創造塾」と、県内の若手社会人を対象とした「あおもり立志挑戦塾」について紹介する。

2 取材地の概要

青森県は本州の最北部に位置し、江戸時代から本州と北海道をつなぐ交通の要衝として発展してきた。人口は、1,250,833人（令和3年4月現在）で、県三大都市と呼ばれる青森市、八戸市、弘前市の3市で青森県全体の5割以上の人口を占める。

北は津軽海峡、西は日本海、東は太平洋と3つの海に面し、白神山地や十和田湖など美しく雄大な自然に恵まれるなど、県土の7割近くを森林が占めている。農林水産業に従事する人口が多く、特に地域産品のりんごが全国的にも有名で、その生産量は日本一を誇る。また、国内最大級の集落遺跡である特別史跡「三内丸山遺跡」をはじめとする縄文遺跡が数多く遺されており、津軽塗やこぎん刺し、南部裂織といった伝統工芸も数多く継承されている。

3 あおもり未来創造塾について

(1) 概要

平成26年に国の地方創生政策が始まったことを契機に、三村申吾青森県知事は「これからは特に若い職員が地方行政の中核となって本県の未来を切り拓いていくことが重要」という認識を示した。これを受けて平成27年度から実務経験3年以上、概ね40歳以下の県及び市町村職員を対象に「あおもり未来創造塾」という人財育成事業を始めることになった。本塾は将来を担う若手職員が地方創生を共に学び考えると同時に、人財ネットワーク強化を図ることで未来を切り拓く推進力につなげていくことを目的としており、企画関係、産業関係、建設関係、税務関係、教育委員会等、県及び市町村の様々な部署から参加している。

なお、運営は県及び県内40市町村で構成する「あおもり未来創造塾実行委員会」が担当する。事務局は県企画政策部地域活力振興課内に置き、企画政策部長を実行委員会長としている。

(2) 研修内容・実績

本塾は、民間企業幹部、学識経験者及び地域づくり活動実践者等のさまざまな分野のトップランナーによる講演や県内外の地域づくり先進地の視察を中心とし、ワークショップを実施する年もある。年間プログラムとしては、1泊2日の県内研修を年2回、2泊3日の県外研修を年1回程度実施しており、特定の研修施設での講演ではなく、講演者の活動拠点や視察先に塾生自身が赴き、話を聞くスタイルを基本としている。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、令和2年度は開催を見送ることとなったが、令和3年度は県内研修を2回実施した。平成27年度から令和3年度の塾生はのべ270名である。

筆者は令和3年度第2回県内研修の2日目に参加し、塾生たちと講演を聴講した。当日は廃校を活用した「むつ市役所大畑庁舎」を見学し、補助金の流れや

施設の概要等地方公共団体の取組事例を学んだほか、住民を巻き込んだ地域づくりに奮闘する地元漁師たちの活動や高校生と一緒に事業を展開する地域づくり団体の取組について直接話を聞くことができた。地方公共団体職員は、地域づくりに関する県内の優良な取組を耳にすることがあっても自地域以外に実際に足を運び、現場の生の声を聴く機会は少ない。こうした機会を設けることで、塾生の学びや刺激につながることが期待できる。さらに講師側も、県内全域から集まった50名近い自治体職員に直接語りかけ、成果や課題を発表するため、その経験自体が地域づくり実践者としてのモチベーション向上や活動の幅を広げることにもつながる。双方にとってメリットがあり、地域活性化に向けた県内ネットワークの拡大が期待できると感じた。

研修の最後に塾生同士で気づきの共有を行った。塾生からは「視察先では、実践者の地域に対する愛を感じて刺激を受けた」「県内で活躍されている人や団体のことは意外と知らないことが分かり、参加してよかった」「高校生等と一緒に自分の自治体では何ができるか考えるきっかけになった」などの声が挙がっていた。さらに、交流会では塾生同士がお互いの業務に関する情報交換や悩み相談を行う場面も見られ、研修を機に圏域を超えた人財ネットワークが広がっていることがうかがえた。

(3) 今後の展望

足許は、新型コロナウイルスの影響により県外の先進地視察ができない状況が続いており、塾生が地域活性化の取組に接する機会や他地域との交流が減少していることが課題となっている。県外研修は本塾の大きな特色でもあるため、令和4年度以降は実施できるよう関係団体や実行委員会と連携して調整していく予定である。

令和3年度で実行委員会が設置されてから7年目を迎えたこともあり、過去の塾生によるネットワークの広がりについても調査していく予定だという。その結果次第では、1年ごとの研修によってできる横のつながりの維持・拡大に加え、卒塾生とコラボするなど、新しい取組を追加できる可能性があり、地方創生に向けた職員のスキルアップと人財ネットワークのさらなる広がりを目指していくことになる。

4 あおもり立志挑戦塾について

(1) 概要

青森県は、平成19年に「あおもりを愛する人づくり戦略」を策定した。同戦略の基本目標の一つに、県の経済や地域づくりを率いていく気概を持ち、チャレンジ精神あふれる「あおもりの今をつくる人財」の育成が掲げられており、平成20年度から「あおもり立志挑戦塾」が開講された。

「あおもり立志挑戦塾」は、経済や社会情勢等の知識、的確な時代認識の獲得に加え、志を立てその目標を実現する方法を考えるディスカッションの場を多く設けている。これにより、実生活でのリーダーシップと地域課題の認識・関与などチャレンジ意欲の向上とともに、参加者同士の交流を通じた多彩な人財ネットワークの形成を図り、青森の今を切り拓くチャレンジ精神あふれる人財の育成を目指している。

開塾当初は県事業として青森公立大学と連携して実施していたが、初年度の塾修了生により、有志による組織「あおもり立志挑戦の会」が設立されたことをきっかけとして、県、青森公立大学、「あおもり立志挑戦の会」の三者で「あおもりリーダー育成プラットフォーム」を立ち上げ、同プラットフォームの事業として本塾を開催している。

(2) 研修内容・実績

毎年1泊2日の日程で年間5回程度実施している。対象は概ね20代から30代の県内社会人とし、募集人数は20名程度である。

塾修了生は、平成20年度から令和3年度の14年間で計310名にのぼる。任意入会の「あおもり立志挑戦の会」には、令和3年6月時点で160名程度の会員がいる。

本塾は、少人数制で短期集中型の人財育成である。塾長には知事が自ら就任要請を行った著名人が就任しており、令和元年度には3代目塾長として一般財団法人日本総合研究所会長の寺島実郎氏が就任した。

全5回の各回のプログラムでは、県との協議に基づき、塾長が選んだ講師による講義の後、テーマに沿ってグループでディスカッションを重ね、全5回終了後に成果報告会を実施している。

グループディスカッションのテーマや成果報告会の塾生の発表内容は塾生の構成や思いによって毎年異な

る。例えば、令和2年度の成果報告会では、塾生全員が登壇し「今までの挑戦から逃げていた自分を変えるため、行動に移したい」「様々な人がそれぞれの個性を発揮できる場をつくりたい」など、塾で学んだことや塾生一人ひとりが今後の人生において実践していく「人生の志」を発表し、決意を固めた。令和3年度の成果報告会では、個々の決意表明に加え、14期生全員の取組として「Re:Aomori」というプロジェクトの発表があった。青森の魅力を再発見し、発信・共有を通して、郷土愛を育む・広げることをコンセプトとする。具体的な活動として、14期生の塾生それぞれの地域に足を運び、塾生が見つけた魅力をSNSやイベントで発信することで、一緒に活動する仲間を増やし、プロジェクトを広めていくとのことである。

このように、塾生は、県内各地から集まる同世代の仲間たちと刺激し合いながら、地域のために自分たちができることや自分の人生の志について徹底的に考え、自分を見つめ直し、成長していく。

本塾の強みは塾修了生により構成された「あおり立志挑戦の会」によるサポート体制が整っていることである。同会のメンバーは当塾でグループディスカッションのファシリテーターとして関わっていたり、メンバーが塾長と塾生の間をつなぐコーディネーターとなり塾生のフォローや士気を高める伴走者として活躍している。

また、「あおり立志挑戦塾の会」は、農林水産部が実施する農業人財育成事業の「若手農業トッパン塾」の塾生と連携し、県産農産物など青森県の魅力を発信する「あおりマルシェ」を平成24年から開催しており、この取組は代表の代替わりを経ながら、現在まで10年近く続いている。他にも同会メンバーを県内高校へ派遣し職業講話を行う県と連携した取組や、街路や海岸のごみ拾い活動などを実施している。

一般的な研修では、成果発表や交流会をセッティングしても、個人同士のつながりに留まったり、OB・OG会などが設立されても具体的な活動に結びつかない場合があるが、本塾においては塾修了生自身が団体を設立し、他団体とも協力して地域活動を行い、実際に成果に結びつけている点が非常に興味深い。その要因としては、塾修了生によるサポート体制だけでなく、“人財”の力がある。熱い志を持った著名な塾長や講師などの“人財”が、地域で活躍する“人財”を

つくり、協働の輪が広がった結果だと考えられる。

(3) 今後の展望

本塾は、一方的な講義形式だけでなく意見交換や議論を重ねるような双方向での学びの機会があることが特徴だ。対話を重ねる中で相乗効果が起こり、学びやアイデアの質が高まることが期待される。しかし、新型コロナウイルスの影響により、オンラインを活用したハイブリット型で実施したものの、交流会を中止にせざるを得ない状況だった。県担当者としては思うように塾生同士の交流が図れなかったと感じており、令和4年度以降は現地開催の方向で調整を進めるとともに、引き続き塾生が安心して参加できるよう研修方法を検討していくとのことである。

そして、「あおり立志挑戦の会」と「若手農業トッパン塾」が「あおりマルシェ」を開催したような、地域のにぎわいにつながる各期の取組がさらに充実し、継続して行われていくことが期待されている。

(注) 青森県は、三村知事と当センターの椎川理事長による会談（平成29年）後、県の主導により市町村が当センターに実務研修生（人材養成塾生）を派遣するなど、当センターを活用して人材育成に取り組んでいる。なお、最近6年間の研修生派遣実績は表のとおり。

派遣期間	派遣自治体
平成28年度 ～ 平成29年度	八戸市
～ 平成30年度	六ヶ所村
平成30年度 ～ 令和元年度	八戸市、深浦町、田子町、南部町
令和元年度 ～ 令和2年度	六ヶ所村
～ 令和3年度	深浦町、藤崎町
令和2年度 ～ 令和4年度	弘前市
令和3年度 ～ 令和4年度	六ヶ所村
令和4年度 ～ 令和5年度	田子町

執筆 | 地域活性化センター 企画グループ
北川 侑子（高知県高知市から派遣）

長野県上田市 政策形成セミナー

1 はじめに

上田市は、複雑化する行政課題に対応するためには、柔軟かつ積極的な企画立案を行い、政策遂行能力を高め、「自らの道は自らで切り拓くこと」が必要だと考え、地域の特色・実状に即した政策提案を行う市長直轄のシンクタンクである上田市政策研究センター（以下「センター」という。）を設置した。ここを拠点に、上田市人材育成基本計画に掲げる「広い視野で課題を発見し、解決に向けて行動する職員」を目指すべき姿として職員の政策形成能力開発事業に取り組んでいる。本稿では、その一環として実施されている、庁内の職員を対象とした人材育成事業「政策形成セミナー」を紹介する。

2 取材地の概要

上田市は、平成18年3月6日に上田市、丸子町、真田町、武石村が新設合併して誕生した、人口154,293人（令和4年3月31日現在）、面積552km²を擁する長野県東部の中核都市である。日本のほぼ中央に位置し、上信越自動車道のインターチェンジがあるほか、JR北陸新幹線、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続しており、首都圏からは最短約80分でアクセスできる。

北は上信越高原国立公園の菅平高原、南は美ヶ原高原などの2,000m級の山々に囲まれるとともに、千曲川や周囲の山々を源流とする依田川、神川、浦野川等が合流して市内を流れており、緑あふれる森林・里山と清らかな水の流れる川に育まれた自然豊かな地域である。産業については、かつて「蚕都（さんと）」として、主要産業であった蚕糸業（養蚕、蚕種、製糸）は時代が変化する中で衰退したが、蚕糸業で培われた技

術的基盤等は機械金属工業に受け継がれ、現在では輸送関連機器や精密電気機器などの製造業が地域経済の中心となっている。

3 取組の経緯

センターの主なミッションは調査研究と人材育成である。調査研究では、市のまちづくり計画を踏まえて、中・長期的な視点を持った政策立案等を実施しており、令和3年3月にはセンターが中心となって「上田市スマートシティ化推進計画」を策定した。

人材育成について、センター設置前は、階層別研修としてマナーに関する研修や、福祉など特定の分野に関する研修を行っていたものの、職員が積極的に参加し、政策形成能力向上などを目的とする人材育成に特化した研修は行っていなかった。センター設置に伴い、調査研究事業により実効性の高い政策を提案するだけでなく、職員の政策研究・立案能力の向上を目的に、職員政策形成能力開発事業を開始した。

4 研修内容

(1) 概要

センターでは、職員政策形成能力開発事業の一環として、上田市政策アドバイザーを務める長野県立大学グローバルマネジメント学部教授の田村秀氏を講師に招き、令和元年度より庁内職員を対象に「政策形成セミナー」を開催している。初年度は、政策立案に関する基礎的内容の講義を実施し、令和2年度、3年度は、それぞれ設定されたテーマごとに班を編成し、具体的な政策提言を目的としてワークショップを開催している。

①実施体制

研修の実施においては、センターの担当者が講師や庁内各部局とのアポイントメント等の調整を行っており、細かな事務手続きをセンターが担うことで、職員が研修に集中できる体制を構築している。また、研修カリキュラムについては、受講者からの声を反映させながら、センターが年度ごとに講師と相談して見直している。

②政策提案について

令和2年度、3年度ともに、提案した政策については、関連する部局の部長が報告会に出席し、講師とともに講評を行っている。事業を提案する以上は、実現しなければ机上の空論になってしまうため、受講生は事業の実施を前提として研修を進めるとともに、部長が講評を行うことで、市として事業化の実現に対する熱意を伝えている。

また、テーマは必ずしも受講者が所属する部署の内容と合致するものではないため、提案した内容が安易なものとならないよう、テーマに関する部署からのヒアリングを行っている。

(2) 令和元年度研修の概要

人材育成は単年度で成果が得られるものではなく、目指すべき人材像を設定して長期的に実施する必要がある。講師の田村氏は、グループワークは現場を知るために有効な手段であるが、実践のためには講義等によるインプットが必要であり、特にデータリテラシーを身につけることが重要だとしている。令和元年度の講義形式での研修には、庁内から50名の職員が参加した。

(3) 令和2年度研修の概要

令和2年度は、3つの政策課題をテーマとして取り上げ、令和元年度のセミナー受講者のうち希望した12名を対象とし、内容及び形式をより実践的なものとするため、具体的な政策提案を行うことを目標に全4回のグループワークを実施した。グループワークでは、講師からのアドバイスをふまえて受講生が上田市の現状と課題を分析し、テーマごとに課題の明確化や政策提案に向けた議論を深化させた後、庁内で政策提案を発表した。

実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡

表1：令和2年度のテーマ・内容

テーマ名	内容
SNSを活用した観光情報の効果的な発信について	YouTube、InstagramなどSNSを活用した効果的な情報発信策を検討する
首都圏等からの移住・定住の促進について	主に首都圏にターゲットを絞った上での効果的な移住・定住促進策を検討する
別所線復旧後の地域活性化について	台風被害で長期運休となっていた上田電鉄別所線復旧後の沿線地域の活性化を検討する

大を踏まえて、オンライン会議ツールであるZoomを利用した。これに伴い、政策課題については、オンラインによるコミュニケーション能力を養うとともに、インターネットで情報を収集し、政策を提案できるようテーマを設定している。

研修の報告会では、Instagramの積極的な展開を中心にしたアピール力の向上や、首都圏からの移住促進による空き家解消のための奨励金制度、上田電鉄や市内に拠点を置くプロバレーボールチームと連携した遊歩エリアの構想などの政策が提言された。このうち、移住・定住の促進施策は、令和4年度の事業化に向けて予算化が進められており、センターが関連する部署と受講者間の橋渡しを行い、研修で提案された事業が実際に動き出そうとしている。

(4) 令和3年度研修の概要

令和3年度は、令和2年度までの研修で蓄積した内容を庁内に広く展開するため、職員全体を研修対象として募集し、14名が参加した。合併後15年が経過した地域の活性化を改めて考えるため、テーマは「スマートシティを通じた活性化」とし、調査地域を合併前の旧町村である丸子、真田、武石の3地域に設定した。スマートシティをテーマとして選択したのは、令和3年3月にセンターが「上田市スマートシティ化推進計画」を策定したことに加えて、高齢化が進む周辺地域こそ、デジタルの活用が必要との考えからであり、具体的な内容については地域性を考慮し、各地域で異なる内容としている。

研修カリキュラムは、受講生からの声を反映して令和2年度から一部変更し、令和3年度は報告会を除き全6回の構成とするとともに、より実践的な政策提案とするため、テーマに関連する地域で活動する住民団



図 1：グループワークの様子



図 2：政策提案の様子

表 2：令和 3 年度のテーマ・調査地域・内容

テーマ	調査地域	内容
地域のスマートシティ化を通じた活性化	丸子地域	産業振興を通じた地域活性化
	真田地域	スポーツ・観光の資源を活用した地域活性化
	武石地域	住民サービスの充実を通じた地域活性化

体や庁内支所の生の声を聞く場を設けた。また、受講者と講師間の議論に加えて、各地域の住民団体や庁内支所の担当者と議論する場を設けることで、令和 2 年度にはできなかったフィールドワークを実施した。

報告会では、各地域でスマートシティを進めるにあたって、ケーブルテレビを活用したりモコン操作でのデマンドバスの配車予約や移動販売車への発注等を行う事業や、地域の企業や工場と連携した産業フェスタ、工場見学等による地域のブランディングなどの提案がなされた。部長からは「地域の現状分析がよくできており、スモールスタートで地に足のついた、十分施策化可能性のある提案だった」などの講評があった。これを受けて、上田市では各提案いずれについてもセンターと事業所管課が連携して実現の可能性を検討していくという。

上田市では、副市長が政策研究センター長を兼務

し、政策アドバイザーである田村氏が講師を務めるなど、多くの人が本研修に関わり、熱い思いを持って人材育成に取り組んでいる。

田村氏は、研修に対して職員の理解があると感じており、令和元年度から 3 年間で研修を受講した職員が、学びを所属にフィードバックすることによって、人材育成への意識が芽生え始めていると話す。また、本研修は 1 年間に及ぶ研修であるが、受講者の所属部署やフィールドワーク先の支所では、快く職員を研修に送り出し、受け入れるなど、市全体で人材育成を進める機運が高まっており、受講者と所属する部署との間での相乗効果が期待できるという。

5 今後に向けて

センターは、令和 4 年度以降も本研修を継続し、これまでの研修をさらに庁内に広く展開する予定である。研修内容については、今後も着眼点を変えるなど工夫を凝らしてテーマを検討していくという。

対象職員については、積極的に参加を希望する職員だけでなく、研修から距離を置いている職員にも政策形成能力を培ってほしいとの思いから、受講したいときに受講できるようなオンデマンド形式等、新たなアプローチ方法を検討している。また、庁内向けだけでなく、庁外の事業者や住民に向けたスマートシティに関するフォーラムも実施しており、研修等の門戸を広げることで、市内全体での人材育成を加速させる方針だ。

執筆者

地域活性化センター 企画グループ
嶋田 拓実（福井県から派遣）

受講者の声

- ・これまでの研修や業務では、自ら政策を立案する機会がなかった。今回の研修によってその手法を学ぶことができ、自己成長につながったと感じる。
- ・他部署の職員と同じ目的に向かってチャレンジできる機会はほとんどなく、他の受講者のアイデアによって気づきを得られたとともに、庁内での新たなつながりをつくることができた。

— 付 録 —

**過去4年分の
開催実績等一覧**

■地方創生セミナー 開催実績一覧

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
H30	5/26 5/27	東京	リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	11	7	4	11	
	6/30 7/1		リアル	デザイン思考で紡ぐ住民志向の シティプロモーション	・河井 孝仁(東海大学文化社会学部教授) ・島原 万丈(LIFULL HOME'S総研) ・河尻和佳子(流山市総合政策部マーケティング課) ・大垣 弥生(奈良県生駒市地域活力創生部いこまの魅力創造課) ・三枝 明大(株式会社ジモフル)	53	42	11	53	
	7/14 7/15		リアル	森林資源を活用した 新たな協働のかたち	・多田 千尋(認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事長) ・堀見 和道(高知県佐川町長) ・小友 康広((株)小友木材店代表取締役) ・上山 隆浩(岡山県西栗倉村地方創生特任参事)	25	20	5	25	
	7/28 7/29		リアル	地域と学校の支え合い ～地域とつくる『教育の仕組みづくり』～	・浦崎 太郎(大正大学地方創生学部教授) ・斉藤 俊幸(地域再生マネージャー) ・竹原 和泉(NPO法人まちと学校の未来代表) ・大畑 伸幸(島根県益田市ひとづくり推進監) ・清水 隆(前深谷市立常盤小学校長)	20	18	2	20	
	9/1 9/2		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	16	13	3	16	
	9/15 9/16		リアル	図書館を核とした 多様な交流が生まれる地域づくり	・常世田 良(立命館大学文学部教授) ・小林 隆志(鳥取県立図書館支援協力課長) ・伊東 直登(松本大学図書館長) ・栗原 要子(元栃木県小山市立中央図書館長)	23	19	4	23	
	10/6 10/7		リアル	今、取り組むべき 成長分野のインバウンド戦略	・中村 好明((一社)日本インバウンド連合会理事長) ・山田桂一郎(JTIC.SWISS代表) ・藻谷 浩介((株)日本総合研究所主席研究員)	32	21	11	32	
	10/27 10/28		リアル	地域の力を引き出す創発の場づくり ～ゆるやかなつながりを生む 余白のデザイン～	・坂倉 杏介(東京都市大学都市生活学部准教授) ・成瀬 友梨(成瀬・猪熊建築設計事務所代表取締役) ・高田 友美((一社)神山つなぐ公社) ・山田 茂義(スタジオ八百萬代表) ・齋藤 拓也(山形県置賜広域行政事務組合)	39	29	10	39	
	11/24 11/25		リアル	空き家・空き店舗の活用から芽吹く コミュニティの未来 ～新しいエリアデザインのカたち～	・豊田 雅子(NPO法人尾道空き家再生プロジェクト 代表理事) ・塩田 大成((株)ビルスタジオ代表取締役) ・長坂 泰之((独)中小企業基盤整備機構高度化事業部 参事兼経営診断統括室主任研究指導員) ・早坂 進(山形県鶴岡市櫛引庁舎産業建設課課長/ NPO法人つるおかランドバンク理事)	46	33	13	46	
	12/15 12/16		リアル	やねだん東京塾 ～ないものねだりから あるもの磨きのまちづくり～	・豊重 哲朗(やねだん故郷創世塾長) ・土居 龍一(やねだん故郷創世塾常任講師) ・関 静男(やねだん故郷創世塾21期生) ・永井 健太(やねだん故郷創世塾18期生) ・椎川 忍(やねだん故郷創世塾常任講師)	35	27	8	35	
	1/19 1/20		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	17	13	4	17	
	2/1		リアル	【一般公開セミナー】シビックプライドの 醸成から始めるインバウンド戦略	・中村 好明((一社)日本インバウンド連合会理事長)	49	38	11	49	
	3/2 3/3		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター 常務理事)ほか	15	8	7	15	
計 13 回						381	288	93	381	
R1	4/25	東京	リアル	【平日開催】次期『地方版総合戦略』策定 に向けた新たな視点 ～小規模地域別人口推計・地域経済 循環分析から考える地域の持続可能性～	・藤山 浩((一社)持続可能な地域社会総合研究所所長) ・島田 勝則(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事 務局参事官兼内閣府地方創生推進事務局 参事官)	31	23	8	31	
	5/18 5/19		リアル	観光から『感幸』へのパラダイムシフト ～外貨獲得と地域経営の取組から学ぶ～	・山田桂一郎(JTIC.SWISS代表) ・山田 拓(美ら地球CEO) ・丸山 永二(岐阜県高山市海外戦略部長) ・森 成人((一社)気仙沼地域戦略理事) ・小松 志大(宮城県気仙沼市産業部産業再生戦略課主幹)	26	21	5	26	
	6/15 6/16		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(一般財団法人地域活性化センター常務理事)	8	4	4	8	
	6/22 6/23		リアル	共創参画を促すシティプロモーション ～人と地域をつなぐ編集の仕掛け～	・河井 孝仁(東海大学文化社会学部教授) ・影山 裕樹(合同会社千十一編輯室代表) ・田口 幹也(城崎国際アートセンター館長) ・杉浦 裕樹(ヨコハマ経済新聞編集長)	42	34	8	42	
	7/13 7/14		リアル	地域におけるシェアリングの可能性 ～分かち合いが紡ぐ、 つながりの価値とは～	・佐別当隆志((一社)シェアリングエコノミー協会常任理事) ・石井 重成(岩手県釜石市オープンシティ推進室長) ・畑山 栄介(総務省自治行政局地域振興室長)	32	18	14	32	

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	7/27 7/28	東京	リアル	アクティビティが生まれる 公共空間の創り方 ～公民連携が拓く新たな価値～	・保井 美樹(法政大学現代福祉学部教授) ・島原 万丈(LIFULL HOME'S総研所長) ・栗本光太郎(愛知県豊田市都市整備部長) ・泉 英明(有限会社ハートビートプラン代表取締役) ・青木 栄一(静岡県沼津市都市計画部緑地公園課課長補佐)	22	16	6	22	
	8/8		リアル	【特別セミナー】イノベーションを起こす！ 地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる・つながる ネットワークミーティング～	・大森 彌(東京大学名誉教授)	20	0	20	20	
	8/24 8/25		リアル	農福連携による就労支援 ～暮らしと生きがい繋がる地域づくり～	・濱口 健司((一社)JA共済総合研究所) ・池田 昌弘((社福)大湯村社会福祉協議会社会福祉士) ・竹中 誠((社福)佛子園理事日本海倶楽部施設長) ・富所 康広(農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課課長補佐) ・石井 悠久(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課課長補佐)	21	20	1	21	
	9/12 9/13		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	14	10	4	14	
	10/18		リアル	【平日開催】クリエイティブオフィスから 始まる働き方改革 ～新しいワークスタイルの導入と実践～	・箕浦 龍一(総務省行政評価局総務課長) ・大平 利幸(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事 務局総括参事官補佐) ・杉浦 小枝(東京都渋谷区役所人事課長) ・八上 俊宏(コクヨ株式会社チーフコンサルタント)	23	22	1	23	
	10/19 10/20		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・岩崎 正敏(DBJ証券株式会社常勤監査役)	13	11	2	13	
	11/9 11/10		リアル	食と農の域内サイクル ～見つめる、見つける、 未来へつなぐ食の物語～	・上岡 美保(東京農業大学教授) ・寺本 英仁(島根県邑南町商工観光課調整監) ・岡野 隆宏(環境省環境計画課企画調査室長)	26	20	6	26	
	12/14 12/15		リアル	やねだん東京塾 ～『やねだん』に学ぶ 補欠のいない住民主体の地域づくり～	・豊重 哲朗(やねだん故郷創世塾塾長) ・土居 龍一(やねだん故郷創世塾常任講師) ・齋藤 拓也(やねだん故郷創世塾17期生) ・永井 健太(やねだん故郷創世塾18期生) ・椎川 忍(やねだん故郷創世塾常任講師)	34	27	7	34	
	12/21 12/22		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	10	6	4	10	
	1/18 1/19		リアル	なりわい 『生業』を超える 地域企業をつくる ～長期事業計画と新たな資金調達～	・斉藤 俊幸(ふるさと財団地域再生マネージャー) ・加登 仙一(天領缶酒造(株)代表取締役) ・菅野 大志(金融庁監督局総務課地域課題解決支援室主査) ・吉弘 拓生(総務省地域力創造アドバイザー)	30	22	8	30	
	1/24		リアル	【特別セミナー】第2回「イノベーションを 起こす！地方議会議員地方創生セミナー ～つなげる・つながる ネットワークミーティング～	・片山 善博(早稲田大学公共経営大学院教授) ・大森 彌(東京大学名誉教授)	24	0	24	24	
	2/1 2/2		リアル	人と地域がつながる農山漁村ツーリズム ～人を呼び込む地域資源の磨き方～	・大江 靖雄(千葉大学大学院教授) ・銭谷 恭子(株式会社インターゲリサーチ客員研究員) ・陳内 裕樹(内閣官房クールジャパン 地域プロデューサー) ・浅原 武志(株式会社さとゆめ取締役/長野支社長)	25	18	7	25	
	2/8 2/9		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	10	7	3	10	
	2/15 2/16		リアル	これからの地域共育 ～次世代と大人が生み出す学びの輪～	・浦崎 太郎(大正大学地方創生学部教授) ・三成 由美(Localfund+代表) ・坂本健太郎(山形県最上総合支庁総務課連携支援室連 携支援主査) ・大畑 伸幸(島根県益田市教育委員会ひとづくり推進 監社会教育課長)	37	31	6	37	
計 19 回						448	310	138	448	
R2	7/4	東京	オンライン	関係人口を活用し、 地域に挑戦のエコシステムを生み出す ～「中間支援機能」の 役割と意義について～	・後藤 雅人(大分県竹田市商工観光課) ・土屋 望生(株式会社日添取締役) ・治男(NPO法人ETIC.代表理事) ・伊藤 淳司(NPO法人ETIC.ローカルイノベーション 事業部事業部長)	26	21	5		26
	8/21		リアル オンライン 併用	RPA導入事例から学ぶ 業務効率化による働き方改革	・植村 昌代(総務省情報流通行政局地域通信振興課課 長補佐) ・三輪 修平(茨城県つくば市ワークライフバランス 推進課係長) ・里田 有毅(NTTデータ社会基盤ソリューション事業 本部課長)	19	18	1	2	17

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R2	9/5	東京	リアル オンライン 併用	人事の目線から紐解く、 未来を創造する公務員の育て方とは ～well-beingな職場づくり～	・島田 由香(ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長) ・佐藤 彰悟(GLOVE ENTERTAINMENT株式会社人事部次長、かたわら代表) ・稲葉 淳一(奈良県生駒市人事課)	30	29	1	2	28
	10/9		リアル	SDGsカードゲームで描く未来 ～考えよう、持続可能な 我がまちの未来～	・佐藤 彰(Gift&Share合同会社社長)	7	6	1	7	
	10/25		リアル オンライン 併用	これからの空き家活用と クリエイティブなまちづくり	・高橋寿太郎(創造系不動産株式会社代表取締役社長) ・善田洋一郎(富山県朝日町企画振興課移住定住相談員)	21	13	8	3	18
	10/31		リアル オンライン 併用	地域の幸せを創る、 私たちのソーシャルビジネス ～チャレンジを支える土台づくり～	・金岡 省吾(富山大学地域連携推進機構教授／ 副機構長／地域連携戦略室長教授) ・真砂 充敏(和歌山県田辺市長) ・須藤 健文(日本政策金融公庫田辺支店長) ・鍋屋 安則(和歌山県田辺市企画部たなべ営業室 価値創造係係長) ・前田 久則(富山県魚津市産業建設部商工観光課 課長代理)	13	9	4	2	11
	11/14 11/15		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく政策立案～	・北村 潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	2	2	0	2	
	11/20		リアル オンライン 併用	「テレワーク」で地方創生 ～リモートワーク×移住×働き方改革～	・箕浦 龍一(総務省大臣官房サイバーセキュリティ・ 情報化審議官) ・松本 武(北海道北見市商工観光部工業振興課 工業係長) ・千葉 憲子(株式会社ガイアックス社長室兼 コミュニティディレクター)	57	54	3	2	55
	11/28		オンライン	これから始める行政のデジタル変革 ～【人がやる】から【デジタルでできる】に 意識変革～	・吉田 泰己(経済産業省商務情報政策局 情報プロジェクト室長) ・市川 博之(CodeforJapanコンサルタント、シビッ クテックラボ代表理事、市川電産CEO) ・多田 功(兵庫県加古川市企画部情報政策課副課長) ・小柳津和彦(静岡県袋井市企画財政部ICT政策課長)	14	13	1		14
	12/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識 ～データを活用した政策立案のヒントに～	・松原 裕樹((一財)地域活性化センター人口・ 地域経済研究室長)	6	2	4		6
	12/12		リアル オンライン 併用	未来を拓くローカルSDGs ～環境・経済・社会から考える 地域の可能性～	・岡野 隆宏(環境省自然環境局自然環境整備課温泉地 保護利用推進室長) ・吉岡 慎一(一般社団法人地域循環共生社会連携協会 (RCESPA)国内事業部主任)	22	17	5	3	19
	12/18		オンライン	地域を活かす!!スマート農業	・添田 孝志(農林水産省大臣官房政策課技術政策室 情報化推進班課長補佐) ・加留 祥行(岐阜県農政部農政課スマート農業推進室長) ・田中 進(農業法人株式会社サラダボウル代表取締役) ・清水 一孝(株式会社西部開発農産部長)	84	73	11		84
	1/22		オンライン	地方創生×子ども農山漁村 交流プロジェクト ～「交流の力」による地域活性化～	・早川 卓也(総務省地域力創造グループ地域自立応援 課地域支援専門官(併)課長補佐) ・花垣 紀之(一般財団法人都市農山漁村交流活性化機 構 業務第1部グリーン・ツーリズムチーム 次長) ・福田 一樹(一般社団法人みなかみ町体験旅行専務理事)	24	23	1		24
	1/30		オンライン	地域を支えるダイバーシティ ～誰もが活躍できる社会を目指して～	・駒村 康平(慶應義塾大学経済学部教授) ・竹村 利道(公益財団法人日本財団国内事業開発チ ームシニアオフィサー) ・三輪 建夫(オムロン京都太陽株式会社代表取締役社長)	14	12	2		14
	2/19		オンライン	未来と地域を創る教育 ～地域と交わる人材育成と 社会教育の可能性～	・牧野 篤(東京大学大学院教育学研究科教授) ・宮城 潤(NPO法人地域サポートわかさ理事)	34	31	3		34
	2/24		オンライン	特定地域づくり事業協同組合制度 セミナー	・勝目 康(総務省地域力創造グループ地域振興室長) ・宮原 颯(海士町交流推進課) ・太田 章彦(海士町復興協同組合事務局長)	33	28	5		33
	3/4		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識 ～データを活用した政策立案のヒントに～	・北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)	15	13	2		15
	3/16		オンライン	海士町オンラインゼミキックオフセミナー	・濱中 香理(海士町人づくり特命担当課長) ・豊田 光世(新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授) ・宮崎 真菜((一財)地域活性化センター企画グループ 副参事)	16	7	9		16
計 18 回						437	371	66	23	414

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	5/21	東京	リアル オンライン 併用	スポーツを核とした持続的なまちづくり ～健康づくり、人づくり、まちづくり～	・原田 宗彦(大阪体育大学学長) ・原口 大志(文部科学省スポーツ庁地域振興担当参事官) ・横山 孝夫(茨城県笠間市都市建設部都市計画課長)	19	14	5	1	18
	6/11		リアル オンライン 併用	マイクロツーリズムのすゝめ ～地域の魅力再発見～	・坂元 英俊(一般社団法人地域観光研究所代表理事) ・角 幸治(株式会社玉造温泉まちデコ代表取締役) ・小松 志大(一般社団法人気仙沼地域戦略事務局)	37	29	8	3	34
	6/18 6/19		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく 政策立案～(第1回)	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター 常務理事)	3	3	0	3	
	7/9		リアル オンライン 併用	ワーケーションから始まる地域づくり ～地域でつくる新しい働き方、 暮らし方、関係性～	・箕浦 龍一(元総務省大臣官房サイバーセキュリ ティ・情報化審議官) ・庄司 透(長崎県五島市地域振興部地域協働課 課長) ・椎野 磨美(株式会社環(KAN)CHO)	31	26	5		31
	8/2		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識①	・一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室	16	12	4		16
	9/8		オンライン	ギグ・エコノミー	・千葉 憲子(株式会社ガイアックス社長室長兼 Otell事業責任者)	6	0	6		6
	9/29		オンライン	地域防災とテクノロジー	・竹 順哉(内閣府政策統括官(防災担当)付参事官 (防災デジタル・物資支援担当)付主査)	5	0	5		5
	10/6		オンライン	ローカルベンチャー推進最前線	・山内 幸治(特定非営利活動法人ETIC. / ローカルベンチャー協議会事務局) ・宮 久史(北海道厚真町産業経済課)	11	0	11		11
	10/29		リアル オンライン 併用	MaaSで変わる公共交通 ～共創でつくる地域の未来～	・福永 茂和(経済産業省製造産業局自動車課ITS・ 自動走行推進室長) ・安江 輝(長野県伊那市企画政策課 新産業技術推進係長) ・中屋 貴大(福井県永平寺町総合政策課主事) ・上村 実(MONET Technologies株式会社 事業推進部長)	12	7	5	2	10
	11/1		オンライン	海士町オンラインゼミ① (半官半Xから考える公務員の働き方)	・洞 綜一郎(海士町役場半官半X特命担当) ・杉岡 秀紀(福知山公立大学地域経営学部准教授) ・倉 寿和(一般財団法人地域活性化センター副参事)	13	3	10		13
	11/8		オンライン	海士町オンラインゼミ② (海士町複業協働組合からみる マルチワーカーとしての働き方)	・太田 章彦(海士町複業協同組合事務局長) ・塩見 直紀(北九州市立大学地域共生教育センター 特任教員) ・青木 大(一般財団法人地域活性化センター副参事)	15	4	11		15
	11/9		オンライン	地域における日本版ネウボラの役割 ～子どもは地域で育つ～	・横山 美江(大阪市立大学大学院看護学専攻専任教授)	6	2	4		6
	11/12		リアル オンライン 併用	今こそ！まちを支えるローカルファンド ～人と資金の循環 から紡ぐ地域の持続可能性～	・深尾 昌峰(龍谷大学政策学部政策学科教授) ・山田健一郎(公益財団法人佐賀未来創造基金理事長) ・山口美知子(公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長)	43	37	6	1	42
	11/15 11/16		リアル	地域経済を見る眼とその方法 ～地域経済循環分析に基づく 政策立案～(第2回)	・北村潤一郎(一般財団法人地域活性化センター 常務理事)	7	3	4	7	
	11/26 11/27		リアル	都市と地方の新しい関係性づくり ～遠隔自治体間連携、 関係人口等の多様な繋がり～	・大杉 覚(東京都立大学法学部教授) ・前神 有里(一般財団法人地域活性化センターフェロー・ 人材育成プロデューサー、地域活性化伝道師、 地域力創造アドバイザー) ・高野 雄太(一般社団法人おやまちプロジェクト 代表理事)	19	6	13	19	
	12/8		オンライン	ワーカーズコープ～協同労働 (ワーカーズコープ)×地域づくりの実践～	・高成田 健(日本労働者協同組合(ワーカーズコープ) 連合会事務局長)	9	4	5		9
	12/17		リアル オンライン 併用	企業版ふるさと納税 ～行政と企業で共に創る これからの地方創生～	・田中 昇治(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 事務局兼内閣府地方創生推進事務局 内閣参事官) ・西田 光宏(岡山県真庭市森山振興局参事) ・利重 和彦(株式会社企業版ふるさと納税 マッチングサポートアドバイザー) ・伊藤 大貴(株式会社SOCIALX代表取締役)	41	36	5	2	39
	1/14		リアル オンライン 併用	これから始める働き方改革 ～自分らしい働き方と 持続可能な組織づくり～	・田口 光(合同会社YUGAKUDO代表社員) ・磯村 賢一(山梨県山梨市地域資源開発課長) ・山本 章生(兵庫県神戸市行政局業務改革課長)	18	17	1	2	16
	1/20		オンライン	コミュニティ通訳 ～多様化した社会と行政をつなぐ～	・内藤 稔(東京外国語大学大学院 総合国際学研究院准教授) ・金子 幸恵(公益財団法人札幌国際プラザ 多文化交流部)	35	13	22		35

年度	日程	開催地	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
						計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	1/21	東京	リアル オンライン 併用	教育のデジタル変革を考える ～事例から学ぶICT活用のすゝめ～	・平井聡一郎(株式会社情報通信総合研究所特別研究員) ・古川 裕平(東京都福生市教育委員会指導主事) ・榎並 隆博(東京都福生市立福生第六小学校校長) ・増子 啓信(福島県大熊町教育委員会主幹兼指導主事) ・門馬 貞(福島県大熊町立大野小学校教頭)	27	24	3	1	26
	2/18		リアル オンライン 併用	地域商社が高める地域の価値とその先	・中村 郁博(一般財団法人民間都市開発推進機構 まちづくり支援部担当部長) ・安部 千尋(株式会社SMO南小国未来づくり 事業部長) ・高橋 邦男(一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 執行理事／編集者)	31	4	27	0	31
	2/22		オンライン	地域経済循環分析の基礎知識②	・一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室	18	7	11		18
	3/5 3/6		リアル	『わやわや』共創するまちの未来 ～世田谷区尾山台 おやまちリビングラボの取組～	・高野 雄太(一般社団法人おやまちプロジェクト 代表理事) ・前神 有里(一般財団法人地域活性化センターフェロー・ 人材育成プロデューサー、地域活性化伝道師、 地域力創造アドバイザー) ・田中 利枝(東京都市大学大学院環境情報学研究所 修士課程 2年／一般社団法人おやまち プロジェクト事務局員)	12	6	6	12	
	計 23 回						434	257	177	53

■地方創生実践塾 開催実績一覧

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
H30	6/1 ～ 6/3	鳥根県 海士町	隠岐神社講堂	リアル	海士町の地方創生 ないものはない 離島からの挑戦	豊田 庄吾(隠岐 国学習センター長) 阿部 裕志(株式 会社巡の環代表 取締役)	・山内 道雄(海士町長) ・濱中 香理(海士町総務課主査)	35	27	8	35	
	6/22 6/23	岩手県 紫波町	オガール プラザ	リアル	オガールプロジェクト ～稼ぐインフラと リノベーション まちづくり～	鎌田 千市(紫波 町企画総務部企 画課企画主幹兼 地域開発室長)	・岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役) ・清水 義次(株式会社アフタヌーンソサエティ 代表取締役) ・高橋 哲也(紫波町企画総務部財政課財政調整 室主任) ・須川 翔太(紫波町企画総務部企画課総合政策 室主任)	40	26	14	40	
	7/20 ～ 7/22	和歌山県 田辺市	田辺市 交流センター 「たなべる」	リアル	世界に開かれた 持続可能な 観光地田辺・熊野を 目指して	多田 稔子(一般 社団法人田辺市 熊野ツーリズム ビューロー会長)	・辻林 浩(和歌山県世界遺産センター長) ・坂本 勲生(熊野本宮語り部の会会長) ・ブラッド・トウル(一般社団法人田辺市熊野 ツーリズムビューロープロ モーション事業部長) ・鍋屋 安則(田辺市企画部たなべ営業室主任(た なべ未来創造塾事務局)) ・中村 文雄(LLPタモリ舎代表) ・小竹 治安(霧の郷たかはらオーナー)	35	13	22	35	
	8/25 8/26	埼玉県 秩父市	秩父宮記念 市民会館 樺フォーラム、 秩父市歴史 文化伝承館	リアル	秩父に学ぶ 『地域ブランド』の 作り方	井上 正幸(一般 社団法人秩父地 域おもてなし観 光公社事務局長)	・横田 武志(BAR Te・Airigh/Sunny Place代表) ・中村 雅夫(株式会社中村代表取締役社長) ・井原 愛子(TAP&SAP代表)	30	13	17	30	
	9/8 9/9	群馬県 富岡市	富岡製糸場	リアル	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を 駆使した地域プロモ ーション技法を学ぶ～	谷中 修吾(一般 社団法人INSPIRE 代表理事)	・堀口 正裕(TURNSプロデューサー) ・加藤 健輔(株式会社ブリッヂ代表取締役) ・藤間 和彦(富岡市地域づくり課係長)	26	11	15	26	
	9/22 9/23	香川県 高松市	高松市 ヨット競技場	リアル	瀬戸内国際芸術祭の 活用 ～移住者に選ばれる男 木島に学ぶ～	村山 卓(前香 川大学大学院地 域マネジメント 研究科教授)	・大西 秀人(高松市長) ・福井 大和(特定非営利活動法人男木島生活研 究所理事長) ・梅木 佳子(合同会社K-works代表) ・大島よしふみ(ONBA FACTORY) ・額賀(福井)順子(男木島図書館) ・仏生山 まちプランニングルーム	36	21	15	36	

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
H30	10/19 ～ 10/21	長野県 飯田市	飯田市 中央公民館、 飯田市役所	リアル	当事者意識から生まれる 共創の仕組み ～内発的な発展を続ける 飯田モデルを学ぶ～	朝岡 幸彦(東京 農工大学農学研究 院教授)	・牧野 光朗(飯田市長) ・高橋 充(株式会社南信州観光公社代表取締役社長) ・曾根原宗夫(天竜川瀉流峡復活プロジェクト代表) ・松下 徹(飯田市市民協働環境部長) ・長谷部三弘(ひさかた風土舎代表) ・桑原 利彦(IIDAWAVEプロデューサー)	32	20	12	32	
	11/3 11/4	大分県 竹田市	竹田市総合 文化ホール 「グランツ たけた」	リアル	全国最多規模の 地域おこし協力隊の 現場から ～『農村回帰宣言』の 実力に学ぶ～	宮口 侗迪(早稲 田大学名誉教授)	・江藤 訓重(公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター) ・工藤 隆浩(竹田市企画情報課長) ・後藤 雅人(竹田市企画情報課TOP戦略推進室主査) ・藤原 美樹(竹田市地域おこし協力隊) ・吉峰 弘(竹田市地域おこし協力隊)	28	18	10	28	
	12/8 12/9	千葉県 いすみ市	いすみ市役所	リアル	美食の街いすみ ～サンセバスチャン化 計画～	早川 卓也(いす み市副市長)	・磯木 淳寛(一般社団法人PicoBirds代表理事) ・鈴木 菜央(特定非営利活動法人グリーンズ代表理事) ・鳥塚 亮(前いすみ鉄道社長)	25	19	6	25	
	1/25 1/26	愛知県 岡崎市	岡崎市図書館 交流プラザ りぶら	リアル	中小企業支援を通じた 地域活性化 ～ Oka-Biz・ まちぜみ等の 取り組みを通じて～	秋元 祥治(岡崎 ビジネスサポート センター Oka-Biz センター長/株式 会社やろまい代表 取締役)	・安藤 竜二(株式会社DDR代表取締役社長) ・松井洋一郎 ・山田 高広(三河家守舎代表取締役)	28	20	8	28	
	H30 計 10回							315	188	127	315	
R1	6/7 ～ 6/9	鳥根県 海士町	隠岐開発総合 センター、 マリンポート ホテル海士	リアル	みんなでしゃべる 地域づくり ～海士町流 『関係の質の高め方』～	濱中 香理(海士 町人づくり特命 担当課長)	・大江 和彦(海士町長) ・山内 道雄(前海士町長) ・高田 健二(海士町役場 JICAグローバル コーディネーター) ・小栢 明(御波区 区長) ・山下 照夫(豊田区 区長)	26	16	10	26	
	6/27 6/28	岩手県 紫波町	オガール プラザ	リアル	オガールで考える エコと暮らし ～持続可能性と 域内経済循環～	鎌田 千市(紫波 町 企画総務部 企画課長)	・岡崎 正信(株式会社オガール 代表取締役) ・竹内 昌義(みかんぐみ 共同主宰) ・星 麻希(株式会社くらしすた不動産 専務取締役) ・阿部 静(はちすずめ菓子店 店主)	38	28	10	38	
	7/6 7/7	長野県 小布施町	小布施町公民 館講堂ほか	リアル	協働と交流のまちづくり ～若者、住民、 地元企業で まちを元気に～	大宮 透(小布 施町 地方創生主 任研究員)	・市村 良三(小布施町長) ・林 映寿(浄光寺 副住職/一般社団法人 スラックライン推進機構 代表理事) ・桜井 昌季(桜井甘精堂 代表取締役社長) ・塩澤 耕平(一般社団法人ハウスホクサイ 代表理事) ・西原 周二(小布施町企画政策課)	40	27	13	40	
	8/3 8/4	高知県 梼原町	梼原町役場、 雲の上の 図書館ほか	リアル	小さな拠点 ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、 地域の再活性化～	矢野 富夫(前梼 原町長)	・空岡 則明(株式会社四万川 代表取締役) ・西村 建雄(NPO法人ゆすはら西 理事長) ・平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西 ゆすはらジビエの里施設長) ・上田 末喜(NPO法人おちめん 理事長) ・見目佳寿子(梼原町立図書館 館長) ・明神 孝洋(梼原町 保健福祉課長)	41	32	9	41	
	8/30 8/31	北海道 東川町	東川町複合 交流施設 せんとびゅあ I・II	リアル	人×自然×文化が 生み出す『東川スタイル』 ～ユニークな移住定住 推進の取り組み～	小島 敏明(慶應 義塾大学大学院 政策・メディア 研究科 特任教授)	・松岡 市郎(東川町長) ・菊地 伸(東川町東川スタイル課長) ・吉原 敬晴(東川町定住促進課長)	31	23	8	31	
	9/28 9/29	新潟県 上越市	町家交流館 「高田小町」	リアル	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を 駆使した地域プロモ ーション技法を学ぶ～	谷中 修吾(一般 社団法人INSPIRE 代表理事)	・藤村 勝之(上越市企画政策部企画政策課 企画政策係長)	28	15	13	28	
	10/4 10/5	秋田県 由利本 荘市	鳥海山 木のおもちゃ 美術館	リアル	鳥海山木の おもちゃ美術館が リデザインする 地域の物語	佐藤 弘幸(由利 本荘市教育委員 会生涯学習課 課 長待遇)	・多田 千尋(認定NPO法人 芸術と遊び創造協会 理事長) ・和田 良司(木楽工房 代表) ・岡本 雄(木工舎つきのわ) ・佐藤 剛(鳥海山木のおもちゃ美術館 企画運営部マネージャー) ・太田 賢(株式会社鳥海ドライブ 営業統括マネージャー)	32	30	2	32	

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R1	11/2 11/3	長野県 飯田市	飯田市役所 ほか	リアル	地域課題から始まった 住民の挑戦 ～共創の場から 生まれた地域主体の まちの姿～	平岡 和久(立命館大学 政策科学部 教授)	・神藤 光裕(飯田丘のまちフェスティバル 実行委員長) ・遠山 広基(株式会社飯田まちづくりカンパニー) ・桑原 利彦(りんご並木まちづくり ネットワークコーディネーター) ・牧野 光朗(飯田市長) ・原田 雅弘(いいだ人形劇 フェスタ実行委員長) ・塩澤 哲夫(オーケストラと友に音楽祭 実行委員長) ・松下 徹(飯田市 市民協働環境部 部長)	32	24	8	32	
	11/23 11/24	石川県 七尾市	能登食祭市場 バーラーのと	リアル	働く場とヒトを繋ぐ 公民連携ネット ～創業・事業承継× 移住支援による 地域づくり～	友田 景(七尾街づくりセンター 株式会社 戦略アテンダント)	・森山 奈美(株式会社御祓川 代表取締役) ・太田 殖之(七尾街づくりセンター株式会社 移住コンシェルジュ) ・中村 史人(七尾商工会議所 事務局次長) ・小石 芳一(のと共栄信用金庫 執行役員 ふるさと創生本部部長) ・棚橋 隆博(日本政策金融公庫 国民生活事業本部 北陸創業支援センター 所長) ・立川 淳(七尾市商工観光課 商工グループ課長補佐兼グループリーダー) ・甲 祐輔(Sartoria Cavuto 店主) ・川嶋 亨(一本杉 川嶋 店主) ・野村 正造(ニコ・キッチン 店主)	31	27	4	31	
	12/7 12/8	兵庫県 朝来市	朝来市役所	リアル	地域で育む地域人材 ～ASAGOiNG 人材育成の ロジックとリアル～	大杉 寛(首都大学東京大学院 教授)	・馬袋 真紀(朝来市総合政策課 企画係長) ・松本 智翔(KOUBA管理人) ・中島 英樹(Asago Laboコーディネーター／中高生の学びのサードプレイス コーディネーター) ・山縣奈緒子(Asago Labo受講者) ・篠原 諒太(生野高校コーディネーター) ・百合 高子(兵庫県立和田山高校教諭)	38	34	4	38	
	1/24 1/25	佐賀県 武雄市	武雄市 文化会館ほか	リアル	公民連携を契機とした まちづくり	五十嵐 勉(佐賀大学 教授)	・小松 政(武雄市長) ・溝上 正勝(武雄市図書館／歴史資料館館長) ・前原 匡樹(株式会社こうゆう 花まる学習会公教育部) ・富永 真子(株式会社こうゆう 花まる学習会公教育部) ・永松 直子(まちの中間支援TENつなぎ 代表)	33	25	8	33	
	R1 計 11回							370	281	89	370	
R2	9/5 9/6	山形県 米沢市	伝国の杜 置賜文化 ホールほか	リアル	まちづくりメディアラボ ～WEB・動画・写真を 駆使した地域プロモ ーション技法を学ぶ～	谷中 修吾(一般社団法人INSPIRE 代表理事)	・青木 千尋(米沢市教育委員会 教育管理課 社会教育課 社会教育担当 主任)	28	6	22	28	
	9/11 9/12	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所 ほか	リアル	関係人口とともにつくる 未来型の地域経営 ～地域ファンづくりを 通じたチーム ビルディング～	都竹 淳也(飛騨市長)	・船坂香菜子(株式会社ヒダカラ 取締役) ・高木 朗義(岐阜大学 教授) ・渡邊 久憲(有限会社渡辺酒造店 代表取締役社長) ・松本 剛(株式会社飛騨の森でクマは踊る 代表取締役COO)	15	6	9	15	
	9/25 9/26	岩手県 紫波町	オガール プラザほか	リアル	紫波町における都市と 農村の暮らし ～オガールプロジェクトと リノベーション まちづくり～	鎌田 千市(紫波町企画総務部 企画課長)	・岡崎 正信(株式会社オガール 代表取締役) ・手塚 美希(紫波町図書館 主任司書) ・須川 翔太(紫波町企画課地域開発室主任) ・南條 亜依(紫波町地域おこし協力隊) ・木戸 良平(筆筒工房はこや) ・木戸 章子(宿はこや)	27	15	12	27	
	10/2 10/3	高知県 梼原町	梼原町役場、 雲の上の 図書館ほか	リアル	小さな拠点 ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、 地域の再活性化～	矢野 富夫(前梼原町長)	・空岡 則明(株式会社四万川 代表取締役) ・西村 建雄(NPO法人ゆすはら西 理事長) ・平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西 ゆすはらジビエの里施設長) ・上田 末喜(NPO法人おちめん 理事長) ・見目佳寿子(梼原町立図書館 館長) ・明神 孝洋(梼原町 保健福祉課長)	23	17	6	23	

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R2	10/9 10/10	群馬県 みなかみ町	道の駅 みなかみ 水紀行館	リアル	自然を活かした 持続可能な体験型観光	田村 秀(長野 県立大学 教授/ みなかみ町 参与)	・林 市治(みなかみ町 総合戦略課課長) ・入澤はるみ(みなかみ町 総合戦略課次長) ・小野 宏和(みなかみ町総合戦略課 エコパーク推進係) ・渡辺 靖彦(水上温泉リノベーションまちづくり 事業実行委員長) ・山田 直彦(湯原温泉街振興会 会長) ・福田 一樹(一般社団法人みなかみ町 体験旅行 専務理事)	21	15	6	21	
	10/30 10/31	京都府 宇治市	ゆめりあ うじ ほか	リアル	古きをいかし、 未来に繋ぐ ～自然、歴史、文化を 受け継ぎ、次世代が 選ぶ未来志向のまち～	森 正美(京都 文教大学 副学長)	・宮城 俊作(東京大学大学院 教授/ 宗教法人平等院 代表役員)	18	12	6	18	
	11/13	福島県 会津若 松市	Zoom ミーティング	オンライン	会津若松から学ぶ ～ ICTを活用した スマートシティの推進 ～	藤井 靖史(会津 大学 産学イノベ ーションセンター 客 員准教授)	・川上 慎史(会津若松市企画政策部 副参事) ・藤井 篤之(アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部 マネジング・ディレクター) ・南雲 岳彦(三菱UFJリサーチ& コンサルティング 専務執行役員) ・前田 諭志(株式会社デザインウム 代表取締役)	33	19	14		33
	11/27 11/29	島根県 海士町	隠岐開発総合 センターほか	リアル	日常を誇れる 幸せな地域づくりへ ～「ないものはない」 海士町から繋げる 「わたしたち」の実践～	濱中 香理(海士 町人づくり特命 担当課長)	・大江 和彦(海士町長) ・高田 健二(海士町人づくり特命担当課 グローバルフロンティア大使) ・山内 道雄(株式会社ふるさと海士 代表取締役社長) ・澤田 恭一(隠岐島前森林組合 代表理事組合長) ・村尾 茂樹(海士町議会議員) ・宮崎 雅也(株式会社たじまや 代表取締役) ・佐藤 賢一(隠岐国商工会事務局長)	8	5	3	8	
	12/4 12/5	島根県 邑南町	矢上交流 センター、 口羽公民館、 田所公民館	リアル	12の地域力で描く 地方創生	白石 絢也(一般 社団法人小さな 拠点ネットワー ク研究所 監事)	・藤山 浩(一般社団法人持続可能な地域社会 総合研究所 所長) ・田村 哲(邑南町地域みらい課 課長) ・寺本 英仁(邑南町商工観光課 課長) ・岩本 和敏(合同会社たどころ 業務執行社員) ・徳田 秀嗣(一般社団法人弥禮 代表理事) ・小田 博之(口羽をてこおする会 事務局長) ・平 龍(NPO法人はすみ振興会 事務局)	17	11	6	17	
R2 計 9回								190	106	84	157	33
R3	7/2 7/3	高知県 梼原町	梼原町役場 ほか	リアル	小さな拠点 ゆすはらづくり ～集落活動を核とした、 地域の再活性化～	吉田 尚人(梼原 町長)	・空岡 則明(株式会社四万川代表取締役) ・西村 建雄(NPO法人ゆすはら西理事長) ・平脇 慶一(NPO法人ゆすはら西ゆすはら ジビエの里 施設長) ・上田 末喜(NPO法人おちめん理事長) ・矢野 豪佑(鷹取キムチの里づくり実行委員会 会長) ・立道 斉(梼原町森林の文化創造推進課長)	20	9	11	20	
	7/17 7/18	岐阜県 飛騨市	飛騨市役所 ほか	リアル	官民協働による 地域資源の活用 ～地域おこし協力隊が 中心になって取り組む 薬草を活用した 地域づくり～	岡本 文(飛騨 市地域おこし協力 隊)	・都竹 淳也(飛騨市長) ・北平 嗣二(NPO法人薬草で飛騨を 元気にする会理事長) ・白川 靖之(アルプス薬品工業株式会社)	16	8	8	16	
	10/15 10/16	長野県 小布施 町	小布施町商工 会館 ほか	リアル	地域内外の人々が溶け 合う小布施まちづく り～「協働」と「交流」を 軸とした、未来志向の 地方創生～	林 志洋(小布 施町総合政策推 進専門官)	・桜井 昌季(小布施町長) ・塩澤 耕平(一般社団法人ハウスホクサイ代表理事) ・大宮 透(小布施町総務課長) ・林 映寿(浄光寺副住職/一般財団法人 日本笑顔プロジェクト代表) ・日高 健(一般社団法人小布施まち イノベーションHUB事務局長) ・志賀アリカ(小布施町立図書館まちとしょ テラソ館長) ・高橋 夏芽(一般社団法人小布施まち イノベーションHUB事務局員)	25	15	10	25	

年度	日程	開催地	会場	実施方法	テーマ	主任講師 (敬称略)	特別講師 (敬称略)	参加者数	属性別		参加形態別	
								計	公務員	その他	リアル	オンライン
R3	10/22 10/23	和歌山県 白浜町	SHIRAHAMA KEY TERRACE SEAMORE	リアル	ワーケーションを 活用した都市と地方の 交流による価値創造	島田 由香(ユニ リーバ・ジャパ ン・ホールディ ングス合同会社 人事総務本部長)	・桐明 祐治(和歌山県企画部企画政策局 情報政策課長) ・岡田信一郎(株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長) ・熊野 幸代(椿温泉しらさぎ女将) ・中尾 達也(クオリティソフト株式会社 IS白浜チームリーダー) ・佐藤 純一(白浜町教育委員会学芸員)	28	21	7	28	
	10/29 10/30	島根県 邑南町	矢上交流 センター、 口羽公民館、 阿須那公民館	リアル	「12地区の力で描く 地方創生」 ～「地区×福祉・教育」で 支える地域の暮らし～	白石 純也(一般 社団法人小さな 拠点ネットワー ク研究所監事)	・藤山 浩(一般社団法人持続可能な地域社会 総合研究所長) ・飛騨 智徳(合同会社にこ丸) ・小林 圭介(矢上高校魅力化コーディネーター) ・小田 博之(口羽をてごおする会理事長) ・森田 一平(NPO法人江の鐵道事務局長) ・瀧本 昭平(阿須那自治会長)	16	11	5	16	
	11/5 11/6	兵庫県 洲本市	洲本市経済 交流センター ほか	リアル	域学連携から始まる 持続可能な地域づくり ～再生可能エネルギー 等を活用した 洲本モデル～	白石 克孝(龍谷 大学副学長)	・野田 満(東京都立大学助教) ・高山慎之助(レガサルト株式会社代表) ・辻 三奈(あわじ里山プロジェクト代表) ・田中 友悟(一般社団法人山梨市 ふるさと振興機構代表理事) ・櫻井あかね(龍谷大学政策学部 実践型教育プランナー) ・太田 明広(竹原町内会長) ・水田 進(あわじ花山水オーナー) ・谷口 史朗(洲本市地域おこし協力隊) ・小林 力(洲本市地域おこし協力隊) ・高橋 吉氏(洲本企画課)	14	5	9	14	
	11/19 11/20	神奈川県 真鶴町	真鶴町 町民センター ほか	リアル	ローカルから 未来をつくる ～住民の力で共創する 多様な暮らし～	ト部 直也(真鶴 町政策推進課課 長補佐)	・川口 瞬(真鶴出版代表) ・来住 友美(真鶴出版) ・草柳 采音(真鶴町民) ・佐野 杏(真鶴町民) ・奥津 秀隆(一般社団法人真鶴未来塾相談役) ・柴山 高幸(真鶴テックラボ運営者) ・山下 拓未(一般社団法人地域間交流推進機構 代表理事) ・入江 未央(株式会社honohono代表取締役) ・玉田 麻里(一般社団法人真鶴未来塾代表理事) ・永島 隆儀(株式会社ヤブタ建設不動産) ・永島 純子(株式会社ヤブタ建設不動産)	18	7	11	18	
	12/4	島根県 海士町	Zoom ミーティング	オンライン	失敗を原動力に！ 海士町の挑戦と 風土づくり ～小ネタが紡ぐ 現在と未来～	濱中 香理(海士 町人づくり特命 担当課長)	・大江 和彦(海士町長) ・中村 寛樹(東京大学社会科学研究所准教授) ・豊田 庄吾(海士町人・学び・還流ジェネレーター) ・村松いろは(海士町大人の島留学生) ・清瀬 りほ(海士町大人の島留学生)	5	1	4		5
	12/10 12/11	東京都 港区	品川シーズン テラス	リアル	関わる・つながる・ 連携する港区 ～協創による新たな 価値創手法を考える～	宮本 裕介(港区 全国連携推進担 当課長)	・大杉 覚(東京都立大学法学部教授) ・前神 有里(センターフェロー、人材育成プロ デューサー／地域活性化伝道師／ 地域力創造アドバイザー)	14	10	4	14	
	1/21	岩手県 紫波町	Zoom ミーティング	オンライン	オガールからはじまる 暮らし心地の良いまち	鎌田 千市(紫波 町企画総務部企 画課長)	・ハワード・ドナルド・ジェファソン (紫波サイダリー代表社員) ・鷹背 賢次(藤屋食堂) ・岡崎 正信(株式会社オガール代表取締役)	14	9	5		14
R3 計 10回								170	96	74	151	19

■全国地域リーダー養成塾 開催実績一覧（カリキュラム一覧）

年度	日程	会 場	実施 方法	テ ー マ	講 師 (敬称略)	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
H30	第1回 5/9 ～ 5/11	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域をとりまく時代の潮流 開講式	大森 彌(東京大学名誉教授) 塾長・主任講師ほか	39	38	1
		大手町サンスカイルーム	リアル	私の自治実践論	崎田 恭平(宮崎県日南市市長)			
				ゼミオリエンテーション	岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
				ゼミオリエンテーション	後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
				分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学理事・副学長)			
	第2回 6/6 ～ 6/8	大手町サンスカイルーム	リアル	地方財政の現状と課題	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
				地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)			
				プレゼンテーション研修(講義・演習)	森 吉弘(株)morisemi代表)			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
	第3回 7/3 ～ 7/6	市町村アカデミー	リアル	地域創発と自治体政策形成	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
				観光による地域活性化	溝畑 宏((公財)大阪観光局理事長)			
				地域・集落の価値と新しい地域再生	岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
				コミュニティビジネス	政所 利子(株)玄代表取締役)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方 (講義・演習)	東 徹(立教大学教授)			
				地域の経済循環および小規模地域の人口推計	岩崎 正敏((一財)地域活性化センター常務理事)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おた理事長)			
	第4回 8/29 ～ 8/31	アルカディア市ヶ谷	リアル	福祉のまちづくり	中村 美香((有)ミカユニバーサルデザイン オフィス取締役社長)			
				住民参加と協働	牛山久仁彦(明治大学教授)			
				地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一(多摩大学副学長)			
				担い手育成と無理しない地域づくり【特別講義】	尾野 寛明((有)エコカレッジ代表取締役)			
	第5回 10/3 ～ 10/5	大手町サンスカイルーム	リアル	環境と共生の地域づくり	高野 雅夫(名古屋大学大学院教授)			
				都市農村交流が拓く農山村再生の可能性	藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授)			
				修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師			
				地域の再生と景観デザイン	後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
				地域活性化のための情報戦略	飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)			
	10/17 ～ 10/19	熊本県人吉市、 あさぎり町、益城町 宮崎県高千穂町、 西米良村	リアル	地方創生に向けた国の動向	御給 健治(総務省地域力創造グループ 地域自立応援課長)			
				ファシリテーション研修(講義・演習)	石塚 雅明(株)石塚計画デザイン事務所顧問)			
				地方創生の課題	椎川 忍((一財)地域活性化センター理事長)			
				町工場の娘 2代目の10年戦争 ～経営改革と人材育成の視点から～ 【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	諏訪 貴子(ダイヤ精機(株)代表取締役)			
					岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
	10/29 ～ 10/31	岩手県遠野市、一関市、 金ヶ崎町、紫波町	リアル		沼尾 波子(東洋大学教授)			
					大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
					後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
					図司 直也(法政大学教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
	10/30 ～ 11/1	北海道旭川市、富良野市、 夕張市、東川町、美瑛町	リアル	先駆的地域づくり現地調査	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
					後藤 春彦(早稲田大学大学院教授)			
					図司 直也(法政大学教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
					岡崎 昌之(法政大学名誉教授)			
	10/31 ～ 11/2	鹿児島県奄美市、 龍郷町、大和村	リアル		大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
	11/1 ～ 11/3	愛知県名古屋市、 豊田市、南知多町 岐阜県郡上市	リアル		大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
					大森 彌(東京大学名誉教授)			
	第6回 11/28 ～ 11/30	大手町サンスカイルーム	リアル	農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)			
				移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
				農山漁村活性化実践報告	結城登美雄(民俗研究家)			
				これからの時代のまちの魅力再生	長坂 泰之((独)中小企業基盤整備機構高度化事業部 参事兼経営診断統括室主任研究指導員)			
				都市の読み取り方	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)			
	第7回 1/29 ～ 1/31	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域おこし協力隊実践報告	上村 隆(新潟県長岡市中山間地域集落支援担当係長) 小澤 美紀(新潟県長岡市地域おこし協力隊) 島田 拓弥(新潟県長岡市地域おこし協力隊)			
					塾長・主任講師			
					塾長・主任講師			
					塾長・主任講師			
					塾長・主任講師			

年度	日程	会 場	実施 方法	テ ー マ	講 師 (敬称略)	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R1	第1回 5/15 ～ 5/17	アルカディア市ヶ谷	リアル	地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)	40	40	0
				私の自治実践論	大西 秀人(高松市長)			
				開講式	塾長・主任講師ほか			
		大手町サンスカイルーム	リアル	ゼミオリエンテーション	田村 秀(長野県立大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
				地方財政の現状と課題	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
	第2回 6/12 ～ 6/14	大手町サンスカイルーム	リアル	観光による地域活性化	山田桂一郎(JTIC.SWISS代表)			
				「都市と地方」問題と連携・交流の政策形成	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
				地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				都市の読み取り方	西村 幸夫(神戸芸術工科大学教授)			
				障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基(社会福祉法人むそう理事長)			
				プレゼンテーション研修(講義・演習)	森 吉弘(㈱morisemi代表)			
				分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学教授)			
				成熟社会における公共施設のマネジメント	志村 高史(秦野市上下水道局経営総務課長)			
				パブリックスペースの利活用と地域運営	保井 美樹(法政大学教授)			
	第3回 7/9 ～ 7/12	市町村アカデミー	リアル	地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				コミュニティビジネス	山田 拓(㈱美ら地球代表取締役)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方 (講義・演習)	東 徹(立教大学教授)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おおた理事長)			
				男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
				住民参加のまちづくり	浅海 義治(みどりのまちづくりセンター所長)			
				地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				修了者研修会(8分科会)	塾長・主任講師			
	第4回 8/28 ～ 8/30	アルカディア市ヶ谷	リアル	1階づくりはまちづくり【特別講義】	田中 元子(㈱グランドレベル代表取締役)			
				説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一(多摩大学副学長)			
				グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授)			
	第5回 10/2 ～ 10/4	大手町サンスカイルーム	リアル	地方創生の課題	鶴巻 郁夫((一財)地域活性化センター事務局長)			
				ローカル線で地域を元気にする方法	鳥塚 亮(えちごトキめき鉄道代表取締役社長)			
				【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
				地域文化を活かしたまちづくり	田村 秀(長野県立大学教授)			
	10/25 ～ 10/27 ～ 10/28 ～ 10/30 ～ 10/30 ～ 11/1 ～ 11/6 ～ 11/8 ～ 11/13 ～ 11/15	福島県会津若松市、 喜多方市、西会津町、 南会津町 ～ 福岡県福岡市、 佐賀県佐賀市、唐津市、 有田町 ～ 高知県高知市、四万十市、 黒潮町、馬路村 ～ 福岡県福岡市、 田川市八女市 佐賀県佐賀市、武雄市、 伊万里市 ～ 高知県津野町、梶原町、 佐川町、土佐町、日高村	リアル	地方創生の新たな展開と地域の再生	石塚 雅明(㈱石塚計画デザイン事務所顧問)			
				ファシリテーション研修(講義・演習)	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				先駆的地域づくり現地調査	田村 秀(長野県立大学教授)			
					大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
					沼尾 波子(東洋大学教授)			
	第6回 12/4 ～ 12/6	大手町サンスカイルーム	リアル	図司 直也(法政大学教授)	図司 直也(法政大学教授)			
				農山村地域の振興と担い手づくり	宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
				移住・交流による地域活性化	長坂 泰之(流通科学大学准教授)			
				これからの時代のまちの魅力再生	後藤 雅人(竹田市企画情報課)			
				地域おこし協力隊実践報告	小笠原順子(竹田市地域おこし協力隊OG)			
				地域共生社会の実現に向けて	佐々木巧海(竹田市地域おこし協力隊)			
	第7回 2/4 ～ 2/6	ルポール麴町	リアル	地域経済循環および小規模地域の人口推計	原田 正樹(日本福祉大学副学長)			
				修了レポート発表会・修了式	北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)			

年度	日程	会 場	実施 方法	テーマ	講 師 (敬称略)	塾生	属性別		
						計	公務員	その他	
R2	第1回			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開講式中止、資料送付等により実施。					
	第2回 7/29 ～ 7/31	大手町サンスカイルーム	リアル オンライン 併用	自治体の政策形成と連携・交流 地域は人なり 都市の読み取り方 コミュニティビジネス プレゼンテーション研修(講義・演習)	大杉 覚(東京都立大学教授) 大森 彌(東京大学名誉教授) 西村 幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授) 山田 拓(㈱美ら地球代表取締役) 森 吉弘(㈱morisemi代表)				
	第3回 8/25 ～ 8/28	大手町サンスカイルーム	リアル オンライン 併用	住民参加のまちづくり 地方財政の現状と課題 観光による地域活性化 地域づくりのプラットフォーム構築と自治体 ミッション：リーダーの原点に戻る 【経営者に学ぶリーダーシップ・公開講義】 グリーン・ツーリズムによる地域づくり 食を活かしたまちづくり ファシリテーション研修(講義・演習)	浅海 義治(みどりのまちづくりセンター所長) 小西砂千夫(関西学院大学大学院教授) 山田桂一郎(JTIC.SWISS代表) 沼尾 波子(東洋大学教授) 岩田 松雄(㈱リーダーシップコンサルティング 代表) 藤田 武弘(和歌山大学学部長・教授) 田村 秀(長野県立大学教授) 石塚 雅明(㈱石塚計画デザイン事務所顧問)				
	第4回 9/29 ～ 10/2	大手町サンスカイルーム	リアル オンライン 併用	男女共同参画時代の地域づくり 私の自治実践論	萩原なつ子(立教大学教授) 小松 政(武雄市長)				
		アルカディア市ヶ谷	リアル オンライン 併用	地域の魅力を活かしたまちづくりと景観デザイン 修了者研修会(8分科会)	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授) 塾長、主任講師				
				「自分が変われば、まちは変わる —無理のない日常をつくる、 当事者のまちづくり—」【特別講義】	西村 浩(㈱ワークヴィジョンズ代表取締役)				
				プロモーションのきほん～地域振興に活かす エンターテインメント的クリエイティブ思考～ 説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	村多 正俊(㈱ポニーキャニオン経営本部 エリアアライアンス部長) 久恒 啓一(多摩大学副学長)				
	10/12 ～ 10/14	新潟県新潟市、長岡市、 柏崎市、十日町市	リアル	先駆的地域づくり現地調査	関司 直也(法政大学教授)				
	10/23 ～ 10/25	徳島県神山町、美波町			野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)				
	10/28 ～ 10/30	福岡県福津市、那珂川市			大杉 覚(首都大学東京大学院教授)				
	11/4 ～ 11/6	鳥取県琴浦町、 兵庫県豊岡市、加古川市			田村 秀(長野県立大学教授)				
	第5回 11/18 ～ 11/20	WASEDA NEO	リアル オンライン 併用	分権時代の行政運営の方法 広報の効果的な手法 地域共生社会の実現に向けて 障がい者のノーマライゼーションとまちづくり 成熟社会における公共施設のマネジメント 地域活性化におけるマーケティングの考え方 (講義・演習) 地域コミュニティの再生 地域活性化のための情報化戦略	辻 琢也(一橋大学教授) 坂田 静香(NPO法人男女共同参画おた理事長) 原田 正樹(日本福祉大学副学長) 戸枝 陽基(社会福祉法人むそう理事長) 志村 高史(秦野市上下水道局経営総務課長) 東 徹(立教大学教授) 名和田是彦(法政大学教授) 飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)				
	第6回 12/2 ～ 12/4	大手町サンスカイルーム	リアル オンライン 併用	農山村地域の振興と担い手づくり 移住・交流による地域活性化 これからの時代のまちの魅力再生 地域おこし協力隊実践報告 地域文化を活かしたまちづくり 地域の経済循環および小規模地域の人口推計	関司 直也(法政大学教授) 宮口 侗廸(早稲田大学名誉教授) 長坂 泰之(流通科学大学准教授) 高橋信一郎(花巻市定住推進課) 岡田 芳美(花巻市地域おこし協力隊OG) 今野 陽介(花巻市地域おこし協力隊) 上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師) 北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)				
	第7回 1/25 ～ 1/27	アルカディア市ヶ谷	リアル オンライン 併用	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師				
							21	19	2

年度	日程	会 場	実施方法	テーマ	講 師 (敬称略)	塾生	属性別	
						計	公務員	その他
R3	第1回 4/21 ～ 4/23	アルカディア市ヶ谷	リアル オンライン 併用	地方創生の今	椎川 忍((一財)地域活性化センター理事長)	30	29	1
				私の自治実践論	東 修平(四條畷市長)			
				開講式	塾長・主任講師ほか			
				地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授)			
				ゼミオリエンテーション	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				ゼミオリエンテーション	米田 誠司(國學院大學教授)			
				地方財政制度の基本と自治体の行政運営	小西砂千夫(関西学院大学大学院教授)			
				ゼミオリエンテーション	図司 直也(法政大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	大杉 寛(東京都立大学教授)			
				ゼミオリエンテーション	田村 秀(長野県立大学教授)			
	第2回 5/19 ～ 5/21	大手町サンスカイルーム	リアル オンライン 併用	分権時代の行政運営の方法	辻 琢也(一橋大学教授)			
				自治体の政策形成と連携・交流・協働	大杉 寛(東京都立大学教授)			
				地域は人なり	大森 彌(東京大学名誉教授)			
				都市の読み取り方	西村 幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授)			
				経営者に学ぶリーダーシップ	湯本 晴彦(春蘭の宿さかえや代表取締役)			
	第3回 6/15 ～ 6/18	WASEDA NEO	リアル オンライン 併用	プレゼンテーション講座(講義・演習)	森 吉弘(㈱morisemi代表)			
				農山村地域の振興と担い手づくり	図司 直也(法政大学教授)			
				コミュニティビジネス	山田 拓(㈱美ら地球代表取締役)			
				観光による地域活性化	山田桂一郎(JTIC.SWISS代表)			
				地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平(滋賀県立大学地域共生センター講師)			
				男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり	萩原なつ子(立教大学教授)			
				地域活性化におけるマーケティングの考え方(グループ演習)	東 徹(立教大学教授)			
				広報の効果的な手法	坂田 静香(NPO法人男女共同参画おおた理事長)			
				地域共生社会の実現に向けて	宮本 太郎(中央大学教授)			
				ふるさと納税を活かした地域ブランド力の創出	岩永 洋平(九州産業大学教授)			
	第4回 8/25 ～ 8/27	WASEDA NEO	リアル オンライン 併用	障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基(社会福祉法人むそう理事長)			
				地域コミュニティの再生	名和田是彦(法政大学教授)			
				地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子(東洋大学教授)			
				食を活かしたまちづくり	田村 秀(長野県立大学教授)			
				地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井 常矢(高崎経済大学教授)			
	第5回 9/29 ～ 10/1	アルカディア市ヶ谷	リアル オンライン 併用	ファシリテーション研修(グループ演習)	石塚 雅明(㈱石塚計画デザイン事務所顧問)			
				地域の価値を高める景観・都市デザイン戦略	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				修了者研修会(8分科会)	田村 秀(長野県立大学教授)			
				【特別講義】 ①「教育で地域を再生する～メシが食える大人を育てるために、今、大人ができること～」	高濱 正伸(㈱こうゆう代表取締役)			
				②「武雄市官民一体型学校プロジェクト・実践報告と質疑応答」	前原 匡樹(㈱こうゆう社員)			
	10/27 ～ 10/29	香川県高松市、高知県高知市、土佐町、梶原町 他	リアル	地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳(慶應義塾大学教授)			
				伝わる文章の書き方	山口 拓朗(伝える力【話す・書く】研究所所長)			
				先駆的地域づくり現地調査	田村 秀(長野県立大学教授)			
				先駆的地域づくり現地調査	大杉 寛(首都大学東京大学院教授)			
				先駆的地域づくり現地調査	図司 直也(法政大学教授)			
	10/29 ～ 10/31	長野県長野市、山ノ内町、岩手県紫波町(オンライン)	リアル オンライン 併用	先駆的地域づくり現地調査	野原 卓(横浜国立大学大学院准教授)			
				先駆的地域づくり現地調査	米田 誠司(國學院大學教授)			
				先駆的地域づくり現地調査	北村潤一郎((一財)地域活性化センター常務理事)			
				多様な主体による観光まちづくり	米田 誠司(國學院大學教授)			
				これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之(流通科学大学准教授)			
	第6回 12/1 ～ 12/3	大手町サンスカイルーム	リアル オンライン 併用	地域おこし協力隊実践報告	渡部 泰生(今治市産業部営業戦略課 定住交流推進係長)			
				移住・交流による地域活性化	小松 洋一(地域おこし協力隊OB)			
					池田 貴充(地域おこし協力隊)			
					宮口 侗迪(早稲田大学名誉教授)			
	第7回 1/25 ～ 1/27	アルカディア市ヶ谷	リアル オンライン 併用	修了レポート発表会・修了式	塾長・主任講師			

〈参加地方公共団体等一覧〉

H30 参加地方公共団体
北海道東川町・北海道ニセコ町・岩手県花巻市・岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・山形県小国町・山形県置賜広域行政事務組合・群馬県桐生市・埼玉県吉川市・千葉県市川市・千葉県市原市・千葉県野田市・千葉県いすみ市(2)・千葉県匝瑳市・東京都日野市・新潟県柏崎市・新潟県糸魚川市・山梨県小菅村・富山県小矢部市・長野県千曲市・岐阜県飛騨市・岐阜県白川町・静岡県裾野市・静岡県三島市・静岡県南伊豆町・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・愛知県小牧市・京都府福知山市(2)・京都府綾部市・兵庫県篠山市・岡山県真庭市・徳島県三好市・地域活性化センター
R1 参加地方公共団体
北海道東川町・北海道美幌町・岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・茨城県古河市・茨城県桜川市・栃木県矢板市・群馬県桐生市・埼玉県川越市・埼玉県鶴ヶ島市・埼玉県吉川市・千葉県市川市・千葉県浦安市・千葉県野田市・千葉県白井市・千葉県いすみ市(2)・千葉県匝瑳市・東京都日野市・新潟県柏崎市・新潟県糸魚川市・富山県小矢部市・長野県千曲市・長野県小海町・岐阜県郡上市・岐阜県白川町・静岡県三島市・愛知県刈谷市・愛知県高浜市・愛知県岩倉市・愛知県小牧市・滋賀県甲良町・京都府福知山市(2)・岡山県真庭市・徳島県三好市・愛媛県八幡浜市・愛媛県西予市
R2 参加地方公共団体
北海道芽室町・山形県置賜広域行政事務組合・山形県金山町・群馬県太田市・千葉県市川市・千葉県野田市・千葉県市原市・東京都日野市・福井県・長野県小海町・静岡県裾野市・愛知県小牧市・愛知県高浜市・京都府福知山市・兵庫県丹波篠山市・山口県周防大島町・徳島県三好市・長崎県(2)・石岡地区BBS会【茨城県石岡市】・NPO法人元氣お届け隊【長野県千曲市】
R3 参加地方公共団体
岩手県金ケ崎町・岩手県一戸町・秋田県由利本荘市・山形県金山町・茨城県守谷市・群馬県太田市・埼玉県加須市・埼玉県吉川市・埼玉県小鹿野町・千葉県市川市・千葉県匝瑳市・神奈川県大井町・新潟県柏崎市・岐阜県白川町・静岡県裾野市・愛知県刈谷市・愛知県小牧市・愛知県高浜市・愛知県長久手市・京都府福知山市・兵庫県三田市・奈良県川上村・岡山県真庭市・徳島県三好市・長崎県・宮崎県延岡市・宮崎県高鍋町・(株)富山市民プラザ【富山県富山市】

■連携協定締結団体一覧

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
千葉県 いすみ市	H30.1.17	H30	H30	平成31年度にいすみ市職員が横断的な連携体制を確立することを目的として「いすみ地域リーダー養成塾」を開催した。 【現地開催のセミナー】 ・いすみ地域リーダー養成塾
秋田県 由利本荘市	H30.1.17	H30	H30～R2	「学び・互いにつながる場づくり」「市民と共に歩む職員育成」「市民と行政が共に歩む体制づくり」の3つの柱に基づき、職員市民を対象に地域を担う人材育成事業を実施した。 「希望活動実践者」と定義した「地域の将来に希望を持ちつつ自らが考える幸せに向けて活動する人たち」を増やす活動を行った。 【現地開催のセミナー】 ・対話を通して視野を広げる研修「未来ラボ」「ゆりほんナイト」 ・由利本荘市を知る研修 ・職員が聴く伝える考える姿勢を学ぶ「横結人財育成講座」
京都府 福知山市	H20.1.17	R1	R1～R3	市民向け研修は地方創生人材育成伴走型支援事業を、職員向け研修は人材育成パッケージプログラムを活用し、市民と行政による「協働のまちづくり」に向けた研修を行い人材育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・まちづくり座談会 ・対話・コミュニケーション研修 ・次世代交流ワークショップ ・若者まちづくり未来ラボ
山梨県 北杜市	H30.2.13	—	—	地方創生に向けた中核人材の育成及び北杜市人材育成基本方針で定める全ての職員に求められる5つの能力の開発と向上を図るため、広い視野で能力向上を目指した研修プログラムを在職10～15年目の職員に対し行っている。 【5つの能力】 (1)政策形成能力 (2)意思決定能力 (3)情報活用能力 (4)マネジメント能力 (5)関係構築能力 【現地開催のセミナー】 ・会議の振興に役立つ！ファシリテーション研修 ・他自治体の事例を学ぶ！対話で地域を繋ぎ、まちの未来をつくる益田市社会教育プロジェクト ・公務員に必要なデザイン力とライフハック ・今求められるリーダー像について
静岡県 三島市	H30.3.29	H30	H30～R2	行政と民間企業の核となる人材を育成するため、行政、民間を問わず人材を公募・選出し「チーム三島」として様々な講座を受講した。また、地域内外のヒト・モノ・コトを繋ぎ、新たな価値を創造する触媒機能を果たせる人材を育成するため、総合計画の策定と合わせることで将来のビジョン形成を担う人材育成に取り組んだ。 【現地開催のセミナー】 ・みしま官民連携まちづくり研究室
三重県 四日市市	H30.4.18	—	—	庁内業務のデジタル化を推進し効率化を図るため、ICTを活用して、業務を改善したいというマインドを持った職員を養成するセミナーを開催予定。
山形県 置賜広域 行政事務組合	H30.5.28	—	—	置賜地域の3市5町で構成されており、各市町が一体となって課題等の解決と広域連携を深めるために「広域連携事業」を実施している。令和元年度から、東京都港区と共に、遠隔自治体間連携を学び交流するための事業を開始している。 また、置賜地域が将来にわたって地域活力を持続・発展させるため、置賜地域の住民を対象として、地域づくりの第一歩となるための事業として「人と地域をつなぐ事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・置賜3市5町及び港区職員対象の集合研修 ・人と地域をつなぐ事業受講者対象講座
島根県 飯南町	H30.7.2	R1	R1～R3	「住民が主役の協働のまちづくり」を進めており、住民の参画によって育てるまちを実現するために必要な「ヒト・モノ・コトをつなげる人材(横串人材)」の育成を図るために、住民向け事業と職員向け研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・階層別職員研修会 ・住民向け講座「ヒトカライナシ」※有志の職員も参加 ・ヒトカラ卒業生フォローアップ講座
埼玉県 加須市	H30.8.2	—	—	市主催の職員研修の実施と地域活性化センター主催の研修(全国地域リーダー養成塾、地方創生セミナー)へ参加している。 【現地開催のセミナー】 ・職員向け研修 ・市民団体向け講演会
静岡県 牧之原市	H30.9.3	H30	H30～R2	「対話による協働のまちづくり」を更に深化させるとともに、地域・民間と連携した研修に参加することで、地域のまちづくりを積極的に進めるための中心人物としての地域づくり活動を先導する職員の育成と、行政内部において各部署との横断連携・協創しながら、住民主体の活動を行える人材を育成することを目的に、研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・地域活性化・観光まちづくり講座 ・公民連携まちづくり研修

団体名	協定締結年月日	アクションプラン策定年度	伴走型支援事業実施年度	主な取組
熊本県 菊池市	H30.11.5	R1	R1 ～ R3	市民の幸せと地域の発展に貢献できる組織を目指し、人材育成に取り組んでいる。職員相互の連携共働する風土を醸成するとともに、地域(市民)と共創して課題を解決し持続可能なまちづくりを行うことができる職員を育成するため、管理職研修と基幹研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 〈管理職研修(課長級、課長補佐級)〉 ・リーダーシップ、リスクマネジメント研修(年6回) 〈基幹研修(係長級以下)〉 ・フォローアップ、キャリア形成研修(年6回)
兵庫県 町村会	H30.11.27	—	—	職員が地域活性化センター主催の地方創生セミナーをはじめとする外部研修に参加する際の受講料を助成している。
栃木県 町村会	H31.1.30	—	—	県下11町職員を対象として、企画力や実行力の向上を目的に、政策形成の視点やファシリテーションの手法等、様々なテーマで毎回異なる講義・グループワークを実施している。広域で人材育成に取り組むことで多様な学びや気づきを得るとともに、参加者同士の横のつながりを形成することを目指している。 【現地開催のセミナー】 ・公務員のデザイン講座 ・地域経済循環分析講座 ・政策形成の視点から考える地域づくり など
秋田県 にかほ市	H31.4.5	—	—	市職員だけでなく、地域に住む市民一人ひとりがプレイヤーとなって、未来のにかほ市を一緒につくりあげていく協働の体制を目指している。広く横に知を探索するとともに人脈を広げながら、従来の縦割りを打破した部署横断的な取組や、官民パートナーシップの更なる展開などクリエイティブな地方創生施策を推進できる人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・フォトオブザセッションワークショップ
滋賀県 東近江市	H31.4.5	R1	R1 ～ R3	市民一人ひとりの思いを地域の中でかなえられるような環境をつくることで、市民とまちとの距離を縮め、シビックプライドに立脚した地域の実現を目指している。 【現地開催のセミナー】 ・地域づくり人材育成アクションプラン研修会
徳島県 町村会	R1.7.1 (覚書を締結)			地方創生や人口減少克服に向け、様々な課題を正確に分析し、取り組むべき施策を立案・実行する力を習得するとともに、県内町村の若手職員の連携強化を目的とした「若手職員育成事業」を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若手職員育成事業
福島県 棚倉町	R1.10.7	—	—	多様化する地域の課題に対応し、住民と事業者、行政等が一体となった協働のまちづくりを構築するため「対話」で進めるまちづくり人づくりを基本テーマとした人材育成を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・管理職向けマネジメント研修 ・一般職員向けキャリア形成研修 ・シゴトが変わるジブンが変わる ～官民両方から見えた令和時代の働き方～
兵庫県	R1.12.19	—	—	21世紀兵庫長期ビジョンにおいて「創造的市民社会」に「次代を支え挑戦する人を創る」ことを将来像として掲げ、課題に挑戦する意欲を持ち、地域や社会の持続と発展に貢献しうるのが育つ兵庫を目指している。
島根県	R1.12.19	—	—	県職員及び市町村職員に対して、地域活性化センターが主催する地方創生セミナーの受講助奨をするとともに、受講料の助成を行っている。(県は総務部予算、市町村は島根県市町村振興協会からの助成) 【現地開催のセミナー】 ・「関係人口と地域づくり」をテーマとして県・市町村職員合同セミナーを開催する予定(島根県自治研修所主催、地域活性化センター共催)
山形県 最上総合支庁	R2.3.31	—	—	最上地域政策研究所員、市町村職員、最上総合支庁職員を対象として、地域課題の調査研究の手法を習得する研修や、課題対応施策の企画力向上を目指す研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・若者の回帰及び定着について ・スモールステップから始める事業実施について
鳥取県 琴浦町(中部)、南部町(西部)	R2.7.9	R2	R3 ～ R5	令和2年度に、鳥取県、鳥取県町村会、公益財団法人日本財団及び地域活性化センターの4者による人材育成に関する連携協定を締結し、県内中部の3町と西部の7町村、2つの地域でそれぞれ初の複数町村によるアクションプランを作成している。 令和3年度からは2つの地域で各町村が連携して、時代の変化の激しさに対応できる人材の育成を進めている。 【現地開催のセミナー】 ・琴浦町(中部)：ファシリテーション講座、政策企画力養成講座、職員間事業レビュー ・南部町(西部)：基礎から学べる問題発見・解決力講座、情報収集・分析力向上研修、プレゼンテーション研修
島根県 海士町	R2.11.28	—	—	全国の地方公共団体職員などを対象として、海士町で実践的な学びを深め、まちづくりや産業振興を牽引する人材の養成を行う予定。さらに、地方公共団体の枠を超えたネットワークの拡大に取り組んでいく。 【現地開催のセミナー】 ・地方創生実践塾
福井県 高浜町	R3.9.1	—	—	学び・共創・スタートアップのハブを担う自治体職員や地域まちづくり人材、地域での「Social Well-being 人材」の育成を目的として、研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 ・Well-beingな働き方・暮らし方・生き方

団体名	協定締結 年月日	アクション プラン 策定年度	伴走型支援 事業実施年度	主な取組
高知県 高知市	R3.9.13	R2	R3～R5	地域内外から多様な人材の発掘を進めるとともに、地域内で自発的な行動を促すための仕組みづくりと将来的に地域活性化に取り組む地域側の人材育成を実施する。併せて、地域住民とともに振興計画を推進していく行政側の人材育成を実施する。 【現地開催のセミナー】 ・こうちみませ学舎
山口県 平生町	R3.11.4	R2	R2～R4	「自らの強みを生かして挑戦しまちを笑顔にできる職員」の育成を目指し、人材活用力、コミュニケーション力、リーダーシップ力、問題解決力、マネジメント力、業務遂行力を身に付ける研修を実施している。 【現地開催のセミナー】 コミュニケーション/マネジメント研修 ①レゴ®シリアスプレイ® ②関係性とパフォーマンス ③人を動機づけるEQ ④共感の必要性とありたい組織の姿
富山県	R3.12.16	—	—	人口減少・少子高齢化が進む中、ピヨンド・コロナを見据え、新たな時代の流れを取り入れながら次世代の価値を生む人材の育成を実施していく。 【現地開催のセミナー】 ・人口減少時代の地域づくりとコロナ後の展望
広島県 神石高原町	R3.12.16	—	—	町職員・地域住民を対象として、まちづくりを自分事化し、協働のまちづくりをさらに推進するための人材育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・協働の更なる深化に向けて
福岡県 筑前町	R3.12.22	R2	R2～R4	職員が主体的に行動(汗をかき)し、共感しあう職場づくりとともに、地域愛・郷土愛を持ち強い情熱を持って住民とともにまちづくりに挑む職員の育成に取り組んでいる。 【現地開催のセミナー】 ・SDGsワークショップ ・コミュニケーション研修
高知県	R4.3.17	—	—	地域のために行動できる人材や今後の集落活動を支える人材を育成するため、集落活動センターを拠点に、座学及びフィールドワークの研修機会を設ける「地域づくり人材育成事業」を実施していく。

地域づくり(別冊)
令和4年度 地方創生のための人材育成ガイドブック
～地域力創造大学校[®]による人づくり～

令和4年7月発行

編集・発行 一般財団法人 地域活性化センター
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6138 FAX：03-5202-0755
印刷 株式会社 太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>